

2023年版

ドイツ の 現状

外交
社会
学術
経済
文化





目次

概観 4

連邦制	7
ドイツの選挙	8
政治システム	10
連邦政府	11
議会および政党	12
連邦大統領および連邦首相	14
基本法、紋章およびシンボル	16
人口	18
地理および気候	20

国家および政治 22

連邦政府の政策	25
連邦国家体制	28
データで見る現状	32
多様な参加	35
生き続ける過去の記憶	36

ヨーロッパと世界のパートナー 38

責任の共有	41
欧州統合の擁護者	44
平和と安全保障への取り組み	48
データで見る現状	52
人権支援活動	54
持続可能な開発を促進する	58

気候および環境 60

気候政策のバイオニア	63
世代間プロジェクト「エネルギーシフト」	67
データで見る現状	70
国際的な気候協力	72
未来のモビリティ	74
活力のある多様性	76

経済およびデジタル化 78

イノベーティブな経済	81
グローバルプレイヤー	84
データで見る現状	88
中小企業とインダストリー4.0	91
魅力的な労働市場	94

教育および研究 96

強力な学術拠点	99
野心的な先端研究	102
ダイナミックな高等教育風景	105
熱意をもった学術外交	108
データで見る現状	110
デュアル職業訓練	112
魅力的な学校制度	114

多様性のある社会 116

豊かな多様性	119
移民と統合	122
複数の生活形態	126
データで見る現状	128
宗教の自由	130
充実した福祉国家	132
家族および平等	134
積極的参加型の市民社会	136

文化およびメディア 138

生き生きとした文化国家	141
文化的対話	144
芸術および文化の自由	146
メディアの自由の保障	148
データで見る現状	150
魅力的な言語	152

ドイツの生活 154

多様性の国	157
ゆったりとした味わい	160
都市生活のクオリティ	163
スポーツの挑戦課題	164
人気の旅行先	166
データで見る現状	168

ネットで見つけるドイツ 170

画像クレジット	172
登録	173
インプリント	176



はじめに

——— ドイツとその16州について知っておいたほうが良いことは何でしょうか？ドイツの連邦政府は、気候保護から安全保障政策まで、国内および国際的にどのような政治的優先事項を設定していますか？ドイツ経済は、世界市場の中でどのような役割を演じていますか？ドイツが研究拠点として魅力的である理由は何ですか？ドイツの文化およびメディアの現状はどうですか？また、北海とアルプスの間で、人々はどのように暮らしているのでしょうか？これらの疑問やその他の多くの疑問にお答えするのが、この『ドイツの現状』です。

本書が目指しているのは、特に海外の読者の皆さまに、中央ヨーロッパに位置するモダンで世界に向かって開かれたこの国を知っていただくことです。本書は、幅広い基礎知識とガイダンスを提供いたします。9つの章で構成されるこの『現状』がお伝えするのは、ドイツの政治、経済、社会、科学および文化を形作っているものです。2022年改訂版は、それに加えて、世界的な激動の時代にどのようなモデルおよびソリューションが議論されているか、またはすでに実行されているかを多数のテキストとグラフィックスで示しています。

プリント版『ドイツの現状』に加え、トピックをさらに深め、かつ定期的に更新される広範なデジタルコンテンツが提供されています。

概観

連邦制

ドイツ連邦共和国は、ヨーロッパの中央部に位置し、世界に向かって開かれた民主的な国です。連邦主義がドイツの特徴です。ドイツを構成する16の州は、第二院である連邦参議院を通じて立法に参加しています。

政治システム

ドイツは、議会制民主主義をとっています。国の最高位の代表者は連邦大統領ですが、政策形成について最大権限を持つのは連邦首相です。

議会および政党

ドイツ連邦議会は、4年ごとに改選されます。2021年の連邦議会選挙からは、7つの政党が議会に議席を持っています。

基本法

ドイツ憲法の146か条は、他のすべてのドイツの法規範に優先します。

中央ヨーロッパで

ドイツは9つの国家と国境を接しています。ヨーロッパ諸国で、これほど多くの隣国を持つ国は他にありません。



1949年の
建国以来、
ドイツには
1人の女性首相と
8人の男性首相がいました。

ドイツ
連邦
議会には、
現在

736名の
国会議員がいます。

ドイツ概観

7つの事実

面積が

357,588 km²

の
ドイツは、
EUで4番目に大きな
国です。

**首都
は
ベルリン**

そこには、およそ

380万の

住民が
います。

**8,300万
人**

の人がドイツに住んでいます。

ドイツ
は、

16の

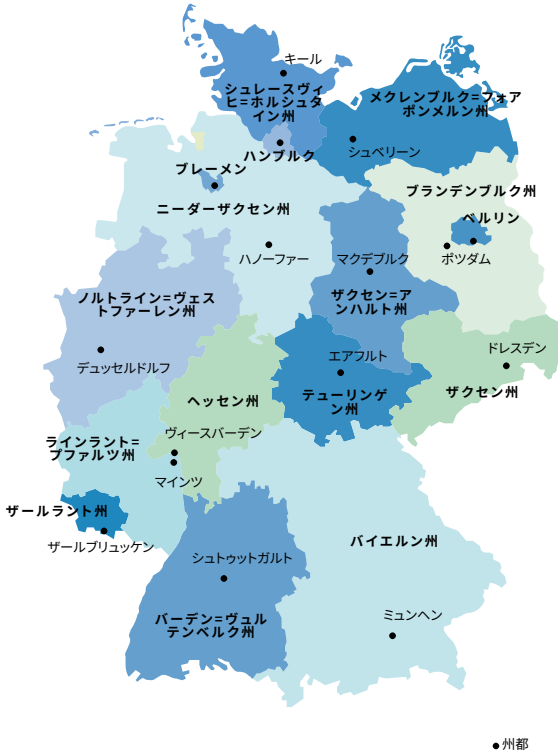
連邦州で構成されて
います。

9か国と

ドイツは、中央ヨーロ
ッパで国境を接してい
ます。

連邦制

16の州



ドイツは、連邦制国家です。連邦と16の州は、それぞれ独自の権限を持っています。国内治安、学校、大学、文化、そして自治体行政の管轄権限は州にあります。同時に、州の行政機関は、独自の法律ばかりでなく、連邦の法律も施行しています。州政府は、連邦参議院での代表を通じて連邦の立法に直接関与しています。

州の強力な役割

ドイツにおける連邦主義は国家制度以上のものであって、地方分権的な文化のおよび経済的構造を体現するとともに、伝統に深く根ざしています。政治的な機能を超越して、州は各地域の明確なアイデンティティーを体現するものでもあるのです。州の強い立場は、1949年、基本法に明記されました。

再統一によって、1990年、5つの州が新たに設けられました。ブランデンブルク州、メクレンブルク=ポアンメルン州、ザクセン州、ザクセン=アンハルト州およびテューリンゲン州です。人口1,790万人のノルトライン=ヴェストファーレン州は最も人口の多い州であり、70,540km²のバイエルン州は面積が最も広い州です。1km²あたり約4,100人の住民が住む首都ベルリンは、人口密度が最も高い州です。特殊なのは、3つの都市州です。その領土は、主要都市のベルリン、ブレメン/ブレーマーハーフェンおよびハンブルクのそれぞれ限定されています。最も小さい州はブレメンで、面積は420km²、人口は68万人です。ザールラント州は、第二次世界大戦後、フランスの保護領として部分的な主権しか持たない州となり、1957年1月1日になってようやく10番目の連邦州として当時の連邦領域に編入されました。

ドイツの選挙

自由で公正な選挙は、あらゆる民主主義の基本的な前提条件です。ドイツ基本法は、国会議員が普通、直接、自由、平等かつ秘密選挙で選出されると規定しています。これはとりわけ、すべての国民が、例えば性別または収入に関係なく投票する権利を持ち、投票の決定に影響を及ぼしてはならないこと、そしてすべての投票が平等に数えられることを意味しています。さらに、すべての有権者には、監視されることなく単独で投票できることを保障する必要があります。

ドイツ連邦議会は、4年ごとに改選されます。16の連邦州では、通常、5年ごとに選挙が行われます。さらに、市議会などの地方選挙もあります。連邦大統領は、国民から直接選ばれるのではなく、連邦議會議員と州議会の代表からなる連邦集会によって選出されます。



投票用紙の入った郵便投票



国民

選出する

18歳以上のすべてのドイツ国民に投票権があります。投票権を持つドイツ国民は、普通、直接、自由、平等かつ秘密選挙によって国会議員を選出します。

選出する



州議会

州議会の選挙期間は、通常5年です。その権限および機関は、州憲法によって定められます。

構成員になる

選出する



州政府

州政府は、それぞれの州議会によって無記名投票で選出され、州議会によって倒されることもあります。

構成員になる



連邦議会

議会は4年ごとに改選され、議員数は598名です。これに、超過議席と調整議席が加わります。連邦議会には、立法および政府を監督する責任があります。

選出する



連邦首相

首相は、連邦議会の無記名選挙で選出されます。首相は、政策の基本方針を決め、内閣を率います。

提案する



連邦政府

政府は、連邦首相と連邦大臣から構成されます。各大臣は、自分の所轄部門に責任を負います。

構成員になる



連邦集会

連邦集会は、連邦大統領を選出するためだけに開催され、無記名投票によって任期5年の大統領を選出します。

選出する

任命する

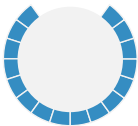


任命する

連邦大統領

この国家元首の職は、代表するという任務が第一のものであり、対外的に国を代表します。連邦大統領は、首相と連邦大臣を任命し、法律を公布します。

選出する



連邦参議院

参議院は、州政府から派遣された69名の構成員からなっています。さまざまな分野で、法律は連邦参議院の同意を必要とします。

選出する

任命する



連邦憲法裁判所

この裁判所は、16名の裁判官からなります。これらの裁判官は、連邦議会と連邦参議院の3分の2の多数で選出されます。

選出する

政治システム

_____ **ドイツ連邦共和国**は連邦国家であり、議会制民主主義の政治形態に組織されています。基本法は、すべての国家権力は国民に由来すると定めています。国民は、選挙期間中、この権力を議会(連邦議会および州議会)に移譲します。

国家権力 は、立法権(立法府)、行政権(行政府)および司法権(司法府)に分かれています。こうした権力分立は、すべての民主主義の不可欠な部分であり、ドイツでは憲法である基本法に根拠を置いています。立法府には議会が、行政府には政府があります。中心的な役割を果たすのは法府であり、この理由は、州および連邦裁判所の裁判官が独立して、法律のみに基づいて審議するからです。ドイツ最高位の裁判所は、基本法の遵守を監視する連邦憲法裁判所です。他のすべての国家機関は、16名の憲法裁判所裁判官の判決に拘束されます。

連邦大統領は、儀礼上、最高位のドイツ代表です。儀礼上の第2位は、連邦議会議長です。連邦大統領の代理となるのは、連邦参議院議長です。連邦参議院議長は、16州の州首相が1年ごとの輪番制で務める官職です。政策形成の最大権限を持つ官職は連邦首相であり、政策の基本方針も決めます。ドイツの最高位の裁判所である連邦憲法裁判所の長官も高位の代表者の1人です。 |



フランク=ヴァルター・シュタインマイヤー、
2017年3月から連邦大統領



オラフ・ショルツ、SPD、
2021年から連邦首相



ベーベル・バス、SPD、
2021年10月から連邦議会議長



シュテファン・ハルバート、
連邦憲法裁判所長官

連邦政府



現在の連邦首相府は2001年に完成しました。

_____ **連邦首相は連邦政府のトップです。**連邦首相は、連邦閣僚とともに連邦政府、内閣を形成します。首相の基本方針決定権限と並んで、大臣が自分の部門を基本方針の枠内で独自に率いる所管原理、および連邦政府が争点を多数決で決定する合議制原理が適用されます。大臣の数は、基本法に定められていません。任期中、閣僚ポストに新たに任命されることもあります。

2021年末以降、連邦内閣は、オラフ・ショルツ首相のほか、15人の専門閣僚と連邦首相府長官からなっています。連邦省庁は、それぞれの分野における連邦最高官庁です。連邦首相は政策の基本方針を決め、そ

れについて責任を負います。

政府所在地は、連邦首都であるベルリンです。1990年の再統一以前は、ボンが首都でした。1991年6月、連邦議会は、ベルリンを議会と政府の所在地にすることを決定しました。ただし、6つの連邦省はボンに本部を置き、各省は両市に業務拠点を持っています。ボンはまた、連邦都市という呼称を持つ第2の政治的中心地です。 |

議会および政党

ドイツ連邦議会は、4年ごとに、選挙権を持つ18歳以上の市民による自由、秘密かつ直接選挙で選出されます。連邦議会はドイツの国会です。少なくとも598の連邦議会議員のうち、半数は政党の州名簿による選挙(第2票)に割り振られ、残りの半数は299の選挙区における個人による選挙(第1票)に割り振られます。この選挙制度では、個々の政党が単独政権となることが難しくなります。政党連合が通例です。小政党の存在によって多数派の形成が難しくならないように、5%ハードルという阻止条項があり、これによって小政党は連邦議会の代表から排除されます。

ドイツでは、**政党**に高い地位が与えられています。政党は、政治的な意思形成に参画し、民主的な選挙には不可欠な存在です。そのため、基本法は、政党に対してドイツにおける憲法上の地位も認めています。ある政党が連邦共和国の自由民主主義的な基本秩序を根底からくつがえそうとすれば、その政党は連邦憲法裁判所によって禁止される可能性があります。ただし、そのためのハードルは非常に高いです。

第20期のドイツ連邦議会へは、7つの政党が736人の国会議員を代表として送っています。SPD(社会民主党)、CDU(キリスト教民主同盟)、CSU(キリスト教社会同盟)、Bündnis 90/Die Grünen(同盟90/緑の党)、FDP(自由民主党)、AfD(ドイツのための選択肢)および左翼党(Die Linke)です。連邦議会でCDUは、1949年の第1回連邦議会選挙以来、その姉妹政党でバイエルン州だけで活動しているCSUと共同して院内会派を組んでいます。

現在の連邦政府は、SPD、緑の党およびFDPの連合政権であり、オラフ・ショルツ(SPD)が連邦首相、ロバート・ハベック(緑の党)が副首相、アンナレーナ・ベアボック(緑の党)が連邦外務大臣として支えています。FDP党首のクリスチャン・リントナーは連邦財務大臣です。CDU、CSU、左翼党およびAfDは、議会の野党です。

政党



ドイツ社会民主党
(SPD)

2021年選挙結果:25.7%



ドイツキリスト教民主同盟
(CDU)

2021年選挙結果:18.9%



同盟90/緑の党

2021年選挙結果:14.8%



自由民主党
(FDP)

2021年選挙結果:11.5%



ドイツのための選択肢
(AfD)

2021年選挙結果:10.3%



キリスト教社会同盟
(CSU)

2021年選挙結果:5.2%

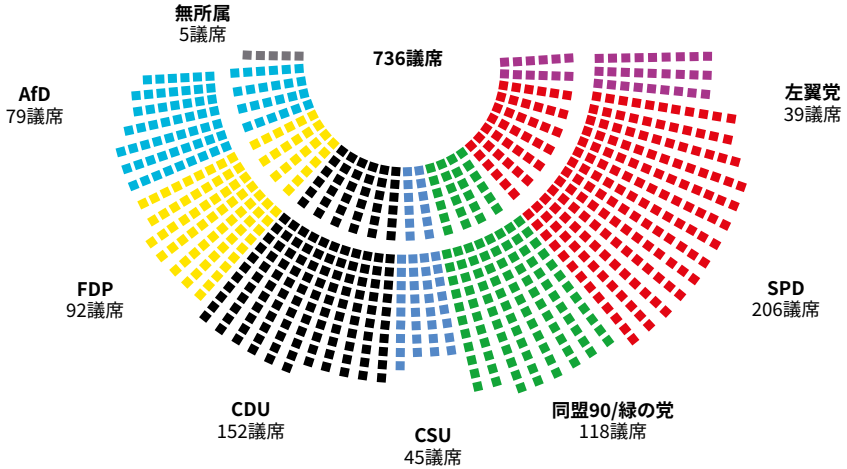


左翼党

2021年選挙結果:4.9%

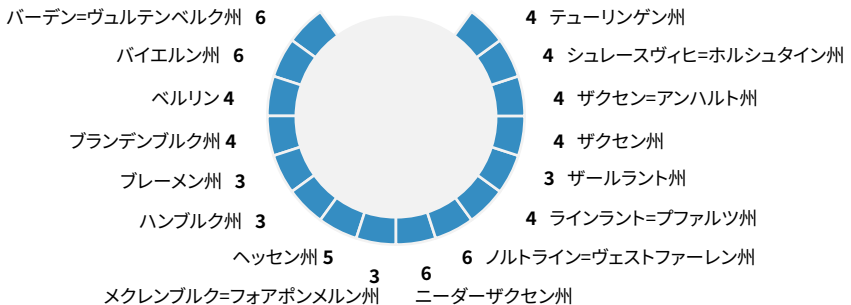
連邦議会

連邦議会の最小議員数は598名です。これに、通常、いわゆる超過議席と調整議席が加わります。2021年に選出された第20期連邦議会には、736名の国家議員がいます。

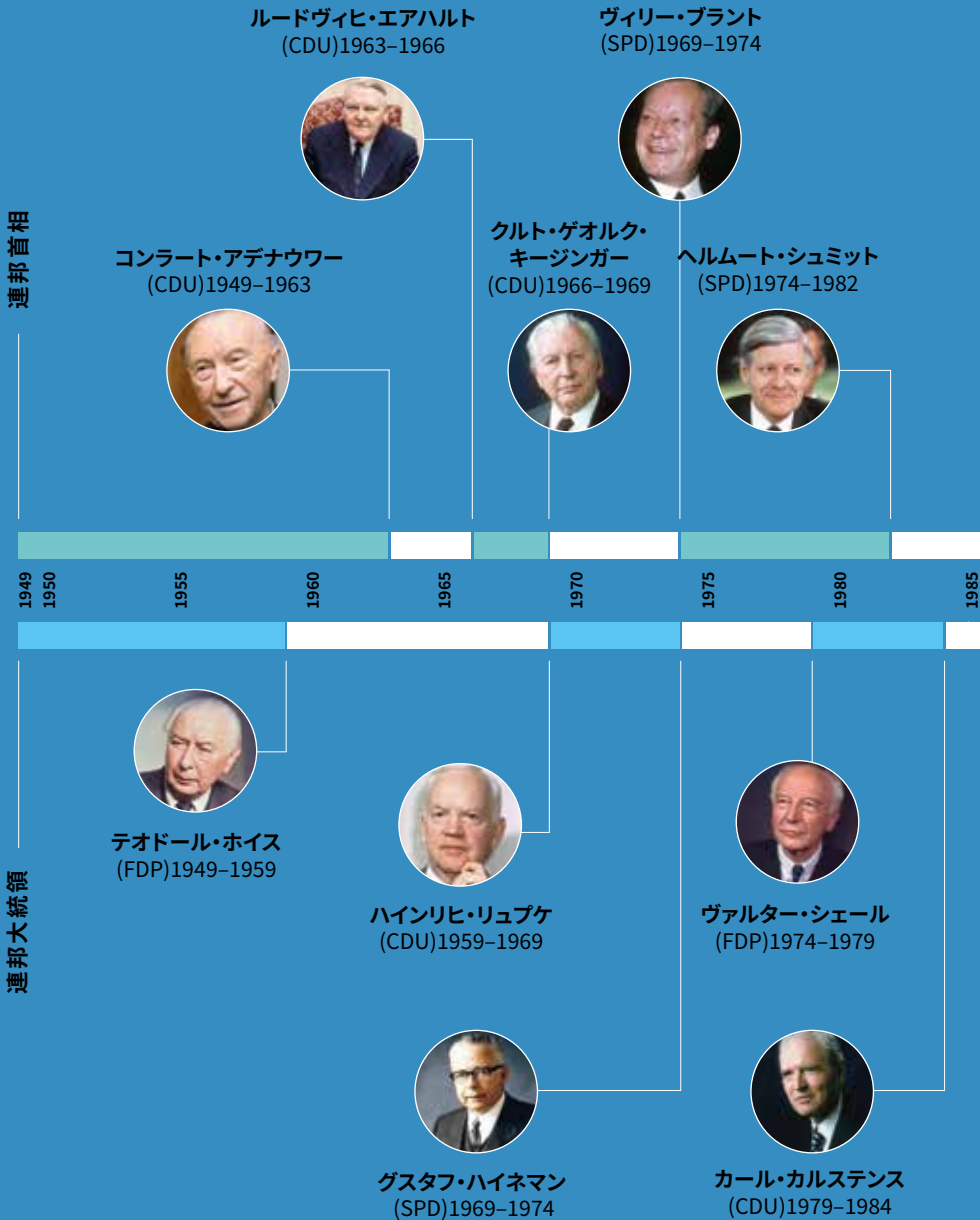


連邦参議院

連邦参議院は、5つの常設憲法機関の1つです。連邦参議院は、州の代表です。連邦参議院には、各州政府の代表者69名が所属しています。各州は最小で3票、人口の多い州は最大6票の投票権を持っています。



歴代連邦大統領および連邦首相



ヘルムート・コール
(CDU)1982-1998



ゲアハルト・シュレーダー
(SPD)1998-2005



アンゲラ・メルケル
(CDU)2005-2021



オラフ・ショルツ
(SPD)2021年から



1990

1995

2000

2005

2010

2015

2020



リヒャルト・フォン・
ヴァイツゼッカー
(CDU)1984-1994



ヨハネス・ラウ
(SPD)1999-2004



クリスティアン・ヴルフ
(CDU)2010-2012



フランク=ヴァルター・
シュタインマイヤー
(SPD)2017年から



ローマン・ヘルツォーク
(CDU)1994-1999



ホルスト・ケーラー
(CDU)2004-2010



ヨアヒム・ガウク
(無所属)2012-2017

連邦鷲



最も伝統のあるドイツの国章は、連邦鷲です。連邦大統領、連邦参議院、連邦憲法裁判所および連邦議会は、デザインの異なる鷲を掲げています。コインやスポーツのドイツ代表チームのユニフォームにも、さまざまなデザインの鷲が見られます。

基本法



1949年にボンで採択された基本法は、当初、暫定的な措置と考えられていました。1990年の再統一後、これは恒久的憲法として継承されました。基本法の146か条は、他のすべてのドイツの法規範の上位に立ち、基本的な国家体制と価値判断を定めています。

国旗



基本法は、連邦国旗の色を黒・赤・金と定めています。これによって、1949年に、1919年の最初のドイツ共和国(ワイマール共和国)の旗を引き継ぐことになりました。国家社会主義者たちはワイマール共和国の三色旗を廃止して、鉤十字に置き換えました。

国民の祝日



10月3日は、1990年の統一条約によるドイツ統一の日として、ドイツの法定の祝日と定められました。ちなみに、ドイツ統一記念日は、連邦法で定められた唯一の祝日です。

通貨



2002年1月1日からは、ユーロがドイツで唯一の支払い手段となっています。これによって、1948年から使われていたドイツマルクは廃止されました。欧州中央銀行(ECB)は、ドイツの金融都市であるフランクフルト・アム・マインに本拠地を置いています。

ドメイン



ドメイン「.de」は、ドイツで最も広く普及しているもので、世界でもっとも人気がある国ドメインです。国際ダイヤルコード「+49」によって、世帯の99.9%が固定電話や携帯電話で通話することができます。

国歌

ドイツ国歌は、ハインリヒ・ホフマン・フォン・ファアースレーベン「ドイツの歌」(1841年)の第3節だけからなっています。国歌のメロディは、ヨーゼフ・ハイドンが1796/1797年に作曲したものです。



Ei - nig - keit und Recht und Frei - heit
Da - nach lasst uns al - le stre - ben



für das deut - sche Va - ter - land!
brü - der - lich mit Herz und Hand!



Ei - nig - keit und Recht und Frei - heit



sind des Glü - ckes Un - ter - pfand.



Blüh im Glan - ze die - ses Glü - ckes,



blü - he, deut - sches Va - ter - land!

人口

人口動態の変化に関しては、次に掲げる3つの傾向が顕著です。つまり、出生率の低下、平均寿命の伸び、そして社会の高齢化です。ドイツが最高の出生率を記録したのは、136万人の新生児が誕生した1964年で、それ以来、出生率は低下し続けています。2014年から2016年にかけて一時的に上昇したあと、出生率は、2020年まで4年連続で低下しました。女性1人当たりの出生率は1.53人になり、ドイツはEU平均と同程度です。それにもかかわらず、子供の世代は、過去35年間、親の世代よりも約3分の1少ない状態が続いています。50歳代の人口は、今日、新生児人口の2倍になっています。同時に、平均寿命は延びています。男性で平均79歳、女性で83歳です。

経済発展および社会システムに深刻な影響を及ぼす人口統計上の変動は、移民によって緩和されています。ドイツで暮らす人々の27%強(2,230万人)が移民の背景を持っています。その人たちの半数以上がドイツのパスポートを持っています。4つの民族的マイノリティは「古くからの定住者」として認められ、特別な保護と支援を受けています。デンマーク人少数派(5万人)、北ドイツのフリジア人グループ(6万人)、ドイツ・ポーランド国境沿いのラウジッツのソルベ人(6万人)、それとドイツのシンティおよびロマ人(7万人)です。

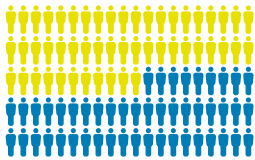


ドイツでは、8,300万人以上の方が暮らしています。

男女比

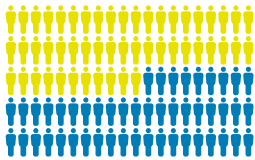
4,200万

女性



4,100万

男性



平均寿命

83歳

女性

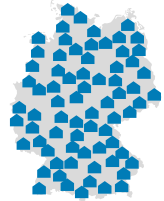


79歳

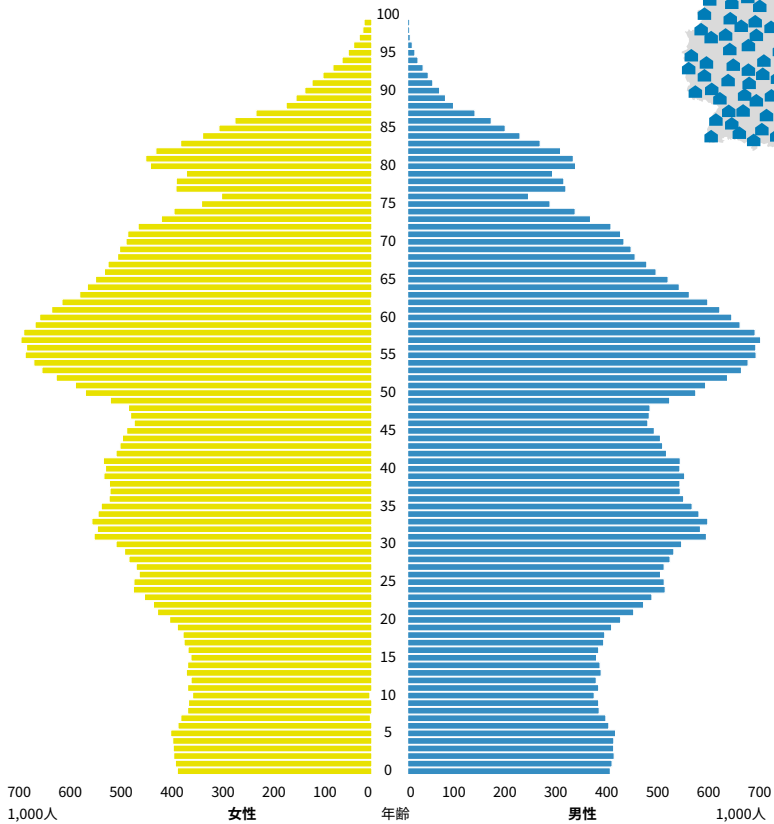
男性

世帯数

4,070万



年齢別人口構成



地理および気候

ドイツは、中央ヨーロッパに位置しています。

ドイツは、9つの国と国境を接しています。ヨーロッパ諸国で、これほど多くの隣国を持つ国は他にありません。北部では、ドイツはバルト海と北海への玄関口となっています。南部ではアルプスと接しています。最も高い地点は、バイエルン州にあるツークシュピツェで、標高2,962mです。国内で最も低い地点は、シュレースヴィヒ=ホルシュタイン州のノイエンドルフ=ザクセンバンデ村付近で、ドイツ標高基準(NHN)で海面下3.54mです。面積が357,588km²のドイツは、フランス、スペイン、スウェーデンに次いで、欧州連合(EU)中4番目に大きな国です。国土の総面積のほぼ3分の1が森林に覆われています。湖、川、その他の水域は、その面積の2%強を占めています。最も長い川はライン川です。南西部ではドイツとフランスの国境を形成し、北へ行くと、ボン、ケルン、デュッセルドルフがその流域にあります。2番目に長いエルベ川は、ドレスデン、マクデブルク、ハンブルグを結び、北海に注ぎます。

位置

中央ヨーロッパ



面積

357,588km²



最も高い山

ツークシュピツェ

2,962 m



首都

ベルリン

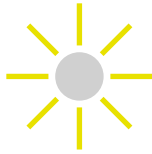
891,70 km²



日照時間

2021

1,650



降水量

2021

805 l/m²

海岸線

2,442km



最も長い川

ライン川

ドイツ国内 865 km



森林面積

106,699km²

ドイツの気候は比較的温暖です。2021年7月の平均気温は摂氏18.3度、2021年1月の平均気温は0.6度でした。最近のドイツの冬は特に穏やかですが、夏は特別なくらい暑いです。平均気温が10.5度となった2018年は、定期的な記録が開始された1881年以来、最も暑い年でした。2020年は2番目に暑い年でした。測定された最高気温は40度を超えました。

国家および政治

連邦政府の政策

2021年末から、オラフ・ショルツが連邦首相です。ショルツが率いるSPD、同盟90/緑の党およびFDPの連邦政府は、とりわけ、ドイツをクライメートニュートラルな工業国に変えたいと考えています。概要：

連邦国家体制

連邦主義がドイツの特徴です。16の州は独立性の高いことが特徴で、連邦政策の重要な決定にも関与しています。国家構造において中心的な役割を果たしているのが、「基本法の番人」としての連邦憲法裁判所です。

市民の多様な参加

政党は、市民参加の中心的な役割を担っています。同時に、国民請願や市民協議会など、市民参加の可能性も数多くあります。

生き続ける過去の記憶

国家社会主義による残虐行為と犯罪の記憶は、ドイツでは、とりわけ数多くの記念碑として生き続けています。旧東ドイツ体制の不法もまた記念碑として残されています。



基本法は、
146の条文からなっています。

第1条から第19条までに定められた基本権を侵害することは許されません。

オラフ・シオルツは、
**ドイツ連
邦共和国
の第9代**
連邦首相
です。

国家および政治

7つの事実

ドイツ
連邦議会は、
通常、
4年ごとに
改選されます。

第20期のドイツ
連邦議会には
6つの
会派があります。

連邦政府を構成しているのは、SPD、同盟90/緑の党とFDPです。

2021年9月の連邦議会選挙
では、

**投票率が
76.6%でした。**

第12代
連邦大統領は、
フランク=ヴァルター
・
シュタインマイヤー
です。

連邦 参議院は、
「州政府の議会」として
**69名の
構成員がい
ます。**

連邦政府の政策

_____ **2021年末から、ドイツは、オラフ・ショルツ首相をトップとするSPD、同盟90/緑の党およびFDPの連立政権が統治しています。次の連邦議会選挙は2025年に行われます。**

2021年12月8日、ドイツ連邦議会は、SPDの政治家オラフ・ショルツを第9代ドイツ連邦共和国首相に選出しました。ショルツは、16年間にわたってドイツを統治したCDUの政治家アンゲラ・メルケルに取って代わりました。それ以降、連邦政府は、ドイツ社会民主党 (SPD)、同盟90/緑の党、自由民主党(FDP)の3党で構成されています。副首相兼経済・気候保護大臣はロベルト・ハーベック、外務大臣はアンナレーナ・ベアボックです。この2人は、いずれも連邦議会の会派である同盟90/緑の党に所属しています。連邦財務大臣

は、FDPのクリスティアン・リントナーです。現在の連邦内閣は、合計15人の専門閣僚と連邦首相府長官で構成されています。

政権与党3党は、2021年9月26日の連邦選挙以降、ドイツ連邦議会の総議席数736議席のうち416議席を占めています。野党は、連邦議会における同盟として提携しているキリスト教民主同盟(CDU)およびバイエルン州のキリスト教社会同盟(CSU)、左翼党、ならびにドイツのための選択肢(AfD)で構成されています。SPD、同盟90/緑の



連邦首相オラフ・ショルツ



外務大臣ベアボック、経済大臣ハーベック、連邦首相ショルツ、財務大臣リントナー

党およびFDPの3党による連立は、これまでほとんど2つの政治的パートナーによる連立だけが統治していたドイツにとって新しいものです。2021年の政権交代前は、連盟とSPDが連立政権でした。

連立協定が優先事項を決定する

現政権の協力の基礎は、ショルツが首相に選出される前に、SPD、同盟90/緑の党およびFDPが合意した連立協定です。「さらに前進するために。自由、正義、持続可能性のための同盟」という表題を掲げたこの協定は、議会任期中の今後4年間に於いて連邦政府が企図する中心的な政策の概要を描き出しています。

次の連邦議会選挙は2025年秋に実施される予定です。

2045年までにクライメートニュートラルな国に

連邦政府が実質的な重点を置いているのは、ドイツが2045年までにクライメートニュートラルになるよう、産業界と経済界を再構築することです。ショルツ首相は、最初の政府声明で「我が国の経済と産業の、少なくともこの100年で



最大の転換」について語りました。具体的には、政府は、特に迅速かつ包括的なエネルギー転換を目指しています。連立協定は、2030年までにドイツの電力の80%を、再生可能エネルギー由来にすることを予定しています。

グローバル化とデジタル化がもたらす挑戦課題に関しても、政府は対策を講じる必要性が大きいと考えています。シュルツ首相は、同時に次のことも約束しました。「変化を通じて新たな安心を創造し、変化の中で安心を確保します。」連邦政府は、とりわけドイツの法定最低賃金を12ユーロに引き上げることを決定しました。さらに、政府は、若者の教育訓練の場を確保することや、安定した年金も保証しました。そして、ドイツのイノベーションの力を確保するために、毎年、国内総生産の3%以上が研究開発に支出されています。2025年までに、国家支出総額に占める割合を少なくとも3.5%まで増加させるはずで、ドイツは、同時に、海外の専門職にとってさらに魅力的な国になりたいと考えています。とりわけ、現代の移民法はこのことに貢献しています。

さらにまた、連邦政府は、初めて包括的な国家安全保障戦略を策定したいと考えています。優先事項に含まれるのは、とりわけ暴力と戦争に対する安全保障、そして民主主義の強じんさです。これを実施するために、連邦外務省は市民社会との対話プロセスを開始しました。

「2045年までに、ドイツはクライメートニュートラルになる必要があります。これによって、我が国の経済と産業が、少なくともこの100年で最大のトランスフォーメーションに直面することになります。」

連邦首相オラフ・シュルツ

世界的に信頼できるパートナー

連邦政府は、外交政策に関して、全世界におけるドイツのパートナーとの緊密な協力という伝統に依存しています。「私たちの時代の大きな挑戦課題は、国際協力と強力な欧州連合においてのみ克服することができます。」と連立協定には書かれています。「平和、自由、人権、民主主義、法の支配そして持続可能性へのコミットすることは、信頼できる外交政策の成功に不可欠な要素です。」



連邦国家体制

ドイツは、議会制的連邦民主主義国家です。国民によって最も身近な存在と認知されている憲法機関、すなわちドイツ連邦議会は、選挙権を有する市民によって4年ごとに直接選挙で選ばれます。連邦議会の最も重要な任務は、立法、そして政府の監視です。立法を任務とする議会の任期中、連邦議会は、無記名投票で連邦首相を選出します。選出された連邦首相は、連邦政府内での基本方針決定権限、すなわち拘束力のある政策の大綱を決定する権限を持っています。連邦首相は連邦大臣を任命し、その中から副首相を任命します。

ただし、実際のところは、連立交渉のなかで配分を約束された所轄ポストに誰が就くかを決めるのは、政府に参加する政党です。連立が崩壊した場合、連邦議

会はいつでも政府の長を投票によって解任する権利を持っているため、首相は4年間の選挙期間が終了する前に失脚する可能性もあります。しかしこの場合には、同時に、議会はいわゆる「建設的不信任投票」によって後継者を指名する必要があります。したがって、選出された政府が職務を遂行していない時期はあり得ません

連立政権がドイツでは通例です
議会の性格にとって決定的に重要であるのは、個人別比例代表制、すなわち個人の人物要素を加味し

ベルリンの旧帝国議会議事堂は、ドイツ連邦議会の本拠地です。

2021年9月、
投票権を持つ
市民は、
第20期ドイツ連邦
議会を選出しまし
た。連邦議会選挙
は、通常、4年ごと
に行われます。

た比例代表制です。これによって、比較的小さな政党であっても、選挙結果に比例してドイツ連邦議会に代表を送ることができるようになりました。そのため、1度の例外を除いて、連邦政府は、選挙で競った複数の政党の連合によって形成され、ほとんどの場合、2つの党派による連立政となりました。

2021年末以来、SPD、同盟90/緑の党およびFDPの3政党が政府を構成しています。トップにいるのは社会民主党のオラフ・ショルツで、1949年から数えて9人目となる

連邦共和国首相です。ショルツは、CDUのアンゲラ・メルケルに取って代わりました。これまでの首相も、すべてがSPDまたはCDUのいずれかに所属していました。

議会の分断を防ぎ、政府の形成を容易にするため、政党が連邦議会に代表を送るには少なくとも投票の5%(または小選挙区で直接選出された者3名)を獲得しなければなりません(5%ハードルまたは5%条項)。第20期のドイツ連邦議会には、6会派があり、そのうち、キリスト教民主同盟(CDU)と、バイエルン州だけで活動しているキリスト教社会同盟(CSU)は共同会派を組んでいます。

ドイツの連邦的性格を示すのは、特に警察、災害保護、司法、教育および文化に関する16の州の大きな独立性です。ベルリン、ハンブルグ、ブレーメンの各都市は、歴史的な理由から同時に連邦州でもあるのです。独特なのは州と中央政府との間の緊密な連携であり、ここから州政府が連邦政治に参画する多様な可能性が生じます。

連邦参議院における連合の大きな多様性

このことは、特に、州政府の構成員で構成される第二院、すなわち同じくベルリンを所在地とする連邦参議院によって実現されます。人口の多い州は、連邦参議院で、人口が少ない州よりも強固な代表権を持ちます。連邦レベルで野党を形成している政党、または連邦議会にまったく議席を持っていない政党も、多くの連邦法および政令が連邦参議院の同意を必要とするため、州政府に参加することで連邦政治に影響を与えることができます。

州議会の統一的な選挙日はなく、立法期間もさまざまに異なるため、連邦議会の立法期間と並行して連邦参議院の力関係は度々変わることがありま

す。16の連邦州では、ここ数年、きわめて多様な連立が存立しているため、州議会での統一した投票行動をする、明確に定義できる政治的ブロックはますます少なくなっています。第20期ドイツ連邦議会に議席を持っている政党のうち、2022年には、AfDを除いてすべての政党が少なくとも1つの連邦州の州政府に関与していました。バーデン＝ヴュルテンベルク州では緑の党が、テューリンゲン州では左翼党が首相の地位に就きました。

連邦大統領は、 国家の第一の市民

外交儀礼上の最高官職は、連邦大統領です。連邦大統領は、国民によって選ばれるのではなく、このためにだけに召集された連邦集会によって選出されます。連邦集会は、半分が連邦議会議員、残りの半分は議席配分に比例して各州議会から選出された議員で構成されます。連邦大統領の任期は5年で、1度だけ再選が可能です。2017年からは、フランク＝ヴァルター・シュタインマイヤーが連邦大統領です。1期目に任期終了後、シュタインマイヤーは、2022年に圧倒的多数で

再選されました。シュタインマイヤーは、SPDの政治家として2005年から2009年までと2013年から2017年まで外務大臣を務めました。シュタインマイヤーは、1949年から数えて12代目の連邦大統領です。

連邦大統領は代表することが主な職務ですが、法律の合憲性に疑念をいだいた場合には、法律への署名を拒否することもできます。しかし、大統領が最も大きな影響力を発揮できるのは、大きな注目を集める公の場での演説です。連邦大統領は政党政治には距離をおいていますが、アクチュアルな問題を取り上げ、政府、議会または国民に行動を促すこともときどきあります。いくつかの演説は、後に歴史に残るものと分類され、評価さ

沿革

1949年

5月23日、西側占領地域の各州の代表者で構成された議会評議会が、ボンで基本法を採択しました。8月14日、最初の連邦議会選挙が行われました。

1961年

旧東ドイツの指導部は、ベルリンの東から西への交差点を壁と有刺鉄線で封鎖しました。脱出しようとする人たちは銃撃されました。ドイツの国家的統一は、当分の間、達成できないように思えました。

1989/1990年

旧東ドイツでの平和的な抗議活動が政権の崩壊につながりました。11月9日、にしへの国境が開かれました。3月18日に初めての自由選挙が行われた後、1990年10月3日に旧東ドイツは連邦共和国に編入されました。

れました。例えば、1985年に当時の連邦大統領リヒャルト・フォン・ヴァイツゼッカーが行った演説です。この演説で、フォン・ヴァイツゼッカーは1945年5月8日を「解放の日」と呼びました。現連邦大統領シュタインマイヤーも、演説やテレビ演説で、例えば、新型コロナウイルスによるパンデミックについて国民に直接語りかけました。

カールスルーエの連邦憲法裁判所
カールスルーエの連邦憲法裁判所は大きな影響力を持ち、一般の人が参集する公共圏できわめて高い評価を得ています。連邦憲法裁判所は「基本法の番人」と見なされており、基準となる権威を持った判決によって憲法文言の拘束力のある解釈を提供します。連邦憲法

裁判所は2つの部を持っており、憲法機関間の権限に関する争いを裁き、法律に対して基本法に合致しないと宣言することができます。すべての連邦市民には、法律によって基本権が侵害されたと思われる場合、憲法裁判所に訴えを提起する道が開かれています。 |



連邦憲法裁判所はカールスルーエにあります。

1999年

連邦議会と連邦政府がベルリンへ移転しました。議会議事堂は、かつての壁の両側にまたがって建っています。ボンは、現在でもいくつかの省庁および連邦当局の所在地です。

2005年

11月22日、CDU政治家のアンゲラ・メルケルがドイツ初の女性首相に就任します。メルケルはまた、首相というこの官職に就いた最初の旧東ドイツ人であり、2021年の政権交代までの16年の間、任期を務めました。

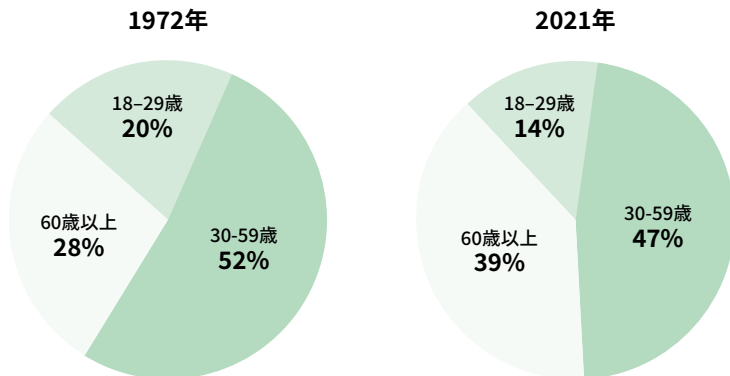
2021年

SPD、同盟90/緑の党およびFDPが初めて政権を樹立します。政府の頂点に立ったのはSPDのオラフ・ショルツで、ドイツの第9代首相です。

データで見る 選挙および議会

有権者の年齢構成

人口動態の変化は、有権者のあり方にも反映しています。高齢の有権者の割合は、過去50年間で大幅に増加しました。



出典：連邦選挙管理委員会委員長

連邦議会の女性議員

256



女性議員数は、2021年、連邦議会で
2017年の選挙後よりも38名増加しました。

47.3歳

2021年選挙後の連邦議
会議員の平均年齢

国会議員のうち
11%が

移民の背景を
持っています。

23歳

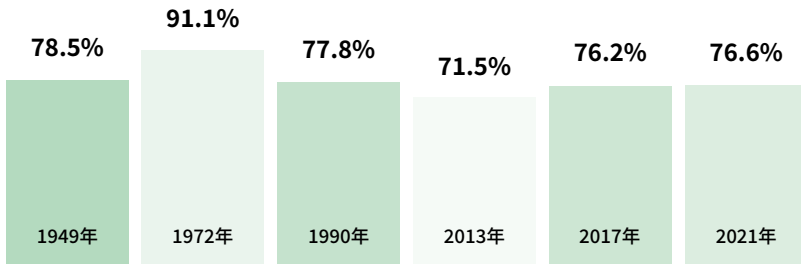
が2021年の最年少連
邦議会議員でした。

「民主主義は、関わって参加することでこそ生命を持ちます。参加された人は、誰であれその声が聞き取れるのです。投票しない人は、他人に決めてもらうことになります。」

連邦大統領 フランク=ヴァルター・シュタインマイヤー、
2021年連邦議会選挙に際して

連邦議会選挙への参加

連邦選挙の投票率は、近年再びわずかに上昇しています。最高値は1972年の選挙でした。



A woman with dark hair, wearing a white short-sleeved shirt, is seated in a meeting room. She is looking slightly to her right with a neutral expression. In her hands, she holds a black microphone. The background is blurred, showing other people seated at tables in a bright, modern setting.

有権者

6,120万人

の連邦市民が、2021年9月26日の連邦議会選挙の有権者でした。約4,690万人が政党に投票し、これは76.6%の投票率に相当します。

市民の多様な参加

政党には、ドイツ連邦共和国の政治システムにおいて中心的かつ特権的な地位が与えられています。「政党は、国民の意思形成に協力する。」と基本第21条は定めています。このため、党内の民主主義が義務づけられています。党首、委員会および候補者は、党大会で、党を基礎とする代表者が構成する党大会で無記名投票で選出されます。党内民主主義を強化するために、政党は近年、重要な決定に際して党員の意見を直接求めるようになりました。

政党は、核心において社会の表現形態であることに変わりはありませんが、結束力を失いつつあります。CDU/CSUとSPDの後には、約100万人の党員がいますが、6,100万人の有権者数をもとにしてみると、これはその1.6%を占めるにすぎません。投票率も低下傾向にあります。1970年から1980年代にかけての投票率は一貫して高く、最高の投票率(1972年に91%)を達成しましたが、2017年と2021年の連邦選挙はそれぞれ76.2%と76.6%にとどまっています。

2021年の投票率の上昇幅が最も高かったのは、21から29歳までの年齢層で、3.9%の増加となりました。しかし、若い人たちにとって、市民社会での活動団体や非政府組織(NGO)に参加する機会のほうが、多くの

場合、より魅力的であるようです。ソーシャルメディアは、政治的な意思表示と行動の形態としてますますその重要性を増しています。また、国民投票や住民投票などのレファレンダムのような直接民主制的な手続によっても、市民は政治プロセスに参加します。州および自治体では、近年、直接民主制の可能性が実行に移されることが多くなり、頻繁に利用されています。

また、市民を意思決定に参加させるために、いわゆる市民協議会が重要になっています。これらの協議会は、通常、具体的な問題を扱い、政策に向けた行動提言を行います。政府や政党も、人々との対話を求めています。こうして、外務大臣のアンナレーナ・ベアボックは、最初の国家安全保障戦略の策定に向けて市民対話も開始しました。

生き続ける 過去の記憶

国家社会主義の犯罪の記憶は、ドイツでは、さまざまなかたちで生き続けています。20世紀における戦争と暴力の支配、イデオロギーに基づく犯罪と政治的不法に対峙し、迫害の犠牲者を追悼することは、過去を記憶するうえで重要な役割を果たしています。特に、国家社会主義の犯罪を同時代に体験した生き証人たちの記憶を保存しておくことは、これを将来の世代に伝えるために役立つはずで

主な記念碑

ドイツ全土に数多く存在する記念碑や施設は、生き続ける過去の記憶の重要な一翼を担っています。例え

ば、ベルリンの中心部にある、虐殺されたヨーロッパのユダヤ人のための記念碑は、ホロコーストの犠牲になった600万人にのぼるユダヤ人を記憶にとどめるためのものです。

これらは、独裁と戦争の祈念だけでなく、戦後の再建とドイツ統一の記念とも密接に結びついています。例えば、ドイツは、2020年5月、第二次世界大戦の終結、これによる75年前のナチ独裁の終焉を記念し、次いで2020年10月にはドイツ統一30周年を祝いました。それからほぼ1年後の2021年8月、ドイツは、60年前のベルリンの壁建設を追想する記念事業を催しました。

第一次世界大戦の開戦から100周年、ベルリンの壁崩壊から25周年を迎え、大きな節目となった2014年と2015年の記念年においても、記念事業は主に感謝の気持ちを表すことが特徴でした。その感謝は、1945年の解放のために反ヒトラー連合の連合国に捧げられましたが、1990年の再建と再統一の機会にも捧げられました。ホロコーストの生き残った犠牲者として、犯罪について証言し、第二次世界大戦後に民主的なドイツに手を差し伸べてくれた人々にも、感謝の

シュトルパーシュタイン (つまずきの石)

ドイツや他のヨーロッパの多くの都市では、地面に埋めこまれたいわゆるシュトルパーシュタインが、国家社会主義者の下で迫害され、移送され、または追放された市民がここに住んでいたことを思い出させます。約10×10cmの立方体の形をしたコンクリートブロックには、上面に真鍮が嵌めこまれ、犠牲者を偲ぶ名前と生年月日が刻まれています。シュトルパーシュタインは、ドイツの1,200以上の自治体にあります。



国家社会主義者によって殺害されたユダヤ人の目に見える記憶：シュトルパーシュタイン

気持ちが捧げられました。

ナチ独裁に対する抵抗を記念しているのが、ベルリンのミッテ地区、ベンドラー街にあるドイツ抵抗記念館です。この記念館は、1944年7月20日、シュタウフェンベルク伯爵を中心としたグループによるクーデターが失敗した歴史的な場所にあります。また、1933年から1945年まで、個人や団体が国家社会主義者の独裁に対してどのように抵抗し、その行動に許された自由裁量の余地をどのように利用したかも記録しています。

旧東ドイツ

体制の不法

また、ソ連占領地区(SBZ、1945～1949年)とドイツ民主共和国(旧東ドイツ、1949～1990)での共産党独裁の記憶は、ドイツ分割と旧東ドイツ体制を体験していない世代にも、伝え続けるべきことです。旧東ドイツ国家保安省記録文書に関する連邦委員会では、1990年秋からファイルが整理、選別され、該当する人たちが研究者がアクセスできるようになりました。2021年半ば、当該記録文書は連邦公文書館に移されました。ベルリンのリヒテンベルク地区にある旧東ドイツ国家保安省(シュタージ)旧本部の建物における常設展では、シュタージが住民を監視し、支配し、威圧するための手段や手法が目に見える形で展示されています。

ヨーロッパと 世界のパートナー

責任の共有

多国間協力はドイツの外交政策の特徴です。これには、欧州連合内の共同行動だけでなく、大西洋をはさんだ米国との同盟も含まれます。ただし、ドイツはこれ以外にも密接なネットワークを展開しています。概要：

欧州統合の擁護者

ドイツは、欧州連合の6つの創設国の1つです。独仏の友好関係は、欧州統合プロセスの原動力と見なされています。

平和と安全保障への取り組み

国連やNATOの任務の際に、ドイツは、全世界に対して責任を負っています。その場合、非軍事的手段が常に優先されます。連邦政府は軍縮と軍備管理にも取り組んでいます。

人権支援活動

国連の枠内で、または欧州評議会においても、ドイツは、人権の保護とさらなる発展に世界中で積極的に活動しています。

持続可能な開発を促進する

ドイツの開発政策は、国連の持続可能な開発目標(SDGs)17項目に沿って進められています。特に注目しているのは、グローバルな食料安全保障です。



101人の志願兵が、
1955年11月12日、
兵士としての辞令を受領しました。
—
この日が、
ドイツ連邦軍の創設日とされています。

96
議席が、
総数705議席あるヨー
ロッパ議会のうちドイツ
を代表する議員です。

ヨーロッパと世界のパートナー

7つの事実

ドイツは、
世界各地に
226の
在外公館を置いて
います。

17 の目標

このアジェンダ2030の
持続可能な開発に関
する

17の目標は、
ドイツの
開発政策の
指針になっています。

エリ
ゼ条約は、
1963年から 独仏の
友好関係と
ヨーロッパ
統合プロセスを際立たせています。

ドイツ
は、世界
第2位の
人道
的
援助の拠出国です。

約
30
国連機関が、
ドイツに
本拠地を構えています。

責任の共有

——ドイツは国際協力の上に立って、欧州と世界のパートナーとともに、自由、民主主義、人権を支援しています。

ドイツは、世界第4位の経済大国であるとともに欧州連合(EU)の加盟国中では最大の経済を有しており、自身の国際的責任を認識しています。外交政策、安全保障および防衛政策に関して、連邦政府は、共通の価値観を守り、気候変動および新型コロナウイルスによるパンデミックのような地球規模の挑戦課題に対処するため、民主的パートナーとの緊密な協力を求めています。その際、中心的なアンカーポイントつまり判断のよりどころとなるのは、EUの平和および自由プロジェクトであり、ドイツは、創設メンバーとしてEUの未来像の実現に他国とともに積極的に取り組んでい

ます。その場合、歴史的に緊密なパートナーシップがドイツとフランスを結びつけ、独仏の友好関係は欧州連合の原動力と見なされています。いわゆるワイマール・トライアングルは、ドイツ、フランス、ポーランドの協力のための重要なフォーラムを提供します。さらに、それに加え、大西洋をはさんだ米国との価値共同体にドイツがしっかりとしたよりどころを置いていることです。

そのうえ、ドイツは、国際政治において集中的かつ多様にネットワ



ブリュッセルで開催されたEU会合に臨むアンナレーナ・ベアボック外相。



ドイツで開催された2022年G7サミットでのオラフ・ショルツ首相とジョー・バイデン米国大統領。

ーク化もされています。この国は、およそ200か国と外交関係を維持しており、さまざまな多国間組織や、「主要7か国首脳会議」(G7)などの非公式の国際調整グループに加盟しています。外務大臣は、2021年12月からアンナレーナ・ベアボック(同盟90/緑の党)です。ベルリンに本部を置く外務省では、約12,000人が働い

ています。ドイツは、合計で226の在外公館を置いています。

ドイツの外交政策の第一の目標は、世界の平和と安全保障を維持することです。基本的な座標軸

は、多国間協力の構造への包括的な統合を含んでいます。具体的には、EU加盟国および大西洋をまたぐパートナーとの建設的なパートナーシップ、イスラエルの生存権の擁護、国連(UN)および欧州評議会への積極的かつ献身的な参加、欧州安全保障協力機構(OSCE)の枠組み内での欧州安全保障構造の強化などです。

人権支援活動

ドイツの外交政策の基礎は人権です。「人間の尊厳は不可侵である。」と基本法第1条は定めています。ドイツは、パートナーとともに世界でこれに取り組んでいます。これは道徳的な義務であるばかりでなく、人権の尊重が平和と安定した発展に貢献するという理由から外交政策における利益にもなります。

ドイツが提唱する拡張された安全保障理念は、危機予防、軍縮、軍備管理といった問題に加え、持続可能な経済、エコロジーおよび社会的の各側面を包含するものです。これには、すべての人に機会をもたらすグローバル化、国境を越えた環境と気候の保護、文化間の対話、さらに訪問者や移民に対する開かれた態勢が含まれます。この包括的な理解は、女性および周縁化されたグループの権利、資

源、代表権を強化し、多様性を促進することを目的としたフェミニスト外交政策の実施に対する連邦政府の意見表明を含んでいます。

多国間関係に組み込まれているドイツは、1990年の再統一後、自身に課せられた責任の増大も受け入れています。ドイツは、多面的で継続的に努力を払うことによって、危機的状況にある地域の安定化と紛争の政治的解決に貢献しています。また、ドイツは、平和維持構造の維持に参加するとともに、国連が委任する平和維持ミッションに要員を派遣して危機管理に貢献しています。

ドイツはまた、緊急支援を必要とする人々を援助するために、危機、紛争または自然災害が発生した場合に人道支援を提供しています。その場合、ドイツは、国連機関、赤十字および赤新月運動、非政府組織と協力しています。開発協力を、ドイツは、国連のアジェンダ2030に示されている持続可能な開発目標(SDGs)を指針として進めています。17の目標には、飢餓および貧困との闘い、気候保護またはジェンダーの平等などが含まれています。

2022年G7ドイツ議長国

2022年、ドイツは7つの先進工業国と民主主義国家からなるグループであるG7の議長国を7回務めました。2022年、ドイツは7つの先進工業国で民主主義の国の集まりであるG7、主要7か国首脳会議の議長国となりました。ドイツは、フランス、イタリア、英国、日本、カナダ、米国とともに、連邦政府がプログラムで「公正な世界のための進歩」という目標を掲げていた今回のG7議長国としてその責任に直面しました。重要なポイントとなったのは、将来の世界秩序、気候保護、グローバルヘルス、ならびに社会的正義および平等でした。

欧州統合の擁護者

ヨーロッパには、ドイツほど多くの隣国を持つ国はありません。9つの国とドイツは国境を接しており、そのうち8つが欧州連合(EU)に加盟しています。欧州統合は、ドイツにとって、平和と安全保障と繁栄の基盤となるものです。英国が2020年1月末にEUを離脱したにもかかわらず、EUのさらなる発展と強化は、統合のさらなる発展と強化は、多様な危険をはらんだ複雑な兆候が見られるだけになお、ドイツ外交の主要課題となっています。

EUという歴史的プロジェクトは、1950年代初頭に始まり、今日では27加盟国の約4億5千万人以上の連合市民を包含しています。ドイツの欧州政策は、欧州統

合のあらゆる段階における推進力としての地位を確立し、欧州統合の形成に積極的な役割を果たしてきました。EU委員会の委員長にウルスラ・フォン・デア・ライエン氏が就任し、2019年12月にドイツ人が共同体のトップになりました。

ドイツは、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクとともに、1957年3月25日にローマ条約を締結した6つのEU創設国の1つです。この条約調印が欧州統合の誕生とされています。この時点で、欧州経済共同体(EEC)と欧州原子力共同体(Euratom)が正式に設立されました。

欧州議会

欧州議会は、2022年に70周年を迎えました。1952年9月10日、フランスのストラスブールで欧州石炭鉄鋼共同体の「総会」の初会合が開かれ、これが欧州議会の誕生とされています。1979年以来、欧州選挙は5年ごとに行われています。この選挙で、EU27か国の約4億5千万人の欧州人が、欧州議会の議席配分を直接に決定します。総議員数705名のうち、96名がドイツを代表する議員です。

欧州共通市場

欧州統合の一環として世界最大の共通市場が創設され、この市場は、ローマ条約に定められた4つの基本的自由、すなわちEU諸国間の商品移動の自由、人の移動の自由、EU域内のサービスの自由、それに資本移動の自由を特徴としています。欧州共通市場の大きさと経済力は、EUを世界経済の主役にしています。欧州諸国はドイツの最も重要な貿易相手国である



欧州の幅広い支援。欧州連合は、住民の強い支持も受けています。

ため、欧州単一市場はドイツ経済にとって重要な意義を持っています。

EU最強の国民経済として、ドイツは、とりわけ経済的および社会的変革の時期に特別な大きな責任を負っています。このことは、金融危機と債務危機の期間中にすでに明らかになっていました。ユーロ諸国は、救済基金である欧州安定メカニズム(ESM)を設立しました。新型コロナウイルスによるパンデミック

においても、EU諸国は団結し、数十億ユーロ相当の復興支援策に合意しました。「NextGenerationEU」計画は、独仏のイニシアチブに基づいていました。

原動力としての独仏友好関係

フランスは、ヨーロッパにおけるドイツの最重要のパートナーです。欧州統合と並行して、この両国は第二次世界大戦後、緊密な協力関係を築き上げました。今日、これは、2つの国民が和解していくモデルと見なされることも少なくありません。両国は、1957年、今日のEUの中核となる欧州経済共同体(EEC)の6つの創立加盟国に名を連ねました。独仏の友好関係は、1963年のエリゼ条約を基礎として、市民団体の間や独仏の多くの機関の密接な連携によって推進されています。

2019年1月に調印された「アーヘン条約」は、エリゼ条約に基づいており、将来の挑戦課題に向けて独仏関係を再調整するものです。ドイツとフランスは、この条約で、とりわけ、他のEU加盟国とともに、欧州連合のさらなる発展に向けて強力な共同作業を行い、ドイツ人とフランス人の共通点をさらに促進することに合意しました。

ワイマールトライアングルの緊密な協力

ポーランドとともに、ドイツとフランスはワイマール・トライアングルを形成しています。これは、1991年、3か国の当時の外相によって創設されました。この名称は、当時、ゲーテの誕生日にワイマールで会合を持ったことに由来します。共同宣言で、各外相は、ドイツ、フランス、ポーランドが欧州統合プロセスに対して決定的な責任を負っていることを強調しました。2004年、ポーランドは他の中東欧諸国9か国とともに欧州

連合に加盟しました。

EU拡大の際のパートナー

ドイツは、これまで以上の加盟国が EUへの統合されることを支援しています。この連合は、過去数十年の間に何度も拡大されました。ドイツにとっても特に重要な意義を持ったのは、2004年のEUの東方拡大でした。英国は、2020年1月末、EUから離脱した最初の加盟国となりました。それにもかかわらず、ドイツは、引き続き英国との緊密な関係を維持しており、英国が EU との将来的な関係を形成することに特別な責任があると考えています。

沿革

1957年

欧州統合プロセスが開始されます。ローマ条約によって、ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルグ、オランダが欧州経済共同体(EEC)を創設しました。

1979年

市民に対して欧州選挙への参加を呼びかけます。欧州議会の議員を初めて直接選挙で選出されます。それ以前は、欧州議会議員は、各国議会から派遣されていました。

1993年

欧州の統一は、国境ではっきりと確認することができます。ルクセンブルグのシェンゲンで、ドイツ、フランス、ベネルクス三国が相互間の国境検問の廃止に合意します。他の国々も、これに続きます。

欧州共同体行動への取り組み

すべての主要な政策分野において、ドイツは、ヨーロッパのパートナーと緊密に連携しています。気候危機に対する共通の答えを見つけることは、EUの中心的な課題の1つです。2019年末、EU委員会は「欧州グリーンディール」を発表しました。目標は、2050年までに最初のクライメートニュートラルな大陸になることです。ドイツは、この目標の実現を積極的に推進し、2045年には独力でクライメートニュートラルを達成したいと考えています。

連邦政府は、EUの共通安全保障

防衛政策(GSDP)のさらなる発展にも取り組んでいます。この任務の範囲は、危機予防から紛争管理、さらに紛争後の安定化にまで及びます。2020年のEU理事会議長国であったドイツは、共通政策に明確な方向性を与えることを目的とする、いわゆる戦略コンパスを提起しました。

ドイツの欧州政策は、平和プロジェクトとしての欧州連合の歴史的意義に関する知見によって支えられています。2012年、EUはノーベル平和賞を受賞しました。ノーベル賞委員会は、当時、EUが「戦争の大陸」から「平和の大陸」に変貌させたと宣言しました。2022年にオラフ・ショルツ首相も強調したように、連邦政府にとって、この課題は依然として中心的なものです。「ヨーロッパの国内平和を維持するという欧州連合のこの中心的使命は、その今日性を失っていません。」

2002年

欧州が1つの通貨で結ばれました。当初、ユーロは、EU加盟12か国で現金として導入されました。決済通貨としては、すでに1999年から用いられています。新たに設立された欧州中央銀行(ECB)の本店は、フランクフルト・アム・マインにあります。

2019年

欧州委員会が「欧州グリーンディール」を発表します。欧州は、2050年までに最初のクライメートニュートラルな大陸になるはずで、ドイツは、このプロセスを促進し、2045年には独力でクライメートニュートラルを達成したいと考えています。

2020年

新型コロナウイルスによるパンデミックを受けて、EUは前例のない数十億ユーロ規模の復興支援策を提示します。この「NextGenerationEU」計画のイニシアチブは、ドイツとフランスからもたらされました。

平和と 安全保障への 取り組み

平和および安全保障、人権および少数民族の保護に対する世界的な取り組みは、ドイツの外交政策の基本となる不変事項であり、基本法に由来するものです。ドイツは、一方では歴史的責任からこの任務を引き受けていますが、他方では危機予防と紛争管理はドイツの利益にもなります。なぜなら、危機の影響は世界中に波及し、それによってドイツにも及ぶからです。ロシアによる国際法違反のウクライナ侵略戦争は、欧州の国際安全保障と安定を著しく損なっています。

ドイツの外交政策上の行動に関する基本は、多国間統合です。ドイツ連邦軍の任務は常に、国連(UN)、欧州連合(EU)または北大西洋条約機構(NATO)などの国際組織を中心とする集団安全保障または防衛体制の枠組みの中で行われます。さらに、連邦軍の海外派遣には、ドイツ連邦議会の承認が必要です。このため、ドイツ連邦軍は議会軍とも呼ばれます。

連邦政府は、常に非軍事的手段を優先します。最も重要な目標は、危機と紛争を早い段階で認識し、可能であれば、エスカレートする前にそれらの芽を摘むことです。軍縮と軍備管理は、ドイツの外交政策の中心的な要素です。

2017年以来、外務省の主導下で作成されたガイドライン「危機の防止、紛争の克服、平和の促進」は、平和、安全保障、開発に取り組むための指針となっています。連邦政府は、気候変動に関連する紛争を早期に認識するために、気候危機と平和、安全保障と持続可能な開発との関連により一層注意を払うことを中心的な課題として考えています。これまで以上に焦点となっているのは、サイバー空間における世界的安全保障に対する新たな脅威です。連邦政府は、こうした多様な挑戦課題に対応するため、幅広い社会的対話の一環として2022年に策定される新たな国家安全保障戦略に取り組んでいます。この戦略は、人間の安全保障に関わるすべての側面を考慮に入れた包括的な安全保障理念に基づいています。

NATOにおける責任

NATO(北大西洋条約機構)には、ドイツが1955年に連邦軍を創設して以来、政治的にも軍事的にも統合されています。北大西洋条約機構との強い結束はドイツ外交のDNAとなっています。ドイツ連邦軍は、NATOへの主要な兵力提供国の1つです。例えば、ドイツは1999年からコソボでNATOの治安部隊KFORに参加しています。リト

アジアではまた、ドイツ連邦軍は、いわゆる枠組み国家として、NATOの東側面の安全を保障するために主導的な役割を果たしています。これは、東欧諸国の安全を保障するためのミッション、強化された前方プレゼンス(eFP)の一環として行われています。ドイツは、NATOと欧州連合の緊密な協力を支持しており、気候変動が安全保障政策に及ぼす影響をより一層考慮に入れることを一貫して約束しています。

ロシアの侵略戦争との絡みの中で、ドイツ政府は2022年に1,000億ユーロのドイツ連邦軍特別基金を発足させました。これによっ

てドイツは、連邦軍の装備を近代化し、自国と同盟国の防衛を強化します。このように、ドイツは2014年のウェールズ、直近では2022年6月のマドリードでのNATO首脳会議による義務に基づき、必要とされる軍事能力に長期的な投資を行っています。

国連に信頼され 尊重される加盟国

1973年に国連に加盟して以来、ドイツは積極的で、信頼され、尊重される加盟国です。ドイツは、国連の通常予算に関して4番目に大きな拠出国です。2021年の対国家予算比は6.1%で、その金額は約1億7,600万米ドルでした。さらに、2021年7月から2022年6月までの期間に、約4億米ドルが個別の平和維持ミッションの予算に割り当てられました。ドイツは、とりわけ安定化措置、外交的調停努力および危機後ケアの形態でミッションを支援していますが、兵士、警察官、有資格者も参加させています。



マリでの国連ミッションに参加するドイツ連邦軍兵士と語るベボック外相。

ドイツ連邦軍は、とりわけレバノン沖で行われている平和維持活動であるUNIFILミッションに参加しています。



コルベツ艦「エアフルト」がUNIFILミッションに向けて出航。

ドイツ連邦軍は、例えば、レバノンとイスラエルの和平を確保する目的の国連の最も古い平和維持活動、UNIFILミッションの一部となっています。この任務を具体的にいうと、例えば、レバノン政府が海上境界線の安全保障や武器密輸の防止を行う場合に支援することなどに役立っています。ドイツの兵士は、同国の海軍の訓練にも取り組んでいます。

さらに、国連はドイツに非常に多くの支部を置いています。1951年には既に、国連難民高等弁務官事務所、UNHCRがボンに現地オフィスを開設しました。現在、ドイツには約30の国連機関があり、特にボンの国連キャンパスには20を超え



安全保障協力会議(OSCE)から生まれました。OSCEの基礎となるのは、1975年にヘルシンキで調印された最終合意文書で、そこには、欧州安全保障秩序の基本原則として、国境の不可侵および紛争の平和的解決が合意されています。この機構は、現在、ヨーロッパ、北米、中央アジアから57の加盟国を包含しており、世界最大の地域安全保障組織となっています。紛争の予防と民主化の促進のため、OSCEは多くの国に常設の使節団を保持しており、例えば、ドイツの支援も得て、加盟国に定期的に選挙監視員を派遣しています。

非軍事的危機予防策と世界的な平和構築には、2002年に連邦政府と連邦議会によって設立された国際平和活動センター(ZIF)も貢献しています。外務省の委託を受けて活動するZIFは、民間人専門家を訓練したり、平和維持および選挙監視任務のために要員を配置したりしています。この20年間で、約6,000人の選挙監視員が派遣されました。

軍縮と

軍備管理への取り組み

ドイツは、軍縮と軍備管理の領域における取り組みによって、世界的な安全保障に重要な貢献をしています。ドイツは、核兵器のない世界を目標としており、その基盤は核拡散防止条約(NPT)です。ドイツはまた、例えば、化学兵器の不使用の規範を体系化した化学兵器禁止協定など、関連する国際条約や協定の普遍性と施行にも取り組んでいます。さらには、世界中で地雷とクラスター爆弾を非合法化することに注力しています。具体的には、連邦政府は、人道的な地雷処理と爆発物処理、被害者ケアを支援しています。

る機関が拠点を構えています。

平和と安全保障のもう1つの中心となる柱は欧州安全保障協力機構(OSCE)であり、ドイツはこれをさまざまな形態で集中的に支援しています。OSCEは、1995年、欧州

データで見る ドイツの外交政策と開発政策

ドイツは世界的に信頼できるパートナーです

欧州
連合
の創設国

国連
の4番目
の拠出国

1955年から
NATO
の加盟国

G7 および
G20における
国際協力

27のEU加盟国

ドイツは、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクとともに6つのEU創設国の1つです。2022年には27か国が加盟し、さらに多くの国が、すぐにもEUへの加盟を希望しています。



「私たちは
スプリントでは
なく、長距離走をして
いるのです。私たちは、
グローバルな食糧
安全保障を
検討課題にする必要が
あります。
世界中で困窮している
人々や子供たち
のためにです。」

外務大臣
アンナレーナ・ベアボック

グローバルな食料安全保障



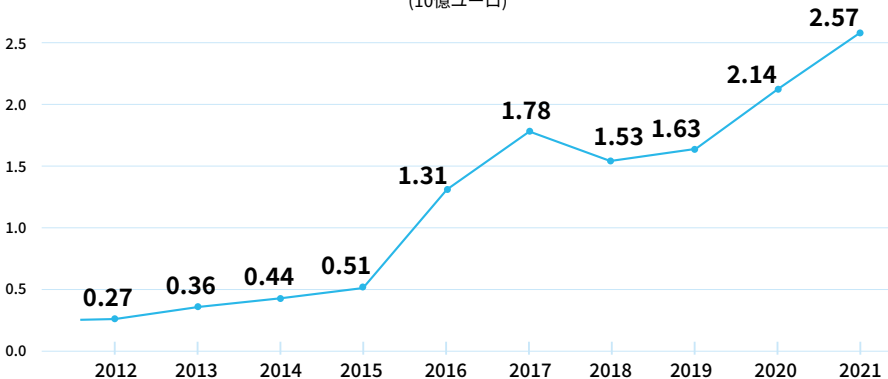
約

2
億
ユーロ

毎年、ドイツ
連邦経済
協力開発省は、
世界の食料安全保障と
農村振興に投資しています。

連邦政府は、人道援助を拡大

ドイツは、世界第2位の抛出国です。
(10億ユーロ)



人権支援活動

「人間の尊厳は不可侵である。これを尊重し、保護することは、すべての国家権力の義務である。」これは基本法第1条の明確な負託であり、ドイツは「不可侵かつ譲渡不可能な人権」を「世界のあらゆる人間社会、平和および正義の基礎」として認めています。この義務を、ドイツは外交関係においても真摯に受けとめています。人権の保護と強化は、外交政策や国際的文脈において特別な役割を演じます。なぜなら、組織的な人権侵害が、紛争や危機の最初の一步であることが珍しくないからです。欧州評議会の一員として、欧州連合のパートナーとともに、そして国連(UN)と連携して、ドイツは世界中で人権基準を保護し、さらに展開することに取り組んでいます。

国連活動への参画

ドイツは、国連のすべての重要な人権規約とその追加議定書の締約国です。各国は、これによって国連憲章と1948年の世界人権宣言に基づき、人権を保護するための包括的な条約制度を創り上げました。ドイツが批准した法的拘束力を持つ協定には、自由権規約、社会権規約、人種差別撤廃条約、女子差別撤廃条約、拷問等禁止条約、児童の権利条約、障害者権利条約、強制失踪防止条約が含まれています。

これらの条約に定められた国家の権利と義務は、ドイツの現行法となります。同時に、連邦政府は、世界中で差別と人種主義からの保護を支援し、死刑に反対し、政治参加と権利保護を支持し、宗教および世界観の自由を擁護し、人身売買の防止に取り組み、適切な居住環境、清潔な飲料水および衛生設備を使用する権利の実現も要求します。ドイツ政府はまた、LGBTIの権利に関する国連条約にも取り組んでいます。ドイツの人権政策のもう1つの今日の優先事項は、デジタル時代における人権の保護です。国際連合内で、連邦政

国際連合

2022年、ドイツは、国連の通常予算に対し、

1億9,800万

米ドルを拠出しています。これは国連の予算の約6%を占めることになり、米国、中国、日本に次いで4番目に大きな拠出国となっています。



ジュネーブで開催された国連人権理事会。

府は国連人権理事会の活動を積極的に支援し、人権高等弁務官事務所の一層の強化に取り組んでいます。

欧州評議会における取り組み

ドイツは、ヨーロッパ全体の人権、法の支配および民主主義の保護と促進に取り組む欧州評議会において、最も積極的に活動している国の1つです。この評議会には、欧州連合の加盟27か国を含む46か国が加盟しています。とりわけ欧州

人権条約などの重要な協定によって、欧州評議会は欧州共通の法領域の発展に貢献し、欧州大陸における拘束力ある共通の基準および価値の遵守を監視している。ヨーロッパにおいてこうした権利を行使するための欧州評議会の中心的な機関が、フランスのストラスブールにある欧州人権裁判所(ECHR)です。加盟国のすべての市民は、人権条約によって保護されている権利の侵害があればECHR に訴えることができます。ドイツは、すべて条約加盟国が欧州人権裁判所の判決、決定を受け入れ、実行することを断固として支持しています。オランダのデン・ハーグにある国際刑事裁判所(ICC) は、戦争犯罪、人道に反する犯罪、ジェノサイドなど、重大な国際犯罪の国際刑事法的処



罰の管轄権を持っています。ドイツはICCが世界で幅広く認知されるように力を尽くしています。

人権政策および 人道援助

外務省には、1998年から、人権政策および人道援助担当の連邦政府委員の事務局が置かれています。この委員は、人権保護の中心的な窓口であり、EU、OSCE、欧州評議会、国際連合の委員会といった国際レベルに参加していますが、市民団体を人権政策に関与させる上でも重要な役割を果たしています。委員は独立した助言者として政府内で活動し、連邦政府全体の関連プロセスを補完します。

1998年以来、ドイツの人権政策は、ドイツ連邦議会の人権および人道援助委員会によっても補完され、管理

されてきました。また、2001年には、国家予算で運営されながら独立した機関として、ベルリンにドイツ人権研究所が設立されました。これは、国連パリ原則にいう国内人権機関であり、国内外におけるドイツの人権の促進と保護に貢献するものです。

差し迫った緊急事態にある人びとのための 人道援助

連邦政府は、人道援助によって、自然災害、戦争状態、その他の危機および紛争によって差し迫った緊急事態に陥っている人びと、ま

モザンビークでの食糧供給。
援助組織は世界中で取り組んでいます。

「世界では、多くの人びとが、極めて悲惨な状況にあり、私たちの支援を頼りにしています。そうした人たちを見捨てないことが、世界共同体としての私たちの責任です。」

外務大臣アンナレーナ・ベアボック

たはこれに相当する具体的な危険にさらされている人びとを世界中で支援しています。この場合、緊急事態の原因は問題ではありません。人道援助は、倫理的責任と、緊急事態にある人びととの連帯の表明です。人道援助は、緊急事態で苦しむ人のニーズに寄り添って、人間性、中立性、中立性および独立性という人道的原則に基づいて行われます。

ドイツは世界中で緊急事態にある人びとに対する責任を引き受け、国際的な人道支援システムの強

化と発展に対して積極的に取り組んでいます。これは、ドイツの財政的な取り組みにも示されています。ドイツは、人道援助に関して世界第2位の拠出国です。2018年から2021年にかけて連邦政府は、資金を約70%増の25億7000万ユーロに増額しました。そうすることで、連邦政府は、世界的に高まるニーズに応えました。その理由は、武力紛争、気候変動、そして何よりも2020年の新型コロナウイルスによるパンデミックでした。連邦政府は、国際社会からより多くのアンガージュマンを得るために国際的にも活動を強化しています。

人道援助の基本は、2019年4月に公表された「外務省による国際人道援助戦略」です。重要なパートナーは、国連機関、国際赤十字・赤新月運動、その他の非政府組織です。



水の提供は人道支援の中心課題です



インドの綿花畑でのコンサルティング

持続可能な 開発を促進

ドイツの開発政策は、グローバルな構造政策および平和政策の礎石として、パートナー諸国における生活条件の改善に貢献しようとするものです。目標は、飢えと貧困を世界中で克服し、民主主義と法の支配を強化することです。開発政策の指針となるのは、2015年に国連総会で採択された持続可能な開発のためのアジェンダ2030です。その核となるのが、17項目の

社会的、経済的、生態学的に持続可能な開発のための持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals/SDGs)です。SDGsは、飢餓の撲滅から、すべての人が平等に教育を受けられること、ジェンダー平等、気候変動保護お



ーバル パートナーシップを積極的に形成していく責任を負っています。ドイツは、国民総所得(GNI)の少なくとも0.7%を開発協力を投資するという国際連合の目標を何度も達成しました。パートナー諸国のプロジェクトは、Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ) GmbH、KfW Bankengruppe およびその他の組織によって運営されています。

欧州初の開発省

第二次世界大戦後、米国のマーシャル プランから数十億規模の援助を受けたドイツは、数十年にわたって積極的な開発政策を追求しており、1961年、欧州で初めて開発省を設置した国となりました。ドイツの政策は、自助努力の促進、そして政府とばかりでなく、市民、民間セクター、ならびに国家組織および市民社会組織との幅広い協力を重点を置いています。連邦経済協力開発省(BMZ)は、持続可能な、気候や自然に優しい経済のあり方への転換を世界中で前進させると同時に、平和、自由、人権を強化するトランスフォーメーション省であると自認しています。ドイツの開発政策の重要な課題は、飢餓と貧困との闘い、気候変動と生物多様性の保護、健康と教育、ジェンダー平等、公正なサプライチェーン、デジタル化と技術移転の利用、世界中の持続可能な開発を促進するための民間投資の強化です。

食料安全保障への

世界的な取り組み

飢餓に対する世界的な闘いは、依然として乗り越えるべき中心的課題です。BMZは、世界の食料安全保障と農村振興に年間約20億ユーロを投資しています。その重点は、アフリカでの小規模農業の促進に置かれています。ドイツはまた、国連世界食糧計画(WFP, World Food Programme)への2番目に大きな拠出国です。

よび平和構築のための施策まで、多岐にわたっています。

連邦政府は、開発アジェンダの実施の際には強力に信頼できるパートナーです。政府開発協力の第2位の拠出国として、ドイツは、グロ

環境および気候変動

気候変動政策のパイオニア

ドイツは、国内および国際的なレベルで、気候変動保護におけるベンチマークを示したいと考えています。環境保護および自然保護は、すでに何年も前から高い優先度を持っています。

概要：

世代間プロジェクト「エネルギーシフト」

石油、ガス、石炭から完全な離脱は、ドイツの政策の中心的なプロジェクトの1つです。このために、再生可能エネルギーの大幅な拡大が進められています。

国際的な気候協力

世界気候変動会議であっても、二国間協定であっても、ドイツは、国際的なレベルで気候変動保護に取り組んでおり、特に発展途上国や新興国に対する責任を果たしています。

未来のモビリティ

eモビリティの拡大から鉄道輸送の強化まで：ドイツは、持続可能でイノベーティブなモビリティの提供に力を注いでいます。

活力のある多様性

ドイツは、自国および世界で生物多様性の保護に取り組んでいます。



ドイツでは、
2030年までに電力需要の約

80%

を再生可能エネルギーとすることを目標として
います。

約
48,000
種の動物
がドイツに生息
しています。

環境および気候変動

7つの事実

少なくとも
1,500万台の
電気
自動車が

2030年までにドイツで
走行していると考えら
れます。

環境保護
は、

1994
年

以来、基本法おける
国家目標として
定着しています。

自然は、
16の国立公園

で保護されています。

ドイツは、
年間

50億
ユーロ

以上を
国際的な
気候変動基金に寄付
しています。

パリ気候保護協
定の
1.5度目標

は、ドイツの
気候保護
保護政策の
最優先事項です。

気候政策の パイオニア

ドイツは、気候変動保護を最優先事項としています。そこでは、国内および国際的に、再生可能エネルギーの拡大は中心的な目標となっています。

ドイツは、2045年までにクライメートニュートラルな先進工業国になりたいと考えています。これによって、ドイツは、気候変動危機との闘いにおける国際的なパイオニアの1つになっています。成功の鍵は、目標となっているエネルギーシフト、すなわち化石エネルギーから再生可能エネルギーへの迅速な転換です。既にドイツは、原子力エネルギーと石炭火力発電の廃止を決定しています。2022年初頭、連邦政府は、化石エネルギーの輸入への依存から可能なかぎり迅速に脱却するため、エネルギーシフトに関する措置をさらに強化しました。



調和する農業と自然

ドイツの気候変動保護政策の指針には、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC)、2015年のパリ協定だけでなく、アジェンダ2030および気候正義の原則も入っています。パリ協定によって国際社会は、地球温暖化を2°C以下、可能であれば1.5°C以下に抑えるという目標を掲げました。ドイツ政府は、この気候変動保護目標を「最優先事項」と位置づけています。このために、連邦政府は、社会的市場経済を社会的エコロジカル市場経済へ転換させたいと考えています。さらに、環境保護と自然保護は、ドイツでは数十年にわたってきわめて重要な問題になっています。特に、種の絶滅との戦いは、政府の重要な検討課題です。

ドイツ気候変動保護法における明確な目標

2021年5月から、気候変動保護に関する明確な設定値が法律に明記されました。これは、ドイツが2030年までに温室効果ガスの排出量を、1990年比で少なくとも65%削減することを予定しています。2040年までに88%にし、2045年にドイツは最終的に温室効果ガスニュートラルを達成すべきとしています。これが意味することは、次のとおりです。温室効果ガスの排出とその除去には、バランスをとる必要があります。

1990年以降、ドイツではすでに温室効果ガスの排出量を大幅に削減することが可能でした。排出量は

2021年までにほぼ40%減少し、7億6,200万トンとなりました。2030年までに、この値は少なくとも4億3,800万トンまで減少させる必要があります。

エネルギーシフトの転換点が設定されました

エネルギーシフトは、連邦政府が2020年代に何としても前に進めたい世紀のプロジェクトです。2030年までに、電力需要の80%を風力や太陽エネルギーなどの再生可能エネルギーとすることを目標としています。元来は2038年に予定されていた石炭の段階的廃止も、早ければこの10年で達成されるはずですが、石炭火力発電は、気候変動に悪影響を及ぼすCO₂排出量の最大の要因の一つとされています。すでに2011年末、ドイツは原子力エネルギーを段階的に廃止することを決定しました。最後の原子力発電所は、遅くとも2023年に送電網から完全に切り離されることになっています。

昆虫保護

ドイツに生息する全動物種のほぼ4分の3が昆虫です。昆虫は生態系にとって不可欠です。昆虫は、植物の受粉や繁茂、栄養循環、有機物の分解、生物学的害虫駆除、水質浄化、肥沃な土壌の保全を行っています。しかし、昆虫の数はますます少なくなっており、いわゆる昆虫の大量死は、種の総数と多様性の両方に影響を与えます。連邦環境省の「昆虫保護行動プログラム」は、こうした展開を阻止することを目的としています。

安全保障政策および経済政策上の理由からも、エネルギーシフトは可能なかぎり急いで実施すべきです。連邦政府は、特に風力発電や太陽光発電などに関する計画立案手続および承認手続をより迅速化することによって、エネルギー供給の再構築を支援したいと考えています。ドイツは、同時に2026年までに気候変動保護に総額2,000億ユーロ以上を投資します。

気候変動政策の信頼できるパートナー

ドイツは、気候変動保護に関して世界的な協力を強化しています。なぜなら、気温上昇を抑制するという目的は、国際社会が力を合わせることによってのみ達成できるからです。その中心となる礎石が、欧州連合の「グリーンディール」です。これによって、欧州は、2050年までに最初のクライメイトニュートラルな大陸になりたいと考えています。ドイツは、この目的のために、とりわけEUの排出権取引の改革と、より多くの気候変動保護のためのインセンティブを提供することを目的としたCO₂価格の引き上げを支持しています。

連邦政府は、同時に、欧州を超えて、他の国々、特に重要な新興国と、これまで以上の気候変動に関するパートナーシップを結びたいと考えています。こうしたパートナーシップは、例えば、他国が石炭火力発電の段階的廃止をする場合に支援するために役立ちます。

外務省では、2021年の連邦議会選挙後に、気候変動外交政策が再確立されました。外務大臣アンナレーナ・ベアボックは、その基本目標を次のように記しています。

「この地球上のすべての国が、より多くの気候変動保護と持続可能な開発のために、あらゆる手段を手にすること」。また、ベアボックは、気候変動危機を「現代の安全保障政策上の問題」と捉えています。したがって、気候変動外交政策は、安全保障戦略の不可欠な構成要素とされます。すなわち、「CO₂が1t減るごとに、地球温暖化が10分の1度減るごとに、人間の安全保障に貢献しているのです。」


国家目標としての環境保護

ドイツは、さらに、自国および国際的に自然保護と生物多様性に取り組んでいます。自然保護は、1994年から、既にドイツ憲法である基本法における国家目標として定着しています。生物多様性の保全(したがって、遺伝子、種および生息地の多様性)に関して、連邦政府は、例えば自然気候変動保護行動プログラムによってそれを強化したいと考えています。森林、氾濫原、湿原などの自然生態系の保護または回復の支援を目的とするこのプログラムには、2026年まで総額40億ユーロが使用可能とされています。

ドイツは、例えば種の保護に関するワシントン条約の一環として、種の保護にも積極的に取り組んでいます。この条約は、絶滅危惧種の動植物種を、国際取引による乱獲から保護します。世界で100万種以上が絶滅の危機に瀕しており、その多くは今後数十年の間にすでに絶滅してしまいます。



ベルリン近郊のユネスコ・シュプレーヴァルト生物圏保護区は、自然、そしてレクリエーションを求める人びとをサポートしています。



太陽光発電

ドイツには、

220万基の

太陽光発電設備が設置されています(2022年3月のデータ)。その大半は民家の屋根の上です。ドイツでは10戸に1戸の割合で、専有の太陽光発電システムがありました。それらは、ドイツで生産された電力のほぼ10%を供給しました。

世代間プロジェクト「エネルギーシフト」

ドイツではエネルギーシフトが最優先で進められています。中心となる課題は、エネルギー効率を高め、可能なかぎり早く再生可能エネルギーを早期に拡大することです。

石油、石炭、ガス、または原子力に代わって、ドイツでは将来、主に風力、太陽光、水力、またはバイオマス由来のものとなります。早ければ2030年には、ドイツの電力消費量の少なくとも80%が再生可能エネルギーで供給されることになっています。このエネルギー供給の根本的な転換は、2045年までにドイツをクライメートニュートラルな先進工業国に発展させるための中心的な前提条件です。さらに乗り越えるべき課題は、再生可能エネルギーの拡大が、例えば電気自動車の普及などを通じて、予想される電力需要の増加にも対応しなければならないということです。

同時に、ドイツは安全保障政策上および経済政策上の理由から、できるだけ早期に石油やガスの輸入への依存からの脱却を目指しています。ドイツは資源に乏しい国として、化石燃料の大部分を他国から輸入する必要があります。したがって、再生可能エネルギーへの早急な転換は、これに付随する依存関係を軽減し、最終的には依存関係を完全に排除することにも役立ちます。世代間プロジェクト「エネルギーシフト」

は、将来的に、クリーンで安価かつ安全なエネルギー供給を保証するはずで。

脱石炭および脱原発の決断

ドイツは、早い時期から、原子力発電と石炭火力発電の両方について、段階的な廃止を進めてきました。既に2000年の段階で、当時の連邦政府はドイツのエネルギー会社と脱原発で合意していました。2011年に起きた日本の福島原発事故後、通常ならば、合意に基づき2022年末に原子力発電を廃止させると決まっていた。最後の原子力発電所は、遅くとも2023年に送電網から最終的に切り離されることになっています。

2020年に成立した法律は、ドイツが遅くとも2038年までに石炭火力発電を段階的に廃止することを定めています。ドイツの該当する石炭産地は、必要な構造シフトのための援助を受けています。2021年

末に発足した現連邦政府は、2030年までに石炭の段階的廃止を完了することを理想的だとしています。

再生可能エネルギー における早期の政策転換

再生可能エネルギーの推進は、ドイツでは、早くも1990年代に始まりました。2000年、これは、再生可能エネルギー法(EEG)として定着しています。これには、いわゆるEEG賦課金も含まれており、これによってグリーン電力拡大に伴うコスト増が比例配分で消費者に転嫁されました。連邦政府は、高騰するエネルギーコストによる消費者の負担を軽減するため、2022年にこの賦課金を廃止しました。

国の振興策もあって、既に電力の大部分は再生可能エネルギーによるものとなっています。2022年上半期の割合は約49%でした。連邦政府は、2020年代中に拡大を大幅に加速したいと考えています。これが具体的に意味することは、次のとおりです。新しい風力発電所は、陸上に、とりわけ海上にも建設されています。それに適した屋根面のすべてが太陽エネルギーの貯めに利用されるはずであって、さらに多くの太陽光発電システムが農地にも計画されています。

しかし、エネルギーシフトには、新しいプラントだけでなく、適切な電力網も必要になります。とりわけ北部で発電された風力発電の電力を、大規模な産業活動が行われているドイツ南部まで運ぶためには、数百kmの送電線が必要です。連邦経済気候保護省は、「エネルギーシフトを成功させるための中心的な重要性」を、全国送電網と地方配電網の拡大にかかっているとしています。

エネルギーシフトの中心的構成要素としてのグリーン水素

エネルギーシフトを成功させるには、再生可能エネルギーからの電力によって製造されるグリーン水素の利用が不可欠とされています。これは、とりわけ持続可能な産業にとって重要です。グリーン水素は、例え

ば、製鉄業や化学工業、さらに航空や海運など、電化が不可能な、または困難な分野で使用が可能です。

ドイツは、水素戦略において、大量の水素を輸入する必要があるため、国際協力に大きく依存しています。なぜなら、グリーン水素は、太陽や風などによる再生可能エネルギーを製造のために十分に利用できる場所で生産する最適だからです。そのため、連邦政府は、例えば、中東欧諸国、南西アフリカ諸国、そしてオーストラリアなどとの戦略的パートナーシップを構築しています。同時に、ドイツは、現代的で未来志向の気候変動保護技術によって国際的なパイオニアになるために、グリーン水素の分野における研究開発を進めています。

エネルギー の効率的な使用

ドイツのエネルギーは、しかし、環境に配慮してよりグリーンに生産されるだけでなく、さらに効率的かつ節約して使用されるべきです。なぜなら、次に掲げるモットーが当てはまるからです。「最もクリーンで安価なエネルギーは、そもそも使用されていないエネルギーです。」一次エネルギー消費量はすでに大幅に減少しています。2020年には、2008年と比べて17%の削減と良好な数値になっており、2050年までに消費量は50%減少するとされています。



ドイツ最大の風力発電所は北海にあります。

大幅な節約可能性が建築物の分野にあります。なぜなら、建物では、最終エネルギー全体の約35%が暖房や給湯などで消費されるからです。そのため、ドイツは、エネルギー効率の高い建物に改修する場合、国家が補助することによって市民を支援しています。2000年以降、既に500万人以上の住宅所有者が、旧式の暖房システムの交換や省エネ窓の設置などで、このような改修を行ってきました。

デジタル化も、インテリジェント測

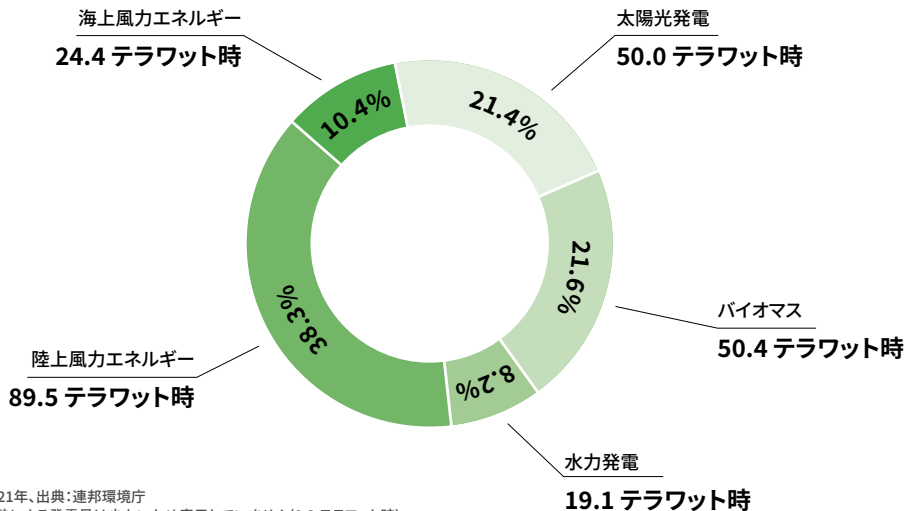
定システムの導入などを通じて、エネルギーシフトの成功に貢献します。いわゆるスマートメーターのアナログ電力計への置換えは、ますます進んでいます。以下のようなメリットがあります。このメーターは、実際の消費電力と実際の使用時間を表示します。これによって、例えば、消費者はどのように電気を節約するのが最善であるのかを、より明確に理解することができます。

インテリジェント測定システムは、電力網内の電力の生成と消費を適切に調整するのにも役立ちます。例えば、この測定システムは、将来、これまで以上に多くの市民が同時に夕方と夜に電気自動車を充電する場合、十分な電力が流れるようにするのに役立ちます。 |

データで見るエネルギーシフト

太陽光、風力および水力による電力

総発電量の多くが太陽光発電、
風力エネルギーまたは水力発電由来です。



2021年、出典：連邦環境庁
地熱による発電量は少ないため表示していません(0.2 テラワット時)

風力エネルギー



ドイツに
は、28,000

基の陸上風力タービンが
設置されています(2021年のデータ)。

ソーラーエネルギー



ドイツに
は、470万基の

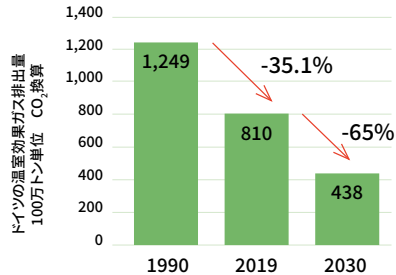
太陽光発電用設備と太陽熱設備が
設置されています(2021年のデータ)。

「私たちは次のことを約束しました。2045年までにドイツはクライメイトニュートラルを目指します。これは、我が国の経済と産業によって、少なくともこの100年で最大のトランスフォーメーションとなります。」

連邦首相
オラフ・ショルツ

明確な気候変動保護目標

ドイツは、2045年までにクライメイトニュートラルな先進工業国になりたいと考えています

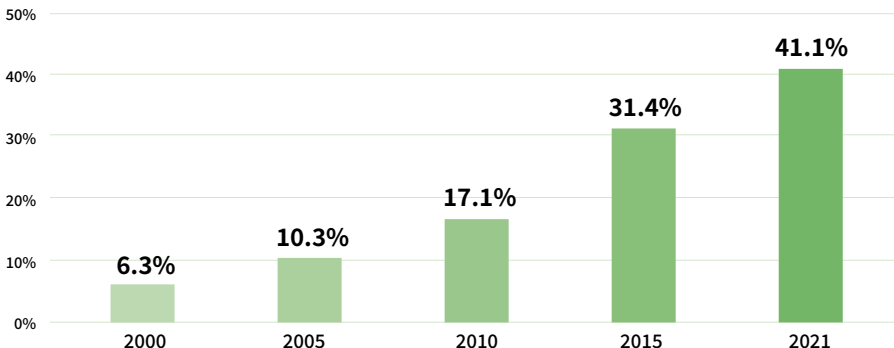


2030年までにドイツは、温室効果ガスの排出量を1990年に比べて65%削減したいと考えています。

2040年までに少なくとも88%の削減を目標とし、2045年までに温室効果ガスニュートラルを達成することとしています。

再生可能エネルギーの拡大

2000年以降、総電力消費量に占める割合は大幅に増加しています



出典：連邦環境庁

国際的な気候協力

気候変動機は、いかなる国家および地域も単独でこの地球規模の乗り越えるべき課題に対応できないため、世界的な協力が必要です。ドイツは、既に数十年来、国際レベルで気候変動保護にも取り組んでいます。この努力を強化するために、外務省は国際政策の責任を負い、国際的な気候変動協力を横断的な課題として位置づけることを目標にしました。

世界気候変動会議での推進役

国際的な気候変動政策の中心となる梃子は、国連気候変動枠組条約(UNFCCC) の下での世界気候会議(COP)です。ドイツは、既にリオデジャネイロの1992年地球サミット、1997年の京都議定書での推進役となっていました。大きなブレイクスルーがもたらせた

のは、2015年のパリ気候変動協定でした。この協定では、初めてすべての国家が、国が決定する貢献 (nationally determined contribution, NDC)を作成し、実施することを国際法に則って約束しました。国際社会はまた、世界の平均気温の上昇を摂氏2度大きく下回ること、可能であれば摂氏1.5度に抑えるという目標を掲げています。

ドイツは、積極的な気候変動外交政策によって、この協定の目標を実施することに貢献したいと考えています。連邦政府は、例えば、世界各国から閣僚級の国家代表が毎年ドイツに集まり、世界気候変動会議での交渉を成功させるための道筋をつけるペーターズベルク気候対話の枠組みの中で、これに

沿革

1971年

環境政策が注目されます。連邦政府が最初の環境プログラムを策定します。1986年、連邦環境・自然保護・原子炉安全省が設立されます。

1994年

環境保護が、基本法における国家目標として定められます。第20a条は、次のように規定しています。「国家は、将来の世代に対する責任からも自然的な生活基盤および動物を保護する。」

1995年

リオデジャネイロでの画期的な地球サミットの3年後、第1回国連締約国会議(COP1)がベルリンで開催されます。ドイツは、当初から世界気候変動会議の推進役の1つです。

取り組んでいます。連邦政府は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の作業も積極的に支援しています。このIPCCの報告書は、世界中の気候研究の現状を要約するとともに評価を加えていることによって、科学ベースの気候政策の重要な基礎となっています。

開発途上国への支援

ドイツは、開発途上国が気候変動保護措置と適応策を実施する場合に支援する責任を負っています。先進国は、この目的のために2020年から毎年合計1,000億ドルを動員することを約束しています。ドイツは、2020年に予算から約50億ユーロを拠出し、遅くとも2025年までには60億ユーロに拠出額を増やす予定です。例えば、開発

融資や振興融資などを算入した公的な拠出金の総額は、2020年に総額およそ80億ユーロになりました。

さらに、ドイツは、他国との気候変動協力も積極的に進めており、例えば、2016年に設立されたNDCパートナーシップの枠組みの中で、各国の国家気候保護目標の達成を支援しています。

ドイツは、2022年のG7の議長国であることを利用して、気候保護に関する国際協力を尽くしました。ドイツのイニシアチブで、G7諸国は、原則としてすべての国に開かれた気候変動クラブの設立に合意しました。さらに、G7は、インド、インドネシア、ベトナム、セネガルとのエネルギーシフトパートナーシップ、いわゆる公正なエネルギー移転パートナーシップ(Just Energy Transition Partnerships (JETP))を推進することを確認しました。こうした南半球の主要な気候変動政策実施国とのパートナーシップは、パリ協定を実施するための重要な梃子を表しています。このようなパートナーシップを、ドイツは、その他の国とともに、既に南アフリカと結んでいます。

2000年

再生可能エネルギー法が発効します。このなかで、とりわけ、給電および電力網接続における再生可能エネルギーからの電力の優先が法律上で定められます。EEG(再生可能エネルギー法)はマイルストーンになります。

2011年

日本の福島における原子炉事故の後、脱原発が決定されます。すべての原子力発電所の通常の停止が2022年末に設定されます。遅くとも2023年までに、最後の原子力発電所が電力網から切り離されます。

2021年

新気候変動保護法で、連邦政府は、ドイツが2045年までにクライメートニュートラルになるべきだと明記しています。ドイツは、2030年に向けた野心的な目標を掲げることによって、国際的模範となることも目指しています。



将来の モビリティ

モビリティ システムの変換は、ドイツおよび世界中で気候変動保護の目標を達成するための中心的な前提条件の1つです。そのためには、運輸セクターで気候に悪影響を及ぼす排出量を、2020年代においても大幅に削減する必要があります。したがって、連邦政府は、ドイツをエレクトロモビリティの主要市場にするだけでなく、代替燃料の開発を促進し、鉄道輸送と自転車交通を大幅に拡大したいと考えています。長期的な目標は、モビリティ分野部門の完全な脱炭素化です。

ドイツ政府は、これに関して、2030年までに完全な電気自動車の数を少なくとも1,500万台まで増やすという目標を掲げています。連邦政府はまた、このため

に、購入補助金である環境ボーナスにより、バッテリー駆動の電気自動車の購入を促進しています。これと並行して、充電ステーションのインフラも拡張されています。ドイツの自動車産業もこのシフトを推進しています。2025年までに、ドイツ自動車工業会(VDA)に所属するメーカーとサプライヤーは、同会の情報によれば、電気自動車、新型エンジンおよびデジタル化に1,500億ユーロを投資する予定です。ドイツのメーカーは、すでに80モデル以上のさまざまな電気自動車を販売しています。

バッテリーセルの生産の促進
エレクトロモビリティにとって中心的な産業と見なされているのは、

水素を動力源とする列車が、ディーゼル機関車に取って代わろうとしています。

連邦政府は、ドイツをエレクトロモビリティの主導的な市場にしたいと考えています。長期的な目標は、モビリティ分野全体の完全な脱炭素化です。

高性能バッテリーだけが電気自動車の長距離走行と高速充電を可能にするため、バッテリーセル生産です。連邦政府は、ドイツを「バッテリーセルの研究、生産およびリサイクルの中心地」にしたいと考えています。バッテリーセルの生産を促進するにあたり、ドイツは、多くのドイツ企業も関与している、いわゆる「欧州共通利益に適合する重要プロジェクト」(IPCEI)の一環として他のEU諸国と緊密に協力しています。IPCEIプロジェクトだけでも、2030年までに130億ユーロ以上がドイツに投資され、連邦経済気候変動保護省では、2031年までにバッテリーセル生産の構築のために約30億ユーロが計画されています。

国家水素戦略

水素は、エネルギーシフトにおいて、同時に持続可能なモビリティの重要な構成要素としても重要な役割を担っています。グリーン水素は、多用途のエネルギーキャリアであり、「未来の原油」と呼ばれています。水素は、例えば、バッテリー電気駆動が適していないことの多い分野である重量物輸送、航空輸送、海上輸送などで使用できます。連邦政府は、とりわけこの分野の研究を支援するために、2020年に国家水素戦略を採択しました。さらに、ドイツは、ヨーロッパおよび世界中で戦略的な水素パートナーシップを構築しています。

自転車交通と鉄道輸送の構築

明日のモビリティへの重要な貢献を、鉄道もするはず。連邦政府は、とりわけ、2030年までに鉄道貨物輸送量を25%に増やし、旅客輸送量を2倍にするという目標を掲げています。自転車交通も強化されており、このために、とりわけ自転車道のネットワークが拡大され、近代化されるはず。 |



充電する車がますます増えています。

活力のある 多様性

ドイツは生物多様性に富んだ国です。約48,000種の動物、9,500種の植物、14,000種以上のキノコが、この国に自生しています。自然の生命基盤の保護は、国家の公式目標であり、1994年に基本法に盛り込まれました。16の国立公園とユネスコ生物圏保護区は、それぞれが北海とアルプスの間でまったく異なる特徴を持っており、環境と自然を保護しています。さらに、数千もの自然保護区があります。

ワッデン海国立公園

ドイツ、デンマーク、オランダの北海沿岸は、ワッデン海と呼ばれる他にあまり例を見ないビオトープです。干潮時には、ここに巨大な干潟、沈泥地帯が形成され、何十万もの渡り鳥に餌を提供します。人類のユネスコ世界遺産には、ドイツだけでも3つの国立公園と3つの生物圏保護区があります。デンマークとオランダの国立公園もあります。このように、3か国は共同で、海と陸の間にあるこのユニークな自然の景観をすべての人びとのために保護するという使命を果たしています。

ドイツは、生物多様性に関する最も重要な国際協定の締約国でもあり、自然保護を目的とした多数の政府間協定やプログラムに関与しています。国連生物多様性条約の批准によって、196か国の政府が、地球上の生命の多様性を保護する義務を負っています。ドイツは、2007年に初めて生物多様性に関する国家戦略を決定しました。連邦政府は、生物多様性の保全を「人類の課題かつ倫理的義務」と見なしており、とりわけ、EU の土地面積の少なくとも30%と海域の30%を法的に保護することを目指すEU 生物多様性戦略の目標を積極的に支援しています。

自然と動物の生息地を守ります

ドイツの在来動物種のうち35%が、植物種のうち26%が絶滅の危機に瀕しています。これへの対策には、例えば、住宅建設および道路建設による生息地の破壊、なかでも集約的農業や過剰施肥による汚染物質の流入を減らすことが含まれます。住宅建設と新しい輸送ルートのための土地利用は、2030年までに1日あたり30ヘクタール未満に減少するはずで、さらに、連

邦領の2%に「原野」を認め、森林の5%を自然の発展に委ねることも目標となっています。

海洋保護の向上

国家海洋戦略によって、連邦政府は海洋保護を強化したいと考えています。海は生物多様性に富んでおり、原材料、エネルギー、食料を提供してくれますが、汚染やプラスチック廃棄物によって世界中で危機に瀕しています。効果的な海洋保護のために、ドイツ領北海とバルト海の特定の海域は特別に保護されることになっています。2022

年、ドイツ政府は、2024年までに法的拘束力のある協定を締結するという国連環境総会、UNEA の決議を大成功と評価しましたが、これは、プラスチックの生産と使用からリサイクルまたはゴミとしての廃棄にいたるまで、環境に配慮した取り扱いを規制するものです。

昆虫は生態系にとって不可欠ですが、その数と多様性は何年にもわたり劇的に減少を続けています。昆虫の大量死との戦いでは、2021年、包括的な対策パッケージが決定されました。これによって、とりわけ果樹のある牧草地のようなビオトープは、昆虫の生息地としてより良好に保護されています。また、農薬の使用は削減され、除草剤グリホサートは2023年末から使用禁止になる予定です。



研究が未来を形作ります。森林は、ますます多くなる干ばつにどのように対処しているのでしょうか？

経済およびデジタル化

イノベティブな経済

ドイツは、世界で最も強力な経済大国の1つです。この強さは、特にイノベティブへの意欲、輸出志向、そして強靱な中小企業に基づいています。連邦政府は、社会エコロジカル市場経済という理想像を掲げています。概要：

グローバルプレイヤー

ドイツは、特に輸出に強みを持っています。この国は、数多くの協定を通じて、パートナーとの安定した貿易関係を確保しています。同時に、ドイツは、人権の遵守に注意を向け、世界中で民主主義を促進します。

中小企業とインダストリー4.0

多くの「隠れたチャンピオン」を擁する中小企業が、ドイツ経済の中核を形成しています。しかし、世界的な名声を持つ大企業グループも、そのイメージを決めています。強力な産業セクターは未来への途上にあります。

魅力的な労働市場

ドイツの労働市場は安定しており、国際的な専門職にととも良いキャリアの機会を提供しています。ドイツでの就職活動、入国、居住は、多くの新法と措置によってさらに魅力を増しています。



ドイツの
2021年の国内総生産は、約
3.6兆
ユーロでした。

324
職業訓練職種が
選択可能です。

経済およびデジタル化

7つの事実

ドイツの全企業の約

99%

が
中小企業
です。

約
ドイツ
は、**26,000**
件の特許
申請数で、
発明に関して
2021年の
ヨーロッパチャンピオン
でした。

ドイツは、米国、中国、日本に次ぐ

**世界第4位の
経済大国**

です。

ドイツでは、約

4,500
万の
人びとが
働いています。

ドイツは、世界
トップスリー
の輸出国の
1つです。

イノベーティブな 経済

ドイツは世界第4位の経済規模を誇り、イノベーション力、輸出志向、強靱な中小企業が特徴です。連邦政府は、社会エコロジカル市場経済を確立したいと考えています。

ドイツは欧州連合(EU)で最大の国民経済であり、米国、中国、日本に次いで世界第4位の経済大国です。ドイツは、世界経済と密接につながっています。ドイツは、世界の輸出入国の上位3位に常に入っています。国内総生産は、2021年には約3.6兆ユーロでした。ドイツは、同年、約1兆3,750億ユーロ相当の商品を輸出し、同時に1兆2000億ユーロ以上の商品を輸入しました。ドイツの最も重要な貿易相手国は、EU加盟国、米国、中国です。世界市場で特に成功している部門は、自動車産業、機械・プラントエンジニアリング、化学産業です。ドイツには、同時に多様で活発なスタートアップシーンがあります。ドイツ経済のバックボーンを形成しているのは中小企業であり、その中にはドイツ

のすべての地域にある、世界的に成功を収めている多くの隠れたチャンピオンが含まれています。

経済発展の原動力と見られるのは、ドイツ企業のイノベーション力です。これを確保し強化するために、ドイツは国内総生産の3%以上を研究開発に投資しています。年間総支出1,000億ユーロ以上のうち3分の2以上が、経済に割り当てられています。ドイツはまた、新しく破壊的な技術、イノベーション、ビジネスモデルに的を絞って推進しています。近年、この目的のために連邦飛躍的イノベーション機構(SprinD GmbH、2019年)とドイツ移転イノベーショ



フランクフルト・アム・マイン - 世界有数の金融都市の1つ

ン庁(DATI、2021年) が設立されました。連邦政府は、2018年すでにAI戦略を策定し、2022年の夏には対応するスタートアップ戦略を決定しました。

社会的市場経済から社会的エコロジカル市場経済へ
1949年以来、社会的市場経済のモデルがドイツの経済政策の基礎を形成してきました。戦後、後に連邦首相となるルートヴィヒ・エアハルトによって展開されたこのコンセプトは、ドイツを発展の道へと導きました。これは、自由な企業活動を保証すると同時に、社会的均衡を得ようと努めるものです。

連邦政府は、実証済みの社会市場経済を社会的エコロジカル市場経済へとさらに発展させたいと考えています。気候変動保護は、経済政策の中心的な要素と見なされています。これは、2021年の連邦議会選挙以降、初めて連邦経済気候変動保護省が設置されたという事実からすでに明らかです。これをトップに立って推進したのは、ロベルト・ハーベック(同盟90/緑の党)でした。

成功モデルの中小企業およびヨーロッパで最重要の金融センター

ドイツ経済の特徴となっているのは、強靱な中小企業です。ドイツの全企業の99%以上が中小企業です。これらの中小企業はまた、職場の半分以上を提供し、研修生の約80%を雇用しています。こうした中小企業は、これによって、職業訓練校での理論的な知識と事業所での実践的な教育訓練を組み合わせたデュアル職業訓練を保証しています。このモデルは世界的に高い評価を得ており、多くの国で採用されています。また、国際的に成功している大企業グループが経済拠点にしていることも特徴です。それらの大企業グループの多くは、ヨーロッパ大陸で最も重要な金融センタ

ーであるフランクフルト証券取引所のドイツ証券取引所インデックス DAX に上場されています。フランクフルト・アム・マインには、欧州中央銀行(ECB) も本店を置いており、このECBは、EUの機関として、特にユーロの価格安定を監視しています。

安定して魅力的な労働市場

ドイツの労働市場は、これまで、例えば新型コロナウイルスによるパンデミックのような危機的状況においても堅調であることが証明されてきました。ドイツは、欧州連合のなかで就業率が最も高く、失業率が最も低い国の1つです。若年失業もきわめて少ないです。新型コロナウイルスによるパンデミックへの対策によって制約があったにもかかわらず、2021年の失業率は平均5.7%にすぎませんでした。短時間勤務手当は、こうした場合に有用な手段であることが証明されました。労働者が企業の経済状況により短時間勤務となった場合、国家は給与の損失の大部分を一時的にカバーします。これによって可能となったのは、従業員は危機に直面しているにもかかわらず仕事を続けることができ、企業がその職員を失わないことです。

よく訓練された専門職は、ドイツ経済の競争力の前提条件です。そのため、ドイツは、一方で、例えば子どもの終日保育を拡大するなど、国内の枠組み条件をさらに改善することに注力しています。他方で、専門人材移民法などの法的規制は、人口動態の変化を背景に、海外から専門職を獲得することにも役立っています。

経済のデジタル化

ドイツは、世界のほとんどすべての国家と同様に、ビジネス拠点の

デジタル化を推進し、同時に職場でデジタルシフトを形成するという乗り越えなければならない課題に直面しています。このために、とりわけブロードバンドおよび5Gモバイル通信によってデジタル インフラストラクチャが拡大されています。ドイツは、モノのインターネット(IoT) の技術的發展に伴って、生産工程とインターネットの通信可能性が密接に結び合わさるインダストリー4.0へのシフトを具体的に推進しています。さらに、連邦政府は、スタートアップ戦略の流れの中で、ドイツをヨーロッパの主要な拠点にしたいと考えています。例えば、イノベーション、デジタル化、持続可能性の分野などにおける多くの措置およびイニシアチブは、起業の枠組み条件を改善し、スタートアップの資金調達を簡素化することを目的としています。 |



質の高いトレーニングと絶え間ない継続的な教育によって、専門職は良い仕事に就くことができます。

ノルトオストゼー運河(キール運河)は、ヨーロッパの大動脈の1つです。



グローバルプレイヤー

ドイツは、世界的に緊密なネットワークを持つ強力な輸出国です。連邦政府は、明確で信頼できる規則を基盤にして、開かれた市場と公正で自由な貿易に取り組んでいます。多国間の貿易自由化に加えて、欧州連合の自由貿易協定に焦点が当てられています。ドイツの経済外交は、本質的に3つの柱に支えられています。226のドイツ在外公館、140の外国商工会議所(AHK)の事務所、92か国にあるドイツ経済の代表団

と駐在員事務所、ドイツ貿易投資振興機関(GTAI)です。これらの機関は、中小企業が海外市場を開拓することを支援しています。

強い輸出志向

ドイツは世界経済と強く絡みあっています。1秒に1ユーロを輸出



で稼いでい増す。世界貿易機関(WTO) の年間ランキングでは、ドイツは常に中国と米国に次いで世界3大輸出国の1つです。主要な輸出品は自動車と自動車部品で、2021年には2,100億ドルの価値があり、機械(1,960億ドル)と化学製品(1,370億ドル)もあります。これら3つのグループとデータ処理/光学製品は、ドイツの輸出のほぼ半分を占めています。EU のパートナー国が最も重要なターゲット市場であり、これに米国と中華人民共和国が続きます。2021年のほとんどの輸入は、中国、オランダ、米国からのものでした。アジア諸国との経済関係と貿易関係の重要性はますます高まっています。全ドイツ企業のほぼ半分が海外に投資しており、700万人以上が海外のドイツ企業に雇用されています。

自由貿易の主張者

国際貿易のルール形成に、ドイツは強く関わっています。世界貿易機関(WTO) の傘下での多国間貿易自由化と並んで、主眼は欧州連合の二国間自由貿易協定(FTA) です。EU はすでに10数か国のパートナー国と協定を締結しています。引き続きさらに多くの国とFTAを締結する予定です。2019年に発効したEUと日本の協定は、世界最大の経済圏を生み出しました。その他の例としては、欧州-カナダの包括的経済貿易協定(CETA)、またはベトナムとの自由貿易協定があります。EUと東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations, ASEAN) との間の自由貿易協定も模索されています。

欧州の物流ハブ

ドイツは、ヨーロッパおよび世界の商品流通の貨物積み替え地です。EUの中でこれほど多くの商品を輸送している国は他にありません。物流分野では300万人が雇用されています。世界への玄関口はハンブルグ港で

WTOの年次ランキングでは、ドイツは、通常、米国と中国に次ぐ3大輸出国の1つです。

あり、年間約900万個の標準コンテナが取り扱われています。フランクフルト空港は、2021年、約220万トンの航空貨物を扱うヨーロッパの空港としては群を抜いて1位となりました。

人権および経済

ドイツの貿易政策において、人権の尊重と促進は、世界中で中心的な役割を果たしています。2016年末、ドイツ政府は「連邦政府の経済および人権に関する国家アクションプラン」(NAP) を決定しました。このプランは、2011年に採択された国連の「経済および人権に関する指導原則」に基づいています。NAPは、統一された検証可能な基準を設定することによって、ワールドワイドのサプライチェーンにおける人権を尊重するドイツ企業の責任を確立しています。例えば、企業、業界団体、市民社会の参加のもとで、国連指導原則の実施に向けた包括的な勧告を策定した自動車業界の産業部門対話や、連邦政府に加えて、非政府組織、企業および経済団体が共同で、社会的でエコロジ

カルな、腐敗のない繊維・衣料品産業のための基準を展開するテキスタイルアライアンスなどです。

持続可能なサプライチェーンへの取り組み

連邦政府は、欧州連合、国際連合、国際労働機関 ILO、OECDなどの国際機関や、G7、G20、アジア欧州会議(ASEM)などの多国間フォーラムでも、公平な競争条件と持続可能なサプライチェーンに取り組んでいます。この場合、特別な注意が払われるのが、各社のサプライチェーンに関するドイツ企業の責任です。NAP 2018/2019の推奨事項の実施に関するレビューでは、自主的な措置だけでは、デューデリジェンスを全域にわたっ

沿革

1950年

第二次世界大戦の終結後、荒廃した国は急速に再建されました。経済は、1950年代から60年代にかけ、経済の奇跡的復興と言われるほど飛躍的に発展しました。

1964年

産業界では、すぐに労働力が不足しました。1,400万人の「外国人労働者(Gastarbeiter)」が海外で採用され、その100万人目は1964年にやって来ました。今では、そのうちの300万人が残留しています。今日、8,300万人を超える住民の4分の1が移民の背景を持っています。

1990年

再統一後、特別に設立された信託公社(Treuhandanstalt)は、事業所を旧東ドイツの計画経済から社会的市場経済に移行させる任務を与えられました。これは、東部復興(Aufbau Ost)と呼ばれていました。

て適用するには不十分であることがはっきりしました。そのため、連邦政府は、企業がサプライチェーンにおける人権リスクを特定して対処し、権利侵害の影響を受けた人びとが救済を求める道を開くことを義務付ける、サプライチェーンデューデリジエンス法(LkSG)を導入しました。この法律は、ドイツに所在地を置く企業と、従業員が1,000人以上の外国企業の支店に適用されます。この法律は、従業員数が3,000人を超える企業については2023年初めに、従業員数が1,000人を超える企業については2024年に発効します。この場合、企業は、職場での安全、適切な賃金、結社の自由の権利、児童労働および強制労働の禁止、先住

民族の権利の保護、ならびに環境の保護に関する責任を、各社のサプライチェーンに即して負うことになります。

連邦政府は、デューデリジエンスに関する欧州規則にも取り組んでいます。これには、人権に対する義務に加え、環境および気候変動保護に関する義務も含まれています。



ドイツの政策目標：公正な労働条件

2016年

12月に「経済および人権に関する国家アクションプラン」が策定されます。2021年に政府によって導入されたサプライチェーン法は、グローバルサプライチェーンにおける人権の保護を確保することを目的としています。

2020年

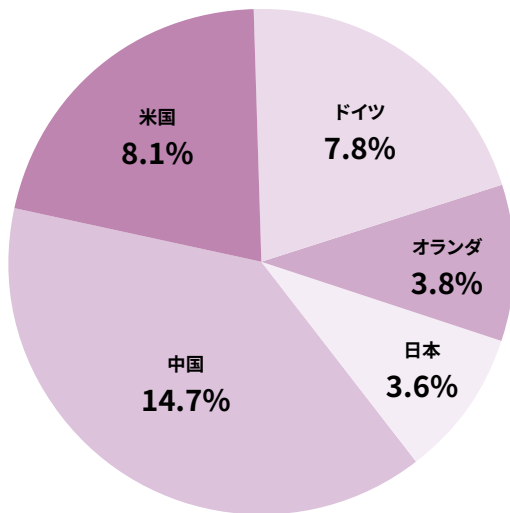
ドイツのグリーンテック産業は急成長しています。市場規模は、グリーンテック・アトラス(GreenTech-Atlas)によると、はすでに3,920億ユーロで、2030年までに2倍以上になると予想されています。

2021年

新たに選出された連立政権は、ドイツ経済をクライメイトニュートラルの先進工業国にトランスフォーメーションさせることを発表します。目標は、社会的エコロジカル市場経済です。

データで見る 世界経済におけるドイツの役割

5大貿易国
(世界輸出に占める割合)



2020年、出典：国連貿易開発会議(UNCTAD)



**1.4
兆
ユーロ**

が、2021年の
ドイツの輸出額
です。

自由で公正な貿易



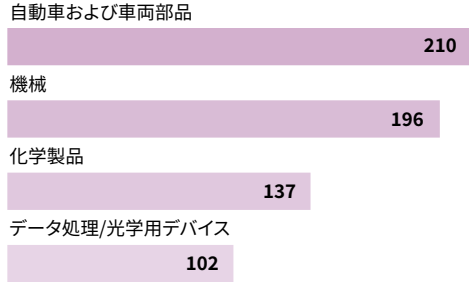
140拠点

の外国商工会議所は
92か国にあります。ドイツは、開かれた市
場と自由で公正な貿易に取り組んでい
ます。

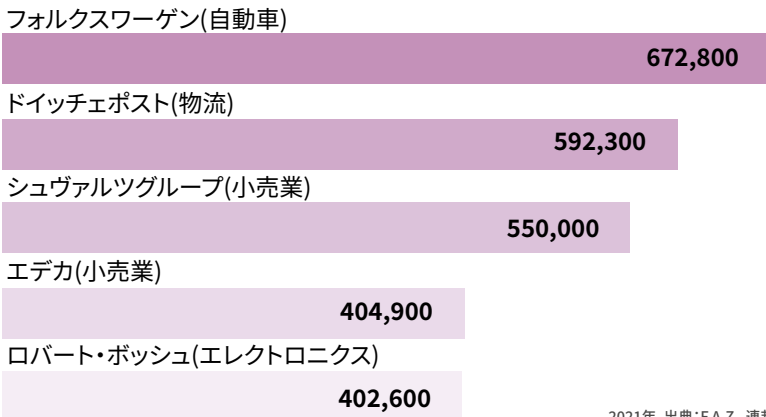
「はっきり申し上げ
ましょう。脱グローバ
ル化は過った途で
す。もちろん、我が国
は、いくつかの戦略
的依存関係を減ら
す必要があります。
同時に必要な多角
化が、孤立、関税障
壁、保護主義の言い
訳にならないよう
にしなければなりませ
ん。」

連邦首相
オラフ・ショルツ

2021年の最重要輸出4部門
(単位 10億ユーロ)



5大ドイツ企業
(全世界の従業員による)





医療および介護

580万人の

人がドイツの医療制度で働いています。製薬業界は、パンデミック中、国際的な重要性を強調しました。病院、研究、介護、医療技術など、あらゆる分野で労働者が求められています。

中小企業とインダストリー4.0

ドイツ経済の中核を形成しているのは中小企業です。多数のグローバルプレイヤーや世界に知られた大企業があるにもかかわらず、350万の中小企業(SME)、そして自営業者とフリーランサーは、ドイツ経済の構造の特徴となっています。ドイツ企業の 99% 以上が中小企業です。中小企業とは、年間売上高が5,000万ユーロ未満で、従業員数が500人未満であるとされています。中小企業では、多数の移民も活躍しています。移民の背景を持つ800,000人以上の人たちが会社を所有しています。したがって、ドイツにおける移民は重要な経済的ファクターになっています。

「ドイツの中小企業(German Mittelstand)」は、国際的にも重要な役割を果たしています。世界には2,700の「隠れたチャンピオン」がいます。その半数近くがドイツの中小企業です。これらの中小企業は、高度にイノベティブな製品とソリューション、優れた顧客との距離、短い意思決定プロセスによって、それぞれの分野でヨーロッパまたは世界の市場リーダーとなっています。主に中小企業によって形成されているクリエイティブ経済は、経済構造の中で確固たる地位を築いています。クリエイティブ経済は、デジタルおよび知識ベースの経済への道において先駆的な役割を果たし、イノベーションの重要な源となっています。2020年には、クリエイティブ経済の分野に約259,000社の企業がありました。「クリエイティブ産業(Creative Industries)」とスタートアップの国際的なホットスポットは、ベルリン=ブランデンブルク地域です。

好業績の工業会社

ドイツの経済力は、中小企業に加えて、その産業のパフォーマンスとイノベーション能力に決定的に依拠しています。とりわけ、約80万人の従業員を抱える自動車産業は、「メイド・イン・ジャーマニー」の得意分野と見なされています。フォルクスワーゲン、BMW、メルセデス・ベンツ、VW ブランドのアウトディ、ポルシェ、オペル(ステランティス)の6つの大きなブランドによって、自動車産業は、持続可能なモビリティへの移行における世界的なパイオニアの1つでもあります。

自社の競争力を確かなものとするために、ドイツ企業は研究開発(R&D)に数十億ドルを投資しています。電気駆動、デジタル ネットワーキング、アシストまたは自動運転は、自動車モビリティのメガトレンドです。ドイツの自動車メーカーの自動車の約3分の2は海外の工場で生産されています。

ドイツ経済の伝統的に強力な部門には、化学産業、プラント建設



および機械製造のグローバル企業グループも含まれます。ルートヴィヒスハーフェンに本社を置く1865年創業のBASF社は、90か国以上の366の生産拠点に約118,000人の従業員を擁する世界最大の化学会社です。プラント建設および機械製造のドイツの大手企業は、電気および電子産業の主要分野においても世界をリードしています。シーメンス社は、モビリティから再生可能エネルギーまで、高度にイノベティブな応用ソリューションによって200か国以上で活躍するグローバルプレーヤーです。

ドイツの経済センター

ドイツで最も重要な経済センターは、ルール地方、ミュンヘンおよびシュトゥットガルト大都市圏(ハイテク、自動車製造)、ライン=ネッカー (化学、IT)、フランクフルト・アム・マイン(金融)、ニュルンベルク (工業、サービス)、ケルンおよびハンプルク(港、航空機製造、メディア)です。ドイツ東部では、効率的なハイテクセンターが、とりわけドレスデン、イエナ、ライプツィヒ、

イエナ、ベルリン=ブランデンブルクの「灯台地域」すなわち指標となる地域で形成されました。

2021年の売上高に基づくドイツ最大手企業リストには、自動車メーカーがその名を連ねています。フォルクスワーゲンが第1位となり、メルセデス・ベンツグループとBMWグループが第3位と第5位でした。

ただし、産業立地としてのドイツは、サービス経済によって明確に特徴づけられてもいます。全企業の80%がこのセクターで活動しており、国内総生産のほぼ70%を生み出し、雇用の4分の3を提供しています。これは約3,000万人の従

デジタル化された生産は、最大限の柔軟性を可能にします。

開放的で、革新的
であること：ネット
ワーク、交流、
ノウハウが、ドイ
ツ経済の未来を
確かなものにし
ます。

業員に相当します。

インダストリー4.0の実現 に向けて

ドイツは、世界で最も重要な工業国の1つです。企業は、複雑な商品、とりわけ資本財とイノベーションな生産技術の開発と製造をその専門としています。経済力の原動力とされるのは、経済のイノベーション能力です。ここでは、研究開発(R&D)領域における集中的な注力が、きわめてポジティブな結果を示しています。連邦政府のハイテク戦略が決定的な推進力となっています。こうして、連邦飛躍的イノベーション機構(SprinD GmbH, 2019年)とドイツ移転イノベーション庁(DATI, 2021年)が

設立されました。ドイツでは2020年に合計1,060億ユーロが研究開発に費やされました。これは、国内総生産(GDP)の3%以上に相当し、OECD平均の2.4%を大きく上回っています。

発明における欧州チャンピオン

ドイツは、発明における欧州チャンピオンと見なされています。2021年、ドイツ企業は約26,000件の特許保護申請をミュンヘンの欧州特許庁に提出しました。ドイツ特許商標庁(DPMA)には、同年、58,600件の発明が登録されました。最も活発だったのは自動車サプライヤーのボッシュで、約4,000件の登録があり、BMW(1,860件)、同じく自動車部門で活動しているシェフラーグループ(1,800件)を上回りました。2021年には、正確に言うと、134,715件のドイツの特許が有効でした。

産業のデジタルトランスフォーメーション

経済は第4次産業革命を経験しています。インターネットを原動力として、現実世界と仮想世界が「モノのインターネット」へと融合しています。連邦政府の目標は、ドイツをこうした技術の主要プロバイダーとして位置づけるために、インダストリー4.0の開発と実施に際して経済と科学を支援することです。インダストリー4.0を特徴づけているのは、柔軟性の高い、デジタル化された生産における製品の強力な個別化です。多くの工場の現場には、インダストリー4.0がはるかに前から採用されています。インテリジェントな監視と意思決定プロセスは、企業と価値創出ネットワーク全体をほぼリアルタイムで制御し最適化します。生産と作業プロセスにおけるこの根本的な転換には、高度な資格を持つ、半自律的に行動する職員が必要になります。ドイツでの独自のデュアル職業訓練と、事業所での一貫したさらなる教育訓練戦略が、このための土台になっています。

魅力的な労働市場

ドイツの労働市場は安定しており、国際的な専門家に魅力的なキャリアの機会を提供しています。2020年初頭に労働市場は完全雇用に近い、ドイツでは4,500万人が働いていました。そのための土台は好調な経済ですが、危機対策の政府による実証済み手段も労働市場を支えています。2008/2009年の経済および金融危機において既にその価値が証明された「短時間労働」という手段は、労働市場における新型コロナによるパンデミックの影響を決定的に緩和するものでした。これは、危機によって仕事が大幅に減った場合、企業が一時的に国家の支援する時短の導入を可能にするものです。これによって解雇が回避され、危機後の再出発が容易になります。

近代的で公正かつ透明な労働市場を創出するために、連邦政府は数多くの先駆的な労働市場政策プランを実施してきました。2015年から、法定最低賃金が施行されており、定期的に調整されています。女性クォータ制は、管理職の平等を高めることにつながります。上場企業および完全共同決定対象企業は、2016年以降、すべての監査役会の役職について 30%の女性枠を遵守する必要があります。「協約単一法」は、1つの事業所内において同一の活動に異なる労働協約が適用されないことを保証しています。

従業員に対する高い柔軟性

ドイツの労働環境は変化しています。これはデジタル化によって特徴づけられていますが、多くの活動が場所に依存せず、少なくとも部分的に自宅で仕事をする

可能性によっても特徴づけられています。新型コロナウイルスによるパンデミックによって、リモートワークが飛躍的に伸びました。それ以来、従業員の最大3分の1が、少なくとも部分的に在宅勤務をしています。連邦政府は、リモートで作業する場合でも、従業員の権利と保護が保証されるようにしています。ドイツの多くの従業員は、数年前よりも勤務時間の編成に影響力を持つようになりました。パートタイム労働だけでなく、従業員は、「フレックスタイム制」によって勤務開始時刻と終了時刻を一定の範囲内で自分で決めることができます。さらに、従業員は、親族の介護のために最長6か月間、勤務時間を短縮する権利を持っています。

国際的専門職のための機会

重要な傾向として、ヨーロッパの労働市場における流動性が高まっていることが挙げられます。移動の自由は、EU の基本原則の1つです。したがって、ヨーロッパ内の移住は、専門職にとって大きな役割を果たしており、ドイツは重要な移住先です。



ドイツは世界中からの専門家を必要としています。新しい規則や法律によって、専門職の人は仕事を探しやすくなりました。

ドイツでは専門職が不足しています。人口動態の変化を考慮すると、ドイツ経済のために専門職基盤を確保することは、連邦政府の最も緊急の課題の1つです。ドイツ商工会議所連合会 (DIHK) によれば、適切な応募者がいなかったため、2021年には半数以上の企業が欠員を埋めることができませんでした。これは、とりわけ介護と手工業に当てはまりますが、エンジニアリングと技術専門職にも当てはまります。

ドイツは、長期的に労働移民の受入態勢も整備しています。第1の重要な構成要素は、2020年3月1日から施行されている専門人材移民法です。これによって、非EU諸国の専門職がドイツの労働市場に簡単にアクセスできるようになります。以前は、アカデミックな教育を受けた専門職だけがこれを利用していました。2020年からは、海外で専門資格を取得した専門職にも適用されます。ドイツのデュアル職業訓練制度には特徴があり、高い基準が設定されているため、連邦政府は、専門人材移民法によって資格取得のためにドイツに来る機会も改善しています。現在、職業訓練に関心のある人も滞在許可証を取得できます。

教育および研究

強力な学術拠点

ドイツの教育および科学システムは国際的に高い評価を得ています。ドイツの研究は新たな刺激を与え、職業訓練制度は多くの国で模範とされています。概要：

野心的な先端研究

ドイツはイノベーションの国です。研究環境のバックボーンを形成しているのは、大学に加え、とりわけ4つの大きな大学以外の研究組織です。

ダイナミックな高等教育

ドイツの総合大学および専門大学は、科学システムの中心的存在です。これらの大学は、多様なコース、国際志向、優れた教育を特徴としています。

熱意をもった学術外交

ドイツの外交政策の中心的な関心事は、学問の自由の促進と保護です。ドイツは、この点に関して交流とネットワーキングに力を入れています。

デュアル職業訓練

デュアル職業訓練は理論と実践を結びつけ、ドイツの教育システムの柱となっています。

魅力的な学校制度

優れた学校教育は、ドイツのすべての人びとと平等な機会を提供するはずで、学校に対する責任は、とりわけ連邦州にあります。



教育、研究、科学に対して
ドイツは2020年、
2,410億
ユーロを支出しました。

ドイツは、世界で最もイ
ノベーティブな

10

か国のうちの1つです。

教育および研究

7つの事実

ドイツの
学校では、
約

10,800,000

人の生徒が
授業を受けています。

ドイツの
生徒
1人当たりの
支出はドイツは

14,200
米ドル

OECD平均
11,800米ドルを上回
っています。

ドイツ企業のビオンテックとその米国のパートナー
であるファイザーのワクチンは、

1. 新型 コロナウイルスワクチン

として米国と欧州連合で承認されました。

420

大学

を
ドイツの学生は
選択できます。

ドイツ最古の
大学は
ハイデルベルク大学です。

この大学は

1386年

に創立されました。

強力な 学術拠点

科学の拠点としてのドイツは、幅広い職業訓練と高等教育環境、そして優れた先端研究によって特徴づけられます。

ドイツは、幅広い学問研究の環境を持って強力にイノベーションを進める国として、世界的に高い評価を得ています。その基盤を形成しているのが420の大学です。学術拠点としてのもう1つの重要な柱は、産業研究です。その強さは、特にドイツが特許出願に関して世界有数の国の1つであることから明らかです。さらに、国際的に有名な4つの大規模な大学以外の研究機関であるフ라운ホーファー協会、ヘルムホルツ協会、ライプニッツ協会、マックス プランク協会も重要な役割を果たしています。



デュアル職業訓練は理論と実践を結びつけます。

ドイツは、このイノベーション力を確かなものにし、さらに強化するために、研究と学問に多額の投資を行っています。これによって、連邦共和国は、毎年国内総生産の約3%を研究開発に投資しているトップグループの国の1つになっています。2025年までに、国家支出総額に占める割合を少なくとも3.5%まで増加させるはずですが。

デュアル職業訓練から先端研究まで

ドイツの教育システムは、国際的に比較すると、先端研究以外でも労働市場のニーズに的確に答えています。成人の80%以上が大学受験資格であるアビトゥーアを持っているか、職業訓練を修了しており、ドイツは経済協力開発機構(OECD)加盟国の平均を上回っています。国際的に高い評価を得ているデュアル職業訓練は、伝統的に大きな役割を果たしてきました。

近年は、学生数が大幅に増加しています。連邦と州は、追加の勉学



ドイツの研究者は、国際的にネットワーク化されて働いています。

ドイツの全学生の11%が外国からの留学生です。アジアと太平洋地域からが最も多く、北アフリカ、中東、西ヨーロッパが続いています。

場所に資金を提供する高等教育協定2020でこれに対応しました。この協定に基づいて締結された「研究と教育の強化するための未来の契約」が、研究条件と教育の質を永続的に強化します。

さらにまた、大学での先端研究はエクセレンス戦略によってサポートされています。特定の研究分野に関する卓越したクラスター、そして抜きん出ている大学の拠点として、灯台すなわち指標として国際的に認知されているエクセレント大学を助成します。プログラム全体で年間5億ユーロ以上が利用できます。

連邦政府は、「研究のための将来戦略」によってそのリソースを効果的に集束したいと考えています。このために、連邦政府は、中心となる将来的分野を、とりわけ競争力のあるクライメイトニュートラルな産業、持続可能な農業および食品システム、技術主権、ならびにバイオテクノロジーと医療技術によって提供される機会を活用する現代的で危機に強い保健制度のための最新テクノロジーと定義しました。成功した国家的助成の代表的な例は、マインツの企業であるビオテック によるコロナウイルスに

対する最初のmRNAワクチンの開発であり、BioNTechの創業者オズレム・テュレジとウール・シャヒンもマインツ大学で教鞭をとっています。国家は、そこでワクチン開発に助成し、他のケースでも包括的に資金を提供しました。

国際志向

ドイツの大学や研究機関は、国際志向であることを非常に重要視しています。いわゆるボローニャプロセス、ヨーロッパの大学教育改革の過程で、ドイツで提供されるプログラムは、国際的に確立された学士号と修士号に大幅に変更されました。多くの学位プログラムが、特に修士課程では、外国語、とわけ英語で提供されます。

ドイツは、すでに長い間、留学生にとって最も人気のある非英語圏の受入国となっています。全体では、約300万人の学生のうち約10人に1人が海外から来ています。他の多くの国とは異なり、ドイツの公立大学では、バーデン=ヴュルテンベルク州などの個々の連邦州を除いて、学費は無料または低額です。ドイツの大学や研究機関も、国際的なスタッフにとっては非常に魅力的です。例えば、大学以外の最大の4つの研究

機関では、外国から来た研究者の割合が25%を超えています。

国際的なパートナーとのネットワークも、ドイツの大学にとって中心的な役割を果たしています。したがって、ドイツの大学は世界的な協力を継続的に拡大しています。ドイツは、例えば、外務省の資金によるドイツ学術交流会(DAAD)やアレクサンダー・フォン・フンボルト財団によって海外パートナーを支援しています。学術および大学の外交政策の中心となっているのは、留学生や研究者の滞在を支援する奨学金プログラムです。さらにドイツは、世界中の大学とのパートナーシップを促進しています。ドイツの大学と150か国以上のパートナー機関との間で37,000以上の協定が結ばれています。

ライプツィヒ大学は伝統と革新を象徴しています。



野心的な先端研究

学問研究はドイツで高い地位を享受しています。経済界と政治は、知識労働のための予算を継続的に増額してきました。

2020年、研究費は国内総生産(GDP)の3.13%を占めました。2025年までに、この割合は3.5%に増加する予定です。これによって、ドイツはGDPの3%以上を研究開発(R&D)に支出している国のトップグループに位置付けられます。連邦共和国はまた、世界で最も研究集約的な国民経済の第4位にランクされています。合計で、2020年にドイツで研究開発に費やされた費用は約1,070億ユーロです。このうち、710億ユーロが経済セクターに、193億ユーロが大学に、156億ユーロが大学以外の研究機関に割り当てられました。

ドイツの先端研究の強さは、研究者による出版物の数にも反映されています。研究機関や大学の自然科学出版の実績を評価する2022年の「Nature Index」で、ドイツはヨーロッパで最高の評価を獲得しました。世界的な比較では、ドイツは首位のアメリカと中国に次いで第3位です。

ハイテク戦略がイノベーションを促進します

ハイテク戦略によって、ドイツは2006年以来、特別なイノベーションツールを開発してきました。それ以来、エネルギーを節約する LED ライトからともに成長す

る心臓弁まで、多くの新しい開発が行われてきました。2018年に採択されたハイテク戦略 2025によって、7つの主題分野がクローズアップされています。健康と介護、持続可能性、気候変動保護とエネルギー、モビリティシティと国、セキュリティ、そして経済と労働 4.0です。ハイテク戦略 2025の目標には、がんとの闘い、プラスチックの削減、ほぼ温室効果ガスに大きく依存しない工業が含まれます。

大学以外の研究機関

ドイツでは、約1,000の公的資金による研究機関が活動しています。研究環境のバックボーンを形成しているのは、大学に加え、とりわけ4つの大きな大学以外の研究組織です。1948年に設立されたマックス プランク協会(MPG)は、大学以外の自然科学、生物学、人文科学、社会科学の基礎研究の最も重要なセンターです。約7,000人の研究者、3,400人の博士課程の学生、および2,200人の客員研究員が、ドイツ国外にもある86のマックス プランク研究所および研究施設で働いています。研究者の54.6%が外国籍を持っています。創立以来、マックス プランク協会の研究者には20以上のノーベル賞が授与されています。

ヘルムホルツ協会は、エネルギー、地球と環境、健康、情報、物質、そして航空、宇宙、輸送の6つの研究分野で最先端の研究を行っています。ドイツ航空宇宙センター(DLR)を傘下に持つ19のヘルムホルツセンターには43,000人以上のスタッフによって、この協会は、ドイツ最大の研究機関です。将来、老化を研究するための新しい研究センターが建設される予定です。

フラウンホーファー協会は、ドイツ全土に76の研究所と研究施設の拠点をもち、ヨーロッパ最大の応用指向の開発機関と言われています。この協会の中心的な研究分野には、健康と環境、モビリティと輸送、エネルギーと原料が含まれます。フラウンホーファー協会は、ヨーロッパ、南北アメリカ、アジアにある8つの独立した現地法人、多数の駐在員事務所、上級顧問によって世界中の多くの国で活動しています。

ライプニッツ協会の傘下には、自然科学、工学、環境科学から経済学、空間科学、社会科学、人文科学まで、96の独立した研究機関が集まっています。約11,700人の研究者が全体と重点を置いているの

は、知識を政治、経済界、および一般大衆に伝えることです。

この種の組織としてはヨーロッパ最大のドイツ研究財団(DFG)は、学問研究の推進を担っています。DFGはボンンの本部のほか、インド、日本、ラテンアメリカ、北米にオフィスを持ち、中独研究推進センター(CDZ)も設置しています。この財団は、ドイツの研究者と海外の同僚との協力を促進します。ただし、特に、ヨーロッパの研究地域だけに限りません。

ドイツでは多くの画期的なイノベーションが生み出されています。





先端研究

1億4,800万

ユーロが、毎年、10のエクセレント大学とベルリンの大学のエクセレントネットワークに給付されています。これらの大学群は、2019年、連邦と州が大学の先端研究を支援するエクセレンス戦略の一環として、7年間の資金助成の対象に選ばれました。

ダイナミックな高等教育

ドイツの高等教育環境は並外れて多彩です。ドイツの高等教育環境は、ベルリンやミュンヘンなどの大都市では有名な総合大学を提供しています。しかし、その一方でアーヘン、ハイデルベルク、カールスルーエにも非常に優れた専門大学があります。研究に重点を置いた中規模の総合大学と、思いがけない魅力を備えた小規模な専門大学が、アカデミックな世界の中核を形成しています。国際ランキングリストには、ドイツの大学が数多く登場します。上海ランキングではドイツの9大学が上位200位以内に、QS世界大学ランキングでは11位に、Times Higher Education世界大学ランキングでは22位にランクインしています。特にミュンヘンの大学とハイデルベルク大学が上位に食い込んでいます。

ドイツ大学学長会議 (HRK) によると、2021年にドイツの学生は420の大学(120 の総合大学、243の応用科学大学/専門大学、57の芸術大学および音楽大学)から選択することができました。各大学合わせて20,593の学位プログラムを提供しています。272の大学が国家から、38が教会から、110が民間から出資されています。

要求レベルが高く実践的

大学には基本的に3つのタイプがあります。総合大学、応用科学大学(HAW)/専門大学(FH)、ならびに芸術大学、映画大学および音楽大学です。それらは構造と任務が異なっています。

従来からの総合大学が幅広い履修科目を提供しているのに対し、工科大学(TU)は工学および自然科学分野の基礎研究に集中しています。2006年、9つの主要なTUが協力して、TU9イニシアティブを立ち上げました。

総合大学は、教育機関であるだけでなく、これと同等に研究の場でもあると自認しており、この点で、今日にいたるまで研究と教育の一体化というフンボルトの教育理念を体現しています。総合大学は、学問研究の後継者を育成し、健全な専門知識を与え、自立して研究活動を行っている研究者を教育することを優先的な目標としています。

実践志向の強い243のHAW/FHはドイツ独特のものであり、多くの場合、アングロサクソン語圏、すなわち英語圏の通称「応用科学大学」を別名として名の名乗ることが多く見られます。HAWでも中小規模の総合大学でも、注目に値する社会的および技術的イノベーションを生み出すことがあります。そうしたイノベーションの経済への移転を促進することを狙って、連邦政府は、ドイツ移転イノベーション庁(DATI)を設立し、DATIの開始当初には1,500万ユーロが利用可能でした。ドイツの大学のスタートアップ文化は、全体的にさらに強化されるべきです。

学生数の増加

ドイツではアカデミズム化が進んでいます。2005年の大学進学率は37%でしたが、2021年にはドイツの若者の約52%が大学に進学しました。連邦奨学金法(BAföG)は、家族の経済状況に関係なく、そうした若い人たちが大学で勉強することを可能にしました。2021/2022年の冬学期には、合計で約290万人の学生が大学に入学しました。この学生数の増加を受けて、連邦と州は力を合わせて対応しました。高等教育

協定2020の一環として、連邦と州は、既に2014年末、今後数年間で最大760,000人が追加して勉学できるように資金を提供することを決定しました。2007年から2023年までの高等教育協定の全期間にわたって、連邦は202億ユーロ、州は183億ユーロを提供します。

エクセレンスと国際化

エクセレンス戦略によって、連邦と州は大学の先端研究を強化しています。特定の研究分野における優秀なクラスターと優秀な大学には助成金が提供されます。この戦略は、2005年から2017年にかけて大学の優れた研究プロジェクトや研究機関に総額46億ユーロの資金を提供した、これ以前の「エクセレンスイニシアチブ」に続くものです。このエクセレンス戦略は2つの

沿革

1995年

エアランゲンのフラウンホーファー研究所の電気技師で数学者のカールハインツ・ブランデンブルグの率いるチームが、音声データ圧縮のためのMP3プロセスを開発しました。これは今日、世界標準となっています。

2005年

エクセレンスイニシアチブが大学間での競い合いになります。研究とイノベーションのための協定は、大学以外の研究組織を助成しました。さらに2007年には、連邦府と州が最初の高等教育協定を締結しました。

2008年

ギガバイト級ハードディスクドライブのブレークスルーを可能にした巨大磁気抵抗効果の発見から9年後、ドイツのペーター・グリュンベルクとフランスのアルベール・フェールがノーベル物理学賞を受賞しました。

部分で構成されています。エクセレンスクラスターによって、国際的に競争力のある大学の研究分野がプロジェクトベースで助成されます。エクセレンスクラスターでは、研究者が1つの研究プロジェクトに学際的に協力しています。2019年に始まる最初の7年間の資金調達ラウンドでは、57のエクセレンスクラスターが選ばれました。それらのエクセレンスクラスターに対する年間助成額は3億8,500万ユーロです。

少なくとも2つのエクセレンスクラスターを持つ大学は、エクセレンス大学の称号を申請できました。2019年末以降、ドイツ全土の10のエクセレンス大学と、ベルリン自由大学、フンボルト大学、工科大学、チャリティ大学で構成さ

れるベルリン エクセレンス ネットワークが、最初の7年間で年間合計約1億4,800万ユーロの助成を受けています。

ワールドワイドなネットワーク

および海外体験

ドイツの大学は、強い国際志向を持っています。ドイツ大学学長会議は、ドイツの大学と150以上の外国の提携機関との間で37,000以上の協定を結んでいます。これには、複数学位の取得につながるプログラムも多く含まれています。多くの大学が、トランスナショナル、すなわち国境を越えた履修プログラムや、ドイツをモデルとした高等教育機関の設立に関与しており、それらの高等教育機関は、エジプト、中国、ヨルダン、カザフスタン、モンゴル、オマーン、シンガポール、ハンガリー、ベトナム、トルコにあります。

ドイツ人学生の海外への進出も促進されています。そのうち約134,000人が2021年に海外留学を体験しました。エラスムス+ プログラムなどの奨学金が、貴重な海外留学をサポートしています。

2014年

マックスプランク生物物理化学研究所所長のシュテファン・ヘルが、高解像度蛍光顕微鏡の開発によって米国の2人の研究者とともにノーベル化学賞を受賞しました。

2015年

階層化された学士学位プログラムと修士学位プログラムへの移行が、ほぼ90%完了しました。例外は、国家が規制する医学および法学の学位プログラムです。

2020年

世界的な新型コロナウイルスによるパンデミックの拡大開始からほぼ1年後、米国とEUはウイルスに対するワクチンを初めて承認しました。これは、ファイザーと協力してドイツ企業ビオンテックによって開発されました。このワクチンは、何百万もの命を救いました。

熱意をもった学術外交

アカデミックモビリティと学術的協力は、持続可能なドイツの外交政策のためにも、ますます重要な役割を果たしています。ドイツの学術外交は、このネットワークの形成に積極的に関与しており、世界中の学問と研究の自由に取り組んでいます。なぜなら、平和、気候変動、パンデミックなどの乗り越えるべきグローバルな課題は、国際的なパートナーと共同してのみ解決できるからです。

奨学金プログラムおよび学術的協力

学術および大学の外交政策の中心的な柱となっているのは、海外からの留学生や研究者のドイツ滞在を支援する奨学金プログラムです。例えば、ドイツ学術交流会(DAAD)やアレクサンダー・フォン・フンボルト財団は、奨学金を授与したり、学術プログラムを支援したりしています。これらの団体は、海外のドイツ代

表団と緊密に連携し、「アフリカのためのリーダーシップ」奨学金プログラムなどの資金提供プロジェクトを開発しています。これによって、多数の難民を抱える受入対象国の才能ある若者が、ドイツで修士号取得の貯めに勉学することが可能になります。

奨学金プログラム以外にも、ドイツは世界中の大学とのパートナーシップを促進しています。大学進路コンパス(Hochschulkompass)によると、2021年、150か国以上の5,400を超えるパートナー大学と約37,000の協力を示しました。この協力の過程で、アルマトイのドイツ・カザフ大学、カイロのドイツ大学、イスタンブールのトルコ・ドイツ大学など、ダブルディグリー課程と2国籍大学が海外に出現しました。

世界に開かれた学術

55,176

名の国際的な研究者がドイツの大学に勤務していました(2020年のデータ)。最も多い34.5%は西ヨーロッパから、20%はアジアと太平洋地域から来ました。連邦政府は、多様なプログラムによって、ドイツおよび国際的な研究者の流動性を促進しています。

パートナー国とのドイツの科学協力の指標となっているのは、健康と気候のためのDAADグローバルセンター、DAADスペシャリストセンター、アフリカのフンボルト研究ハブです。これらは、ドイツと他国の研究者、特にいわゆるグローバルサウスの研究者との間で、乗り越えるべきグローバルな課題に関する学術的意見交換のプラットフォームを提供しています。

学問の自由の強化

ドイツの学術外交は、アカデミック保護プログラムに特別な重点を置いています。フンボルト財団は、例えば、2015年から、危険にさらされている研究者のドイツにおける受け入れと統合のための特別プログラムである、フィリップ・シュヴァルト=イニシアチブを実施しています。

同様に、危機の時代や紛争地域において、若い人たちのために学術的およびアカデミックな展望を創り出すことも、連邦政府の中心的な関心事となっています。現地で

の難民のための提案によって、第一次受け入れ国の負担を軽減し、労働市場での展望を開き、二次的な移住を防ぎます。UNHCRと協力して、外務省が資金を提供しているドイツ学術難民イニシアチブ「アルバート・アインシュタイン」は、難民が受け入れ国の大学で30年間研究できるようにしてきました。

研究およびイノベーションの拠点

国際協力を促進することは、ドイツのようなハイテク国家にとって、将来戦略の不可欠な要素です。特にニューヨーク、東京、サンパウロ、ニューデリーにあるドイツ学術・イノベーション フォーラム (DWIH) は、ドイツの学術組織の「ショーウインドウ」および恒久的な共同プラットフォームとして、イノベーション立地としてのドイツを国際的に宣伝し、ネットワーク化しています。



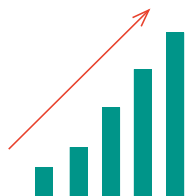
互いから学び、互いに協力：ドイツは、すべての学術分野における国際的かつ学際的な協力に取り組んでいます。

データで見る 教育および研究



7億5,000 万ユーロ

が、連邦教育研究省から新型コロナウイルスによるパンデミックを受けて、ドイツでのワクチン開発および製造のための特別プログラムために提供されました。さらに、3億5,000万ユーロが国際的なワクチンイニシアチブであるCEPIに追加的に寄付されました。



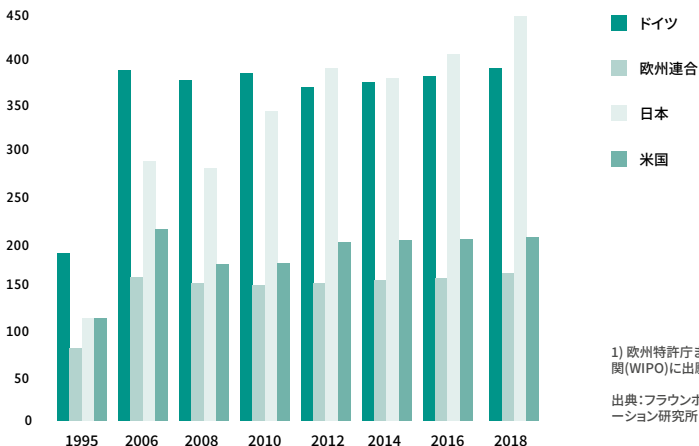
2025年までに、研究開発への投資は、国内総生産の

3.5%

に増額される予定です。

世界市場関連特許： ドイツ、欧州連合、日本、米国

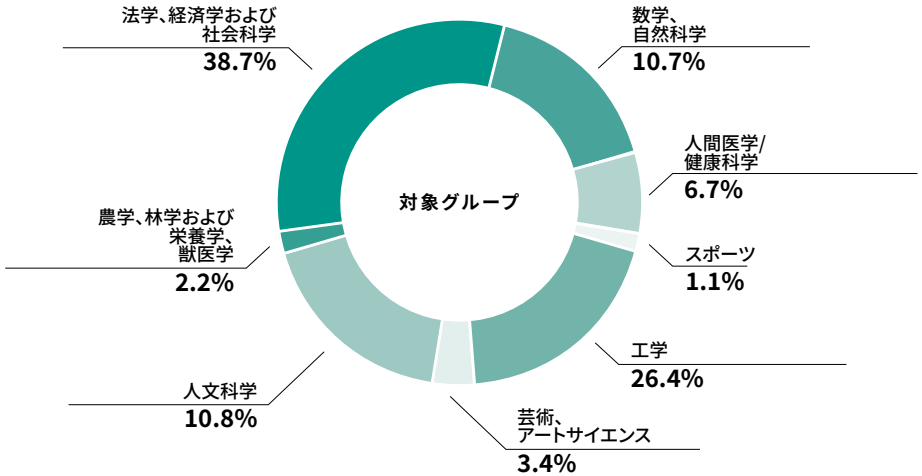
世界市場特許¹
人口百万人あたり



1) 欧州特許庁または世界知的所有権機関(WIPO)に出願された発明。

出典：フラウンホーファーシステムイノベーション研究所

ドイツの大学生



2021年/2022年冬学期、出典：連邦統計局

「我が国は、資源は乏しいですが、アイデアは豊富であり、私たちの未来は学問にかかっています。気候変動から、デジタル化、さらに社会的および哲学的問題にいたるまでです。」

フランク-ヴァルター・シュタインマイヤー 連邦大統領

エクサスケール・スーパーコンピューター



計算能力が最新のノートパソコン

500万

台分以上になる
欧州初のエクサスケール・スーパーコンピューターは、ユーリッヒ研究センター(Forschungszentrum Jülich)に設置されます。



世界の模範：ドイツをモデルにしたデュアル職業訓練は、多くの国で需要があり、人気があります。

デュアル 職業訓練

理論と実践の組み合わせは、国際的に高い評価を得ているドイツのデュアル職業訓練の成功モデルの特徴です。欧州の他の国と比較してドイツの若年失業率が低いのは、この制度によるものといえます。

デュアル職業訓練は、多くの国では職業生活への入り口を示している、純粋に学校ベースの職業訓練とは異

なります。職業の実践的な部分は、事業所で週に3～4日学びます。1～2日の理論的な専門教育は、職業学校(Berufsschule)で行います。デュアル職業訓練は通常2年から3年半続き、報酬が支払われます。



ドイツでは、およそ100万人の若者が国家の認定職業訓練職を学んでおり、2022年には324の職業から選択できました。2021年には、約467,000人がデュアルシステムに基づく新しい職業訓練契約を締結しました。

ドイツのいくつかの活動主体は、デュアル職業訓練を促進し、その質を保証しています。商工会議所は、職業訓練事業所に助言し、運用器材を点検し、さらに試験も担当します。労働組合と使用者団体は、職業訓練の賃金水準を交渉し、事業所内職業訓練に関する基準の設定に関与しています。国家は、公立職業学校制度に資金を提供し、監督するとともに、失業中または不利な立場にある若者の職業訓練探しを支援しています。

ドイツモデルへの国際的な高い関心

理論的知識と実践的な職業経験の組み合わせは、ドイツの多くの会社で大きな需要があります。このシステムには、国際的にも大きな関心が寄せられています。現在、多くの国がデュアル職業訓練のシステムを採用しています。高い需要のために、連邦政府は、連邦職業訓練研究所 (BIBB) に職業教育訓練国際協力中央事務所 (German Office for International Cooperation in Vocational Education and Training、略称: GOVET) を設立しました。

GOVETは、ドイツの職業訓練制度に関するあらゆる問い合わせが集まる場所で、その多くは海外からのものです。国際協力の一環として、ドイツ連邦政府はパートナー国の職業訓練システムの開発を支援し、若者が資格のある職業を学ぶ機会を増やしています。このための枠組みを設定したのは、2013年に採択され、2019年に更新された国際職業訓練協力に関する連邦政府の戦略でした。

デュアル職業訓練に正式な制限はありません。事業所が、応募者に必要な学校での事前の教育を決定します。

すべての子どもたちのための教育：ドイツでは、公立学校に授業料はかかりません。



魅力的な学校制度

ドイツでは、学校制度の責任は主に16の州にあります。そのため、教育制度や教育プラン、学校形態もさまざまです。州文部大臣常設会議(KMK)は、職業訓練課程とその資格が一貫しているか、同等であることを保証します。

2021/2022学年度には、798,000人の教師が教える40,000の一般教育および専門学校に1,100万人の生徒が出席しました。さらに、約5,800の一般および職業私立学校で100万人の子どもたちが学んでいます。

通常、6歳から9年間の義務教育がすべての子どもに適用されます。しかし同時に、就学前の幼児教育とその小学校地域への統合も強力に推進されています。今日、約20,000の全日制学校が、教育の場としてしっかりと定着しています。これらの学校での授業は、より平等な機会のためにも、とりわけ教育的に恵まれない環境にある子ども



年生から4年生までの共通の小学校に通います(ペルリンとブランデンブルク：1年生から6年生まで)。その後は、3つの標準的な進学コースがあります。基幹学校教育課程(5年生から9年生または10年生)、実科学校教育課程(5年生から10年生、中等教育前期修了資格)、ギムナジウム教育課程(5年生から12年生または13年生、修了：一般大学入学資格(Allgemeine Hochschulreife)/高校卒業資格試験(Abitur))があります。これらの教育プログラムは、別々の学校タイプで提供されるか、2つ、または総合学校のように3つの教育プログラムを組み合わせられた学校で提供され、個々の学校タイプ間の移動が容易にできるようになっています。

学校タイプの呼称は州によって異なりますが、ギムナジウムだけは一律にこの名称で運営されています。2021年には、約395,000人の生徒が大学または高等専門学校への入学資格を取得しました。特別な教育が必要な子どもには、制約に応じて特別学校または養護学校があります。しかし、障害者権利条約によると、障害のある子どもとない子どもの共同学習が標準になるはずで、連邦政府は、両親の社会的地位に関係なく、子どもや若者により良い教育の機会を与えることに特別な注意を払っています。

海外のドイツ語学校

世界には137のドイツ語学校があり、70か国で優れた教育が提供されています。約84,000人の子どもたちがここで一緒に学び、そのうち23,000人がドイツ語を母語としています。学校は主に私立で運営されていますが、海外学校中央局(ZfA)によって人的および財政的にサポートされています。2008年からは、外務省がコーディネートするイニシアチブ「学校：未来のためのパートナー」(PASCH)が、ZfAおよびゲーテ・インスティテュートと協力して、ドイツ語学習者のネットワークをさらに大きくするために活動しています。このイニシアチブが世界でほぼ2,000の学校を結び、そこでは600,000人以上の生徒がドイツ語の授業を受けています。

もたちのために提供されることも目的としています。

無償教育

ドイツでは、公立学校に授業料はかかりません。学校制度は縦割りで3段階に分かれています。まず、初等教育ならびに中等教育レベルIおよびIIです。通常、初等教育部門のすべての子どもたちは、1

多様性のある社会

豊かな多様性

ドイツにいる人びとは、出身地やライフプランに関係なく、自由に自分の人生を形作ることができます。概要：

複数の生活形態

さまざまな共同生活の形態が、ドイツ社会の特徴です。連邦政府は、人びとの権利と同様に、仕事と家庭生活の両立を推進しています。

自由な宗教実践

基本法は、ドイツにおける信教の自由を保障しています。宗教のあり方が多様化する一方で、同時に社会は世俗化しつつあります。

強力な社会福祉国家

ドイツは、市民を生命に関する危機から守ります。重要な構成要素は、法定保険による緊密な社会保障です。

家族と平等

連邦政府は、公的および私的生活のあらゆる分野で女性の役割を重視しており、家族の支援を強く訴えています。

積極的参加型の市民社会

ドイツでは、何百万人もの人びとが、自由な時間に積極的にボランティア活動に参加しています。市民社会にとって、財団の重要性はますます高まっています。



たとえば、
530万から560万人の
ドイツで生活する
イスラム教徒たちです。

公的な
社会支出の
総額
は、1兆ユー
ロ以上
になります。

多様性のある社会

7つの事実

52%が
女子学生
です。

51%

これが、ドイツの
人口のうち、
2つの主要なキリスト
教宗派
のうちのいずれかを
信仰している人の数です。

ドイツには、約
100の
ユダヤ人コミュニティ
をドイツで代表するのは、1950年に設立された
があります。

**2,230万
人の**

移民の背景を持つ人び
とがドイツで生活して
います。

約
65,000の
同性

婚カップルが、
2021年末時点で
ドイツにいます。

豊かな 多様性

ドイツでは、世界中から集まった人びとが、多様なライフスタイルを持ってともに生活しています。すべての市民の平等は、連邦政府の重要な関心事です。

ドイツに住む8,300万人以上の住民のライフプランは、きわめて多様です。ドイツの住民は、家族や生活共同体、住居共同体、または単独で生活し、さまざまな宗教、政治的、社会的背景を持っています。この人たちの多くは、移民の背景を持っています。毎年、何十万人もの人びとが就学や働くためにドイツにやってきましたが、難民の方々もここで新しい故郷を見つけています。これらの人々全員に共通しているのは、自由に生活し、充実した人生のビジョンを実現できることです。ドイツのすべての人びとが自由かつ自己の決定に基づく生活を送ることができるために、連邦政府は、さまざまなレベルで取り組みを行っています。

最先端の 移民国

ドイツは、積極的で秩序だった政策を持つ近代的な移民国です。移民は、先行きを見越し、かつ現実を見据えて計画していかなければなりません。不法移民を減らし、正規の移民を可能にする必要があります。危機的領域および紛争地域から逃れてきた難民や保護を求め人びとに対して、ドイツは人道的責任を負っています。連邦移民難民局(BAMF)は、2021年におよそ20万件の亡命申請書を受領しました。連邦政府の中心的な目標は、そうした人たちが故郷を去る必要がないように生活条件を改



ドイツは、受容と多様性に取り組んでいます。



多くのプログラムが家族のための枠組み条件を促進しています。

「政権を担う私たちにとって喫緊の最重要課題の1つは、これまで以上に社会正義を断固として確保することです。」

リーザ・バウス、連邦家族大臣

善することです。ドイツは、この目的のために、各国の政治的、経済的、社会的安定を促進し、安全を確保するための数多くのイニシアチブを立ち上げてきました。

ドイツに永住して合法的に生活しているすべての移民とその子孫に対しては、ドイツ社会への融和のための取り組みが積極的に行われており、彼らは、連邦政府による融和給付金の請求権を持っています。これらには、例えば、社会への融和を容易にすることを目的とする語学コースと融和促進コースが含まれます。ドイツに長期間滞在することがあらかじめ分かっている移民は、ドイツの労働市場へ適切な時期にアクセスできるようにすべきです。連邦政府はまた、全世界からやって来る専門人材の、未来を志向したニーズに適った移民に期待をかけています。

2,200万人を超える移民の背景を持つ人びとは、この国の社会的および経済的發展に重要な貢献をしており、ドイツを多様性の国にしています。

「色彩豊かな国 ドイツ」

ドイツでは、すべての市民の平等が、社会の多くの分野で重要な役割を果たしています。ドイツは、多様性の受け入れに全力で取り組

んでいます。したがって連邦政府は、LSBTIQ*(レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスセクシュアル、インターセクシュアル、クィア)の権利と差別の撤廃を支援しています。政府は、このために、性的およびジェンダー多様性の受容を担当する事務局も導入しました。

家族に的を絞った 助成

ドイツでは多くの人たちが複数世帯で暮らしており、2021年には合計で約1,160万世帯でした。こうした人びとを支援し、助成することは、ドイツの家族政策の本質的な目標です。連邦政府は、キャリアと家庭生活を上手に両立させること、経済的安定および良好な子育てに特に力を入れて取り組んでいます。この取り組みの一環として、例えば、それぞれの親がは最長3年間、子供の養育と教育のために育児休暇を取ることができます。

国はさらに、出産後に両親が子供の世話をする場合に生ずる収入不足を調整する両親手当を支給しています。家族は、これ以外の財政的支援を、例えば、児童手当、児童付加手当または出産手当を通じて受けています。

家庭を作ることは、特に母親にとってキャリアの中断を意味するこ

とが多い現実もあります。全体として、女性は男性よりも労働市場で不利な立場に置かれることが未だに多いのも確かです。そのため、仕事の世界では、給与の透明性を高めたり、クォータ制などによって、より多くの女性が指導的地位に就くことを目指すなど、さまざまな法律が制定されています。ひとり親および別居中の親も、税控除や、必要に応じて養育費の前払いなど、対象を絞った追加の支援を受けています。

すべての人のための

社会福祉国家

ドイツは社会福祉国家であり、すべての市民の経済的安全と社会正義に取り組んでいます。2021年、ドイツは1兆1,600億ユーロ(国内総生産(GDP)の32.5%に相当)を社会保障に支出しました。

社会福祉国家の本質となる構成要素は、さまざまな保険の組み合わせです。法定の健康保険、年金保険、事故保険、長期介護保険、失業保険は、市民を生命に関わる危険から守ります。年金生活者、母子家庭、高級的な身体障害者は、基本給付金や税制上の優遇措置によって特別な支援を受けています。この基本給付金の制度を、連邦政府はまた、新たな市民手当によってさらに発展させます。

社会参加

する市民

ドイツにおける社会的共存の重要な柱は、活気に満ちた市民社会です。その活動レベルは非常に高いです。ドイツでは人口の約40%に相当する約2,900万人が、自由時間にスポーツ、文化、音楽、環境保護、自然保護、社会問題、教育などの分野でボランティア活動を行っています。このボランティアの人たちは、自発的な社会参加、社会参加によって、ドイツの多様性、正義、自由に重要な貢献をしています。



ドイツの社会は、色彩豊かで開かれています。2,230万人が移民の背景を持っています。

移民および 融和促進

ドイツは、人気のある移民国へと発展してきました。2,230万人の移民の背景を持つ人びとがここで生活しています。ドイツは、EU内で移民先として最も人気のある国であり、世界的にもトップに上りつめました。経済協力開発機構(OECD)加盟38か国の中で、ドイツほど近年移民が急増している国はありません。連

邦政府は、全世界からやって来る専門人材の、有能で資格を持った移民に期待をかけています。同時に、危機の地域や紛争地域から逃れてきた難民や保護を求める人びとに対して、ドイツは人道的責任を負っています。

移民の背景を持つ多くの人びと

2021年には、総計で、外国のパスポートを持つ約1,090万人がドイツ



に住んでいました。2,230万人の人が移民の背景を持っています。この人たちには、移民、ドイツで生まれた外国人、移民または外国人の親を持つ人びとが含まれます。このグループは、総人口の約4分の1を占めています。移民の背景を持つ約1,180万の人がドイツのパスポートを持っています。この人たちの半分以上は、生まれたときからドイツ国籍を持っていました。別の大部分は、ドイツ系(後期)再定住者

(Aussiedler) としてドイツにやって来ました。移民の背景を持つ残りの人びとは、帰化した人たちです。2021年だけで約13万1,600人の外国人がドイツに帰化しました。

難民の保護 — 逃亡の原因を減らします

ドイツは、難民を保護するという国際的義務に立脚し、世界中の逃亡の原因と闘うことに力を尽くしています。2015年には、移民した外国人数が200万人と、これまでで最多になりました。この人たちの多くは、例えば、シリアやイラクでの戦争や紛争から逃れ、保護を求めてやって来しました。2021年には19万800件の亡命申請がありました。

連邦政府は、逃亡や不法移民の原因を低減させるとともに、移民プロセスを積極的に形成し、管理することに力を注いでいます。これには、ドイツに滞在する見込みのない人びとの帰国、出身国での再融和の促進、通過国および受入国への支援が含まれています。移民をより活発にするために、ドイツは出身国とのパートナーシップ協定にも努力しています。さらに、連邦共和国は、プロセスにおける公平な配分と公正な基準を目指して、EUの亡命制度の抜本的な改革に取り組んでいます。

同時に、ドイツは新しい機会を切り開こうと考えています。ドイツに良くなじんで統合された青少年には、3年後に滞在する権利を得る機会が与えられるはずですが、ドイツで5年間生活し、一定の要件を満たしている人は、この期間中、永住権に関する他の条件を達成するために、1年間の仮滞在許可を受けます。

第三国からの専門職移民

移民は、ドイツの社会的および経済的發展に重要な貢献をしています。専門人材に対するニーズの高まりによって、外国からの優秀な人材がますますドイツに惹

きつけられています。連邦政府は、人口動態の変化による専門人材不足に対処するため、さらに多くの移民を可能にしたいと考えています。

労働者の国内潜在能力の活性化とEU諸国からの移住に加えて、連邦政府は、第三国からの専門人材の移民もまた、人口動態の変化に対抗し、専門人材の確保に貢献する1つの方法であると考えています。さらに、ドイツはビザ発行をスピードアップし、デジタル化を強化したいと考えています。

融和を成功

させるために

融和政策は、ドイツにおいて中心となる政策分野であり、社会全体の課題と見なされています。融和は推奨されるものですが、自らの努力も重要です。統合は、双方向のプロセスとしてのみ成功することができます。滞在法によれば、連邦領土で合法的かつ継続的に

生活している外国人は、連邦政府による融和促進サービスを受ける権利を有しています。これらのサービスは、語学サービス、職業訓練、職場および教育現場への融和、ならびに地域社会への融和を目的としています。目標は、そうした人びとを社会に組入れ、社会参加を可能にすることです。中心となる措置としては、語学コースとオリエンテーションコースによって構成される融和促進コースが提供されています。連邦政府はまた、職業語学コースをこれまで以上に支援したいと考えています。連邦政府のもう1つの目標は、特に若い外国人の教育への参加をさらに増やすことです。20〜34歳の外国人成人の約3

沿革

1955年

力強い経済成長によって、1950年代半ばにドイツは労働力不足になります。イタリア、スペイン、ギリシャ、トルコ、モロッコ、ポルトガル、チュニジア、ユーゴスラビアとの採用契約が続きます。

1964年

「外国人労働者」と呼ばれる移民労働者の100万人目が歓迎されます。1973年のオイルショックで採用ストップになります。現在、約400万人の外国人がドイツで生活しています。

1990年

鉄のカーテンの崩壊と旧ユーゴスラビアでの戦争によって、1990年に移民が急増します。さらに、中東欧から40万人のドイツ系外国人がドイツに移動します。

分の1が職業訓練修了資格を持たないままになっています。

2014年の国籍法改正によって、二重国籍が導入されました。1990年以降にドイツで生まれ育った外国人の親を持つ子供たちについては、「国籍選択義務」が廃止されました。以前は、23歳までに国籍を決める必要がありました。

職業訓練および勉学における財政的安全性

ドイツに長期間滞在することがあらかじめ分かっている移民は、早期に職業訓練や就労を開始できるようにしなければなりません。そのため、連邦政府は、2019年に外国

人の職業訓練および雇用促進に関する法律を導入しました。滞在の見込みが高い人は、より早く仕事を始めることができるようになっています。この法律は、語学コースやその他の融和促進サービスの仲介の向上にもつながっています。

連邦政府は、2019年、亡命申請者給付に関する規則も変更しました。この調整が目的としているのは、難民が財政的な理由で職業訓練や勉学を中断しなくてはならなくなるのを防ぐことです。政府はまた、医療へのアクセスを官僚的でないものにしたいと考えています。

ボランティア活動も融和政策において重要な役割を果たしています。これには、難民や移民の日常生活を支援するための多数のボランティア、そして移民自身がボランティア活動を引き受けている場合の両方が含まれます。ボランティア活動への参加は、改正庇護申請者給付法の枠組みの中でも促進されています。

1997年

1980年代半ば以降、さらに多くの亡命希望者がドイツにやってきました。ダブリン条約は、1997年から亡命手続に関する欧州諸国の責任を規定しています。

2014年

二重国籍が導入されます。ドイツで育った外国人を親に持つ子供たちは、条件付きですが、国籍を決める必要がなくなります。

2020年

3月に専門人材移民法が施行されました。これの目的とするところは、外国からドイツへの専門的な資格を持つ人の移民を強化することです。連邦政府は、移民法をさらに発展させたいと考えています。

複数の生活形態

共同生活の新しい形態が、ドイツ社会の特徴です。ですが、個人化され、流動性の高い21世紀の世界であっても、家族は中心的な重要性を持っています。アレンスバッハ世論調査研究所の調査によると、人口の4分の3以上(77%)が生活の第一順位を家族だとしています。これと同時に、典型的な家族とはどのようなあり方をしているのかについての考えも変化しています。ドイツで今もなお家族で暮らしている人は、おおよそ半数弱にすぎません。伝統的な家族構成の減少にも

かわかわらず、未成年の子供を持つ夫婦は、2021年で約70%と、最も一般的な家族形態でした。2021年の婚姻数は35万7,800件でした。婚姻した人のおよそ3分の1強が離婚しています。2021年には、ドイツ人と外国人の間で約4万2,000組の婚姻が成立しました。

大幅に増加しているのは、非婚生活共同体で子供を持つカップルの数です。1999年から2019年の間で、未成年の子供がいる820万世帯に占めるその割合は倍増しました。子供を持つカップルの10分の1以上が結婚していません。そのうち、ひとり親は約260万人で、そのほとんどが女性です。ひとり親は貧困の危険にさらされていることが多く、そのうちの約38%が国家の支援給付を受けています。

すべての人のための婚姻

これは、平等のマイルストーンになりました。2017年、ドイツで同性カップルの婚姻を可能にする法律が施行されました。以前は、同性カップルは婚姻類似の概念である生活パートナーシップしか登録できませんでした。それ以来、「すべての人のための婚姻」は、ドイツにおける結婚を同性愛カップルにも開放し、ゲイとレズビアンにとって重要な社会的平等を意味するようになっていきます。「すべての人のための婚姻」が導入されて以来、2021年末までに、ドイツでは6万5,600件の同性婚が成立しました。

同性パートナーシップの増加

ドイツでは、2019年、約14万2,000組の同性カップルが同居しており、これは10年前よりも約1.5倍となっています。そのうちの約3万4,000組が登録パートナーシップとして生活しており、2001年以来、同性カップルはその関係が法的に保障されています。2017年、



自由と平等：ドイツの人びとは、どのように、誰と生活を共にするのかを自分たち自身で決めています。

連邦議会は、いわゆるすべての人のための婚姻を決定しました。同性愛者のカップルは現在、完全な婚姻締結の権利を持っており、これによって、例えば、子供の養子縁組の権利も持っています。2019年末の同性婚カップルは、約5万2,000組でした。連邦政府は、さらに責任共同体原則を導入したいと考えています。これが目的とするの

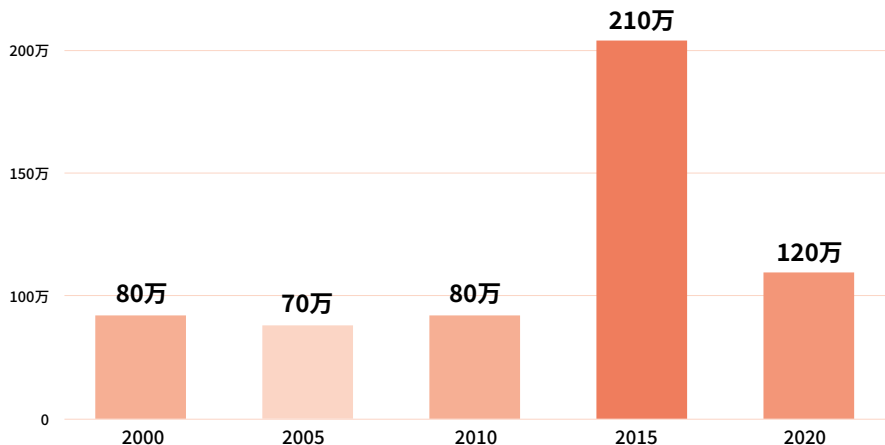
は、2人以上の人が互いに法的責任を負うことを可能にすることです。

共同生活の新しい形態が出現する一方で、単身世帯の数も増加しています。全世帯の40%以上が単身世帯です。こうした展開は人口動態の変化によるもので、一人暮らしの高齢者が増加している一方で、多くの若年層が独身で暮らしています。連邦統計局の予測によると、2040年には、ドイツの4人に1人が一人暮らしをするようになります。

データで見る 移民と融和促進

ドイツへの移民

数十万人が、毎年、ドイツにやって来ます。
ドイツは、2015年に過去最高の移民数を記録しました。



出典:連邦統計局

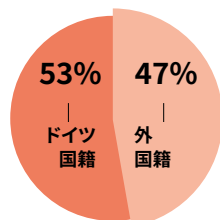
多言語



49%

移民の背景を持つ人すべての
ほぼ半数が多言語であり、
自宅ではドイツ語と
(少なくとも)もう1つの言語を話します。

移民の背景を持つ 人びと



2021年には、
ドイツに暮らす2,230万の人が
移民の背景を
持っていました。

出典:連邦統計局

「今日、
ドイツは
中央ヨーロッパにおい
て多様で強靱な国と
なっています。私たちは、
このことに
多くの方が貢献してくだ
さっていることに
感謝するとともに、
移民の皆さん、
そしてその子、孫たち
にも
感謝いたします。」

リーム・アラバーリ＝
ラドヴァン、移民
難民・融和・
連邦政府特別担当官

亡命



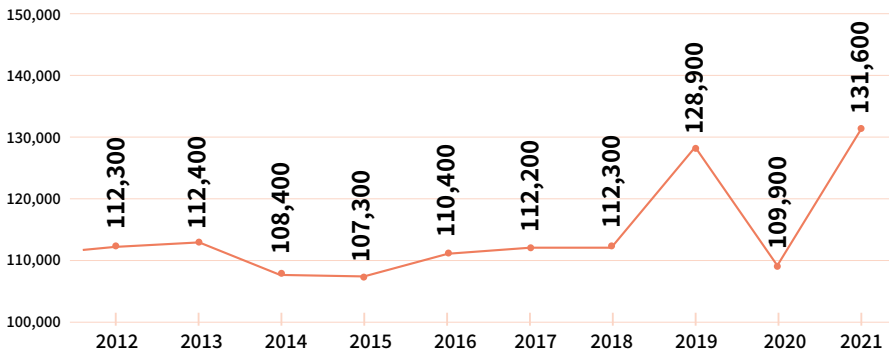
2021年、ドイツでは、約
190,800
件の亡命申請が

なされました。保護を求める人の出身国として
最も多かったのは、
シリア、イラク、イランの3か国でした。

出典：連邦移民難民局

帰化人数

毎年、ドイツでは、10万人以上が帰化しています。



出典：連邦統計局



自由な 宗教実践

ドイツでは、宗教の自由と 世界観の自由は、基本法で保障されています。「信仰および良心の自由ならびに信仰告白および世界観の告白の自由は、不可侵である。」と憲法の第4条には書かれています。これには、自分の宗教を表明して実践する自由、または宗教を持たないことを決定する自由が含まれます。

多元性の増大と世俗化の拡大は、ドイツの宗教事情の特徴です。ドイツの人口の約51%は、27のカトリック教区およびドイツ司教会議、ならびにドイツの福音地方教会および福音教会に組織された2つの主要なキリスト教宗派のうちいずれか信仰しています。カトリック教会は、9,900の小教区に2,100万人以上の信

徒を擁し、ローマカトリック教会の長である教皇を頂点とする普遍教会に属しています。ドイツ福音教会(EKD)は、ルター派、改革派、合同派の 20 の独立した福音派地域教会の共同体です。約2,000万人の信徒がおり、福音派キリスト教徒の大部分が含まれています。人口の約41%はどの宗派にも属していません。

イスラム教の 重要性の高まり

イスラム教は、移民によって宗教における重要性を増しています。50か国からやって来たドイツのイスラム教徒の数は、約530万から560万人と推定されていますが、確定はされていません。多くの都市で、より大きなイスラム教徒のコミュニティが形成されてい

500万人のイスラム教徒がドイツで暮らしています。

「ドイツのイスラム教徒とその宗教は、私たちの社会にとって当然な一部となっています。」

ナンシー・フェザー、連邦内務大臣

ます。ドイツ イスラム会議(DIK)は、2006年以来、国家とイスラム教徒間の交流のための公的な枠組みとなっています。ドイツの大学にはイマームのための職業訓練プログラムなどもあり、連邦政府はこれをさらに拡大したいと考えています。

ホロコースト後に完全に破壊されたユダヤ人の生活は、ドイツにおいて再びしっかりと根付いています。現在、ドイツには約22万5,000人のユダヤ人が暮らしています。そのうちの約9万2,000人が、幅広い宗教的スペクトルを示す約100のユダヤ人コミュニティに組織されており、1950年に設立されたドイツの中央ユダヤ人評議会を自分たちの代表としています。

国家と宗教団体との パートナーシップ

ドイツに国教会はありません。国家と宗教団体は、パートナーシップに基づいて協力しています。国家は、宗教団体が運営する幼稚園と学校の資金調達に関与しています。教会は教会税を徴収し、それを国家が集めて社会サービスの財源としています。学校は宗教を正規の授業科目として提供しなければなりません。ベルリンとブレーメンでは、これは限られた範囲にしか適用されません。

イスラム教の宗教教育が拡大しています。ドイツで学校に通うイスラム教徒の子供たちや若者に宗教教育を提供できるようにするために、追加の教師が職業訓練を受けています。



ドイツにおけるユダヤ人の生活：シュパイヤーのシナゴグ

強力な 社会福祉国家

ドイツは、世界で最も包括的な社会システムの1つを自由に使えます。他の先進民主主義国と同様に、社会支出は国家支出の最大の項目です。2020年には約1兆1,900億ユーロが公的社会支出に費やされました。これは国内総生産(GDP)の33.6%に相当します。

福祉国家的な社会制度は、19世紀後半のドイツ工業化の時代にさかのぼり、当時の帝国宰相オットー・フォン・ビスマルクに関わる伝統を持っています。1883年、ビスマルクの下で、労働者のための強制健康保険が初めて導入されました。翌年に拡大された社会立法により、社会福祉国家的志向の基礎が築かれました。ドイツ連邦共和国の基本法にも、社会福祉国家原理が同じように定着しました。この社会国家原理がどのようにデザインされるか、政治と社会は、その時

々にあらためて議論する必要があります。とりわけ人口動態の変化は、調整を必要とします。

保険による

包括的な保護

今日、法定の健康保険、年金保険、事故保険、長期介護保険、失業保険による強固な社会保障制度が、市民を生命に関わる危険と脅威から守っています。さらに、この社会保障制度には、年金受給者および恒久的な身体障害者のための基本保障、または家族給付調整などの税制上の優遇措置も含まれます。家族は、毎月、児童手当を受け取っています。また、連邦政府の連立協定は、基本法に児童の権利を定着させることを規定しています。

基本法における社会福祉国家

基本法第20条および第28条では、ドイツ国家が民主的で社会的連邦国家および法治国家であると規定しています。したがって、立法は社会正義と市民の社会的安全保障に配慮する必要があります。重要な分野は、とりわけ労働立法、税に関する立法、そして社会保障です。

2014年に施行された年金制度では、特に高齢者の状況が改善されました。この改革によって、とりわけ63歳からの控除のない年金と、いわゆる母親年金が導入されました。この母親年金は、これまでの保育の功績を認めたものとさ



自己決定的な生活、社会参加：ドイツでは、高齢者に的を絞った支援を行っています。

れています。1992年以前に生まれた子供を育てた女性は、今日の親が持っているような保育に関する可能な選択肢がなく、このために仕事の機会も多くはありませんでした。この保育の功績が母親年金によって正当に評価されたわけです。2014年7月以降、約950万人の女性と少数の男性が、子供1人あたり年300ユーロ以上の年金を受け取っています。45年間の保険料負担をした長期被保険者は、2014

年7月1日から、控除なしに63歳で退職できるようになりました。

高齢者のための保障

2021年初頭、基礎年金が導入されました。年金保険料を33年以上支払っていて、なおかつ収入が少ない方は、将来、追加給付を受け取ることになります。基礎年金受給者は約130万人で、その多くが女性です。

ドイツでは、健康保険は法的義務です。ドイツで暮らしている人びとの医療は、病院、診療所、リハビリテーション施設によって幅広く保証されています。 |

新しい役割分担
ドイツでは、育児休暇を利用
する父親がますます多くなっ
ています。



家族と平等

育児休暇、両親手当および充実した保育制度を通じて、ドイツは家族を支援し、職業生活への平等な参加を強化しています。このようにして政治は、社会の変化も考慮に入れています。例えば、就業している母親の割合は、2020年には約75%まで10年間で5%も増加しています。子供のいる就業女性の3分の2以上がパートタイムで働いています。

2007年に導入された育児休暇制度によって、家庭を持つこととキャリアを両立することがより容易になっています。両親時間によって、パートナーの両方が最

長で3年間、仕事を休むことができます。この期間中には、解雇に対する特別な保護もあります。子供の養育のために生じた収入の不足は、両親手当によって調整されるはずですが、収入に応じて、300から1,800ユーロの補助金が支給されます。合計で、2人の親は14か月間、支援を受けることができます。親が2人とも子供の養育に関与している場合、親のそれぞれは、少



当プラスが追加されたことで、早期の復職が母親にとってもこれまで以上に報われるようになってきました。パートタイムで働く親は、最長で28か月間、経済的支援を受けられます。

2013年8月1日から、1歳になった児童は保育所を利用する権利が与えられました。総計で、3歳から学齢期までの260万人以上の児童が全日制託児所に通っています。2021年3月1日における3歳未満の保育率は、34.4%でした。

男女平等

育児休暇、両親手当、および保育条件の改善によって、基本法に規定された男女平等に関してこれまで以上の前提条件が創出されています。教育分野では、若い女性が既に若い男性を追い抜いているケースもあります。例えば、2021/2022年の冬学期では、新入生のうちの女性の割合は52%でした。ただし、収入の機会とキャリアパスには依然として男女間の差が存在します。正式な資格や特性が同等であっても、女性の収入は男性よりも平均で約6%少なくなっています。指導的立場に関しては、女性はおも過小評価されています

しかし、連邦政府は違いをなくすために積極的に取り組んでいます。両親手当などの直接的な支援に加えて、賃金の透明性を促進する法律などの規制は、女性と男性の賃金格差を縮めることを目的としています。さらに、クォータ規制は、女性がより多くの管理職に就くことを保証しています。連邦政府は、国際的にも男女平等に取り組んでいます。

なくとも2か月、最大で12か月間、両親手当を受け取ることができません。この提供を受けてさらに多くの父親も、数週間または数か月間、仕事を休んでいます。

早期の復職に対する待遇の向上

しかし、出産後、育児を行う時間が長いのは依然として母親のほうが多いのも確かです。2015年に手

積極的参加型の 市民社会

ドイツでは、約2,900万人の人が、自由時間にボランティア活動に参加し、社会に対して責任を負っています。これは、全人口の40%弱の割合であることを意味しています。この値は過去20年間で大幅に上昇し、1999年にはまだ約31%でした。2021年に発表された第5回ドイツ ボランティア調査で調査された人の60%という大多数が、毎週、最長で2時間をボランティア活動に費やしており、17%がボランティア活動に6時間以上をかけています。この調査のもう1つの重要

な結果は次のとおりです。アンガージュマン、社会参加は多様で、さまざまなグループに利益をもたらしています。ボランティアのほとんどは、スポーツと運動の分野で活動しており、これに次ぐのが文化と音楽、社会系、学校および幼稚園の分野です。

市民社会を特徴づけるのは、国や政党に関連するものではなく、自発的で公共のために、社会的および政治的な問題に取り組んでいることです。協会は、ボランティア活動において重要な役割を果たしています。福祉団体、教会、協同組合、援助団体、非営利団体、民間イニシアチブとともに、62万ある協会のメンバーが「第三セクター」のバックボーンを構成しています。

市民財団への取り組み

とりわけ財団は、その重要性が増大し続けています。ドイツには、財団の典型的な法形態である民法に基づく財団が約2万5,000あり、ドイツはヨーロッパで最も多くの財団を有する国の1つとなっています。2021年に限ってみても、800以上の新しい財団が設立されました。連邦平均では、住民10万人あたり29の財団があります。あらゆる法形態の財団をすべて合わせると、約1,100億ユーロの資産を保有しています。財団の半数以上(51.8%)が、主として社会的目的を

限りのない社会参加

ドイツではボランティア活動に参加する機会がたくさんあります。幼稚園でも老人ホームでも、障害者の支援でも環境保護でも、統合イニシアチブでもスポーツクラブでも — ボランティアサービスは多様で、あらゆる年齢層を対象としています。連邦政府は、こうした形態の自発的な社会参加を、数多くの支援によって促進しています。国際ユース ボランティア サービスの場合、例えば、世界中の参加者が、社会的またはエコロジカルな分野はもちろん、平和と和解の作業にも関与しています。

追求しています。教育および訓練(34.5%)ならびに芸術および文化(31.6%)の分野も多く支援を受けています。私法上の最も大きな5つの財団は、その支出額で測定すると、SRH ホールディング、RAG財団、福音財団アルスタードルフ、フォルクスワーゲン財団、そしてドイツ連邦環境財団です。

ここでは、地方や地域のプロジェクトを推進するための、市民と企業が共同で寄付を行う市民財団が非常に多くなっています。この種の

最初の財団は1996年に設立されました。現在、250以上の市民財団があり、連邦ドイツ財団連盟の認定を受けています。

市民の社会参加は近年わずかに増加していますが、それはより大きな協会から、小さな自己組織化されたグループや変更のきくプロジェクトに移行しています。特に2015年と2016年に大量の難民が流入した際、ドイツでは多くの人びとが、保護を求める人たちを支援するための地元のイニシアチブに、ボランティアとして参加しました。新型コロナウイルスによるパンデミックは、リスクグループとなった人たちの買い物支援など、新しい課題と自発的な社会参加の形態を生み出しました。



自由時間もアクティブに：ドイツでは多くの人が、ボランティアプロジェクトや協会を支援しています。

文化およびメディア

生き生きとした文化国家

ドイツの文化とメディアの世界は多様であり、連邦共和国の連邦主義によって形作られ、世界中からの新しいアプローチと影響を受け入れています。概要：

文化的対話

文化と教育における国際協力と社会間の交流も、ドイツの外交政策の中心的な関心事です。

芸術および文化の自由

連邦政府は、文化の多様性を定着させることを国家の目標に掲げています。文化の独立性は基本法によって保護されています。

報道の自由の保障

報道の自由は、民主主義にとって最も重要な前提条件です。デジタル化はメディア業界を変えています。

魅力的な言語

ドイツを学ぶことは、今やトレンドです。その理由は、ドイツでの魅力的な労働機会と生活の質の高さです。



約
1億3,000万の
人々が

ドイツ語を母語
または定期的に使用する第二言語として話して
います。

1998年、
文化メディア連邦政
府特別担当官の事
務局が設置されま
した。

文化およびメディア

7つの事実

世界中で、ゲーテイン
ステイトウートは、
158の出先機関
によって**98か国**
において
ドイツ語へのアクセス
を提供しています。

**6,000万の
人々が**

ドイツにおいて
定期的に
紙の新聞を読むか、少
なくとも
週に一度は
デジタル
新聞を利用しています。

51

の自然遺産と文化遺産が

ドイツにおいてユネスコの世界遺産リストに登録
されています。ヨーロッパでは、より多くの
世界遺産を持っているのはイタリアだけです。

1981年から2021年までに
ドイツは、
144か国における

3,600

以上の文化財の保存を
支援しました。

第5条で

基本法は、
メディアおよび報道の自
由、芸術の時湯を保障し
ています。

生き生きとした 文化国家

ドイツの文化領域は多様であり、伝統によって形作られるとともに、新しい展望に対しても開かれています。芸術の自由は、報道の自由と同様、基本法によって保障されています。

文学におけるゲーテ、シラー、トーマス・マン、音楽におけるバッハ、ベートーベン、ブラームスなどの偉大な人物によって、重要な文化国家としてのドイツの名声が確立されました。しかし、ユーリ・ゼー、カロリン・エムケ、ナヴィッド・ケルマーニなどの現代作家や、ロビン・シュルツ、ゾーイ・ウィーズ、ミルキー・チャンスなどの音楽的才能によって世界的にも注目されています。

近年、特に移民の背景を持つ若いアーティストは、作品で新しい展望を切り拓き、文化的情景を豊かにしています。その代表例が、ベルリンのマクシム・ゴーリキー劇場での公演で、芸術監督のシェルミン・ラングホフが「ポスト移民劇場」という概念を作り出した

ことです。文学界においても、ニーノ・ハラティシュヴィリ、アッバス・キデル、サシャ・スタニシッチなどに代表される、強力なポスト移民の潮流が存在します。

連邦の伝統

ドイツの連邦主義は、文化的情景の多様性にも貢献しています。1949年に建国された連邦共和国だけでなく、1990年に再統一されたドイツも、意識的に連邦の伝統を継承し、文化に関する決定権を州に委譲しました。多数のかつての中小国家と自由都市から作り上げられている構造の結果、何よりもまず約140の市立劇場と州立劇場、約200の商業劇場が存在することになり、さらに、130のプロ



デュッセルドルフ芸術ホールは、国際的な芸術のためのスペースを提供しています。

「出版の自由ならびに放送および放映の自由が保障され、(...) 検閲は行わない。」

基本法第5条



エルプフィルハーモニーでドイツ軍音楽隊と共演する歌手ゾーイ・ウィーズ

のオーケストラもあり、それらの一部は公共放送局とのつながりを持っています。7,200を超える博物館と展示ホールが比類のない博物館の景観を形成しています。さらに、ベルリナーレスナワチ、ベルリン国際映画祭、フランクフルト書籍見本市、パイロイト音楽祭、「Rock am Ring」など、ドイツ全土で国際的に認められた文化イベントが開催されます。

文化および芸術産業は、ドイツの最もイノベーティブな産業部門でもあります。2020年には、国内総生

産に占めるそれらの割合は3%弱でした。連邦政府は、文化および芸術産業を強化したいと考えており、この目的のために助成策と資金調達手段をさらに拡大しました。

前政治空間における対話

ドイツでは、対外文化教育政策が非常に重要です。文化および教育



論の基盤となるのは、例えば、故国で危険にさらされた芸術家や文化的クリエイターが、外務省の保護プログラムを通じてドイツや第三国に避難し、奨学金の枠内で仕事を続けられるという点です。世界の重要な建造物や文化財の修復と保存、外国でのドイツ語の普及も、対外文化教育政策の課題です。外務省は、翻訳を促進することによって、ドイツの文化的多様性を、ドイツ文化に関心を持つ国外の人たちにも開放することに取り組んでいます。

基本法に定着した自由

芸術の自由は、基本法第5条に定着しています。連邦政府は、文化の多様性を定着させることも国家目標に掲げています。1998年、既に連邦政府の文化メディア担当事務局が設置されました。基本法は、意見の自由と報道の自由も保障しています。なぜなら、自由なメディアは、民主主義にとって最も重要な前提条件だからです。憲法には、「検閲は行わない。」記されています。

非政府組織である「国境なき記者団」報告書によると、2021年の報道の自由ランキングで、ドイツは180か国中の第16位でした。報道機関は政府や政党の手中にあるのではなく、民間のメディア企業によって運営されています。ドイツは、中国、インド、日本、米国に次いで、世界で5番目に大きな新聞市場です。もう1つの柱は独立した公共放送であり、経済的および政治的利害に関係なく、ドイツのすべての地域から客観的かつ中立的に報道しています。

政策は、古典的な外交と貿易政策に加え、外交政策の中心的な要素です。それは、人びとと市民社会との対話を通じて、いわゆる前政治空間での交流を可能にします。これによって、相互理解を深める機会が提供されています。また、危機と紛争の先鋭化を防止し、政治の激動期でも議論の基盤が維持することができます。このような議

ドイツ語への多様なアクセス

現在、世界中で約1,550万人が外国語としてのドイツ語を学んでいます。これは主にヨーロッパですが、アフリカやアジアでもますます増えています。ドイツの盤石な経済と専門人材に対する需要、優れた大学制度がドイツ語を非常に魅力的なものにしています。ドイツ語とドイツ文化へのアクセスは、世界98か国にある158のゲーテ・インスティトゥートも提供しています。



文化的 対話

対外的文化教育政策は、包括的な外交政策の中心的な要素です。文化と教育、科学と研究における国際交流と国際協力は、社会の持続可能な外交政策の前政治空間と土台を創り出します。そうして、人々と市民社会との対話は、共通の展望への道を開きます。これはまた、初期段階で危機や紛争を先鋭化させず、防止したりするための基盤も創出します。

文化および教育プログラムによる 交流の促進

対外的文化教育政策は、さらに、ドイツ語を世界に普及させ、ドイツを豊かで多様な文化シーンを持つ国として知られるようにしたいと考えています。具体的なイニシアティブには、例えば、展覧会、ドイツの劇

場の協力プログラム、文学や映画のプロモーションなどのさまざまな文化プログラムの推進や、提携校イニシアティブ「学校：未来のためのパートナー(PASCH)」などの教育プログラムなどがあり、これは、外国語としてドイツ語を教える約2,000校のネットワークです。対外的文化教育政策の任務には、イスラム世界と対話するプロジェクトもありますし、ドイツの若者が海外でボランティア活動を行うことを可能にする「文化の広がり(kulturweit)」事業も含まれます。

外務省は、ゲーテ・インスティトゥート、ドイツ対外関係研究所(ifa)、ドイツ学術交流会(DAAD)、ドイツツユネスコ協会(DUK)、ドイツ文化センター(DAG)、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団(AvH)な

マリのティンブクトゥ写本の修復と目録の作成

ど、主に民法に基づき組織され、さまざまに異なる目的を持った仲介機関に実施を委託しています。政治的財団、民間および企業関連財団、市民団体、およびその他の機関もパートナーになっています。

すべてのプロジェクトにおいて、対外的文化政策は、外交政策および社会政策に対する文化の影響に焦点を当てた包括的な文化コンセプトを重視しています。これには、例えば、社会にとっての文化遺産の重要性が含まれます。文化保存プログラムは、世界中の重要な文化財の保存を支援し、これによって文化的アイデンティティに貢献しています。これには、例えば、マリでのティンブクトゥ写本の保存、アフガニスタンの伝統音楽のデジタル化、アンコール ワットのユネスコ世界遺産の修復と保存などが含まれます。1981年から2021年までに、146か国で3,600以上のプロジェクトに総額約9,000万ユーロの資金が提供されました。

ナイジェリアへのブロンズの 画期的な返還

2022年7月、ドイツとナイジェリアは、植民地時代の略奪の結果、ドイツの博物館に収蔵されていた西アフリカからのいわゆるベナン・ブロンズの歴史的な返還に合意しま

した。これによって、文化的パートナーシップの新たな段階が始まりました。これは、博物館同士の協力を強め、共同の考古学プロジェクトを強化するものであり、これによって、より多くの人が芸術作品にアクセスできるようになりました。連邦政府、州、およびドイツの博物館によって支持されているこの協定は、ドイツが、植民地主義の結果として生じた責任に対して、より真剣に向き合うということを明確に示しています。 |



ベナン・ブロンズに関する合意：アンナレーナ・ベアボック外相とナイジェリアのライ・モハメド文化相

芸術と文化の自由

芸術と文化の独立性は、ドイツの基本法で保障されており、第5条には次のように記されています。「芸術および学問ならびに研究および教授は、自由である。」これは、芸術と文化からの衝撃が現代の民主主義社会にとって非常に重要であるという信念に基づいています。これに応じて、国家は、自由市場からの芸術と文化の独立性を確保するために、文化芸術関係者や文化施設を支援しています。

同時に、ドイツの芸術と文化は、企業や財団などの民間資金によっても支えられています。公的および民間の支援は絡み合っていることが多いです。国家は、たとえば税制上の優遇措置を講じてこれらの寄付者の関与を支援し、本来の予算を上回る間接的な公的支援を提供しています。さらに、芸術と文化を補助する方法は他にもあります。例えば、連邦によって設立された芸術家社会保障基金は、フリーランスの文化芸術関係者が社会保険に関して労働者と同様に扱われることを可能にしています。フリーランスの文化芸術関係者は、保険料の半分を自己負担する必要があるだけで、残りの半分は連邦の助成金と業界の企業からの社会保障拠出金で賄われます。

新型コロナウイルスのパンデミックにおける「ニュースタートカルチャー (NEUSTART KULTUR)」プログラム

新型コロナウイルスによるパンデミックは、特に小規模な文化施設やフリーランスのアーティストにとって財政的に困難な状況を引き起こしています。そこで連

邦政府は、こうした芸術家を支援するため、一連のプログラムを立ち上げました。いわゆる個人事業主や小企業は、例えば、新型コロナウイルス緊急援助を申請できるようになりました。2022年5月末までに、合計約500万件の助成金申請と約17万件の融資が申請されています。1,300億ユーロが、財政援助として支払われました。

芸術の自由に関するマニフェスト
特別プログラム「ニュースタートカルチャー」には約20億ユーロの補助金が含まれており、差し当たり2023年まで延長されます。これは、とりわけ民間資金による文化施設を対象としています。文化イベントに向けた連邦特別基金には、文化イベントの再開と企画を可能にするために利用できる最大25億ユーロが用意されています。短時間勤務モデルは、文化芸術分野でも利用されています。

新型コロナウイルスによるパンデミック中であっても、芸術と文化の自由は守るに値する財です。数年来、ドイツや他のヨーロッパ諸



気兼ねなくクリエイティブな仕事に打ち込む：ドイツ政府は、フリーランスの文化芸術関係者を支援しています。

国の右翼ナショナリスト政党が、芸術と文化の自律性をより疑問視しているため、これは一層切実です。右翼ナショナリスト政党は、文化補助金の支給をコンテンツに依存させることを求めています。これに対抗するために、ベルリン芸術アカデミーのイニシアティブで約60の機関が力を合わせて「ヨーロッパアカデミー同盟」を結成し、2020年10月にベルリンで маниフェストを発表しました。これによれば、同盟は「私たちの文化的、

社会的、政治的な生き方の前提条件としての芸術の自由」に取り組んでいます。

新たな芸術のナラティブ

芸術作品の中に、過去数十年で新しいナラティブが生まれましたが、これは、外部からの影響、移民の伝記、新しい展望によって形作られています。とりわけ、若い文化芸術関係者たちは、さまざまに異なった起源を持つ文化の出会いと融合に反応するアーティキュレーション形式を見いだしました。移民による芸術を代表するものとして、例えば、ベルリンのマキシム・ゴーリキー劇場での作品がありますが、これは、同時代の音楽文化と文学作品の大きな部分でもあります。 |

報道の自由の保障

報道の自由は、民主主義にとって最も重要な前提条件です。ドイツでは、基本法によって報道の自由が保護されています。第5条は、意見の自由と報道の自由について、次のように規定しています。「何人も、言語、文書および図画をもって、その意見を自由に発表、流布し、一般にアクセス可能な情報源から妨げられることなく情報を得る権利を有する。(…)検閲は行わない。」

報道の自由は、多様なメディアによって実現されます。ドイツでは、人びとはさまざまな情報源から情報を得て、自分の意見を形成することができます。報道は、政府や政党の管理下ではなく、民間のメディア企業が任めています。

ドイツは、中国、インド、日本、米国に次いで、世界で5番目に大きい新聞市場であり、ヨーロッパでは最大です。現在、ドイツでは、主に地域の日刊紙が約320

紙、週刊紙が16誌、一般向け雑誌が1,300誌発行されています。非政府組織である「国境なき記者団」報告書によると、2021年の報道の自由ランキングで、ドイツは180か国中の第16位でした。

フェイクニュースや偽情報との戦い

デジタル化によって、ドイツでも情報提供のあり方が大きく変化しています。2021年には、約260紙、発行部数220万部が毎日、電子新聞としてデジタル配信されていました。メディアの利用状況も明確に変化しています。ドイツでは、2022年の第1四半期、7,800万人(93%)が定期的にインターネッ

沿革

1945年

ナチ支配後、ドイツではいわゆる許可新聞のみ発行。アメリカ占領地域で、1945年8月1日に最初の許可が「フランクフルト・レントシャウ」に付与。

1950年

プレーメンで、西ドイツの6つの放送施設が、ドイツ公共放送連盟の設立に関して合意。

1984年

ルートヴィヒスハーフェン・アム・ラインで、「ケーブルおよび衛星放送番組会社」、略してPKSが放送を開始。20年におよぶ論争の結果、ドイツで民法テレビが誕生。

トを、7,300万人がソーシャル メディアを利用して利用しています。デジタル革命は、誰もがソーシャル メディアやブログを介して議論に参加し、意見を発言できるため、ドイツにおいても一般大衆の新しい概念をもたらしました。

それにもかかわらず、例えば、フェイクニュースや偽情報との戦いにおいて、メディアは中心的な役割を果たし続けています。ジャーナリストは、慎重な調査と真実の報道を通じて、一般市民に情報を提供する責務を負っています。ドイツには、できるだけ多くの人びとに情報、教育、アドバイス、娯楽を届ける法定の任務を負っている公共放

送局があります。公共放送局は、英国を手本として設立され、受信料で資金調達をする公的団体として構成され、民間サービスと法律に基づくサービスを提供するデュアルシステムの第2の柱となっています。この原則は、1949年の連邦共和国の建国以来、核心部分は変わっていません。

30言語でのテレビ放送

公共放送には、ARD連合放送局（ドイツ公共放送連盟）、ZDF（第2ドイツテレビ）、Deutschlandradio（ドイツラジオ）が含まれます。ドイッチェ・ヴェレ（DW）は、ドイツの国際放送局であり、ARDのメンバーです。DWは、30もの言語で放送を行っています。DWは、DWアカデミーの一環として、テレビ、ラジオ、インターネット、メディア開発を提供しています。ドイツニュースサービス(German News Service)は、関係者およびメディア向けに9つの言語でニュースを無料配信しています。

1995年

ワールド・ワイド・ウェブの誕生から6年後、リベラル左派系の「ターツ(taz)」、「シュヴェリナー・フォルクスツァイトゥング(Schweriner Volkszeitung)」、「ライン・ツァイトゥング(Rhein-Zeitung)」が初めてオンライン化された日刊紙として発行。これらのコミュニティが飛躍的に発展。

2001年

ラインラント・プファルツ州の「ライン・ツァイトゥング」は、毎日配信される電子新聞サービスを世界で初めて日刊紙を提供。2021年には、261紙が1日あたり約220万部の電子新聞を販売。

2022年

ドイツ居住者の93%がオンラインにアクセス(7,800万人)。87%が平均5つのアカウントでソーシャル メディアを利用(7300万人)。8,320万人の人口が1億1800万台の携帯電話を利用。

データで見る ドイツのメディア

ヨーロッパ最大の新聞マーケット
ドイツには、多種多様な新聞や雑誌があります。



339の新聞

318の日刊紙
16の週刊紙
5の日曜新聞
発行部数:約1,500万部

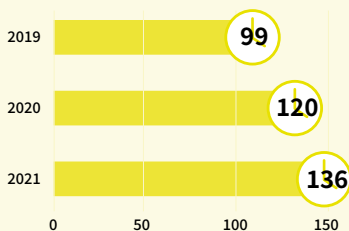
7,000の雑誌

1,300の一般向け雑誌
5,600の専門雑誌

2022年第2四半期、出典:BDZV

インターネットでの メディア利用の増加

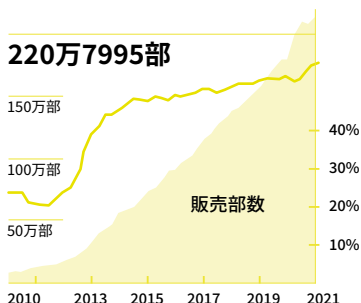
1日あたりのメディア関連のインターネット
利用時間(分)



出典:ARD/ZDF Online-Studie 2021

電子新聞

1日あたり200万部以上の電子新聞が、
新聞社によって販売されており、
そのほとんどが定期購読されています。

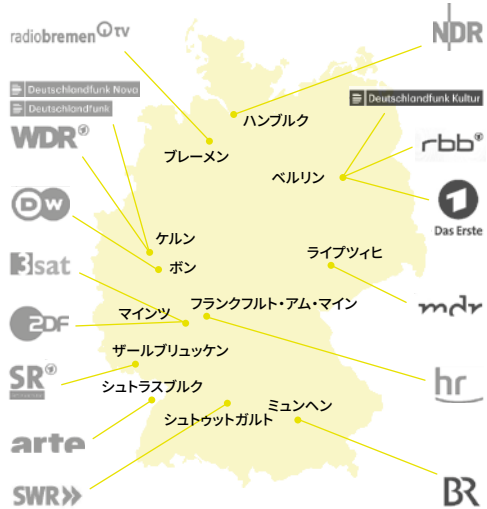


出典:ZMGの発行部数統計、基本データ:IVW発行部数一覧

「自由で
民主的な社会は、
自由で多様な報道機
関なしには存在しま
せん。それは、すべての
民主主義の心臓部であ
るだけでなく、必要な
場合には
人権を保護するための
声の防波堤と
なります。」

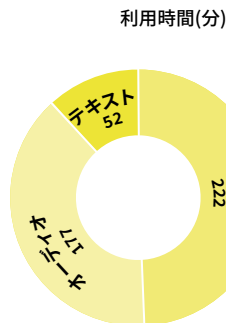
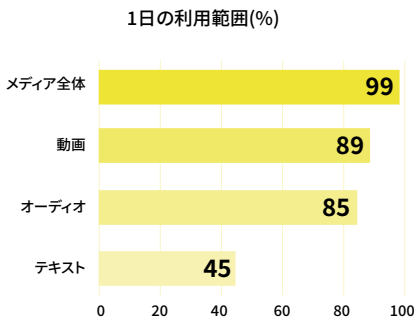
外務大臣
アンナレーナ・ベアボック

多様性と
独立した報道を保証するもの：
ドイツ公共
放送連盟



高いメディア利用率

ほとんどすべての人が、毎日、メディアを利用しています。
利用時間が1日あたり7時間以上である場合。



メディア
総利用
時間：
451
分

1日あたりの利用範囲：1日あたりのメディアを利用した人の割合。
出典：ARD/ZDFマスコミトレンド 2021



ドイツ語を学ぶ人は、優れた言語能力によって国際労働市場におけるチャンスが広がります。

魅力的な 言語

ドイツ語は、欧州連合で最も広く使われている言語であり、世界で11番目に多く話されている言語です。ドイツ、オーストリア、スイス、ルクセンブルグ、ベルギー、リヒテンシュタイン、南チロル（イタリア）の1億3,000万人弱がドイツ語を母語として、または定期的に使用する第二言語として話しています。

ドイツ語は、英語、オランダ語、スウェーデン語と同様に、約15のゲルマン言語の1つで、インドヨーロッパ語族の支流です。

世界中で人気のある 外国語

ドイツの盤石な経済と専門人材に対する需要が、ドイツ語を非常に魅力的なものにしています。2020年に発表された調査「世界における外国語としてのドイツ語」には、現に外国語としてドイツ語を学んでいる約1,550万人について



記されています。ほとんどのドイツ語学習者は依然としてヨーロッパで生活していますが、とりわけアフリカとアジアでドイツ語の重要性が増しています。アフリカ大陸では、2015年以降、ドイツ語学習者が50%近く増加しました。この理由として、専門人材の語学能力がますます重要になっていることも挙げられます。2020年に施行された専門人材移民法は、非EU諸国からの有資格者の移住を促進し、この傾向を強化しています。

ドイツ政府は、国内外の語学教育機関を支援し、奨学金を提供し、国境を越えて移動する学生のためのコースを提供しています。連邦外務省は、ドイツ学術交流会(DAAD)による「Dhoch3」やゲーテ インスティテュートによる「ドイツ語教育」などの仲介組織が実施する目的を絞ったプログラムを介して、ドイツ語教師の資格取得を支援しています。

ドイツ語教育において重要な機関は、約140の国外ドイツ語学校と、連邦外務省のパートナー校イニシアティブ「学校：未来のパートナー」(PASCH)に含まれる、ドイツ語授業に力を入れる約2,000の学校です。約100か国で外国語としてのドイツ語と語学テストを提供しているゲーテ インスティテュートの語学コースに、2020年には、約30万9,000人が参加しました。これは、5年前に比べて約7万3,000人も増加しました。

デジタル言語学習サービスの需要も増加しており、最近では新型コロナウイルスによるパンデミックが後押ししました。たとえば、ゲーテ インスティテュートの学習プラットフォームは、2020年5月に約120万回のアクセスを記録しました。これは前年の同じ月では、わずか32万6,000回でした。ドイッチェ・ヴェレのオンライン コースの利用は、同時期に2倍の420万人に達しました。

学術におけるドイツ語

国際的な学術言語としてのドイツ語の重要性は低下傾向にあります。非ドイツ語話者の研究者がドイツ語で論文を発表するのは、例外的な場合でしかありません。対照的に、ドイツ語話者の科学者は、特に自然科学において英語で論文を発表するのが大多数となっています。ドイツ語は、人文科学および社会科学分野における学術言語として、伝統的にその重要性を維持しています。

ドイツでの生活

多様性の国

ドイツは、彩り豊かで世界に向けて開かれた、生活の質が高い国で、これは、都市部でも地方でも変わりはありません。概要：

ゆったりと味わう

ヘルシーで美味しいードイツの食文化は、地域で栽培された食品、イノベーティブな料理そして伝統的なレシピに基づいています。

都市における生活の質

ドイツでは多くの人々が都市部に住んでいます。その生活の質は国際的にも高く評価されています。連邦政府は、特に都市部で公営住宅を推進しています。

スポーツの課題

さまざまなスポーツにおける国際的な活躍と、自由時間にスポーツに励む何百万人もの人々：ドイツはスポーツの国です。スポーツは、融和においても重要な役割を担っています。

人気の旅行先

山や湖での休暇、文化的ハイライトを巡る都市への旅行など、ドイツは多くの可能性を秘めた旅行先です。環境に優しい旅は、ますます人気が高まっています。



ドイツは生活水準の高い国です。
国連の2021年人間開発指数(HDI)で、ドイツは、
191か国中第9位に
ランクされています。

1日
あたり約1時間
平均すると、
ドイツでは、スポーツ
趣味、ゲームに約1時間費や
しています。

ドイツでの生活

7つの事実

316
のビーガン
飲食店があります。

ドイツ
には、
80の
大都市があります。

—
最大の
人口
を擁しているのは
首都ベルリンで、
380万人が暮らしています。

ドイツには、1km²あたり平均で
233人が暮らしています。
最も人口密度の高い都市州は
ベルリンで、(1km²あたり4,090人)、ハンブルク(
2,446人)とブレーメン(1,624人)です。

327
のレストランが
ミシュランガイドで
1つ星以上を
獲得しています。

全就業人口
の9%
が観光業界が
働いています。

多様性の国

ドイツは住みやすく、とても多様性に富む国です。ベルリン、ハンブルグ、ミュンヘンなどの魅力的な都市だけでなく、北海からアルプスまでさまざまな景観も人々を惹きつけます。

ドイツは、約35万8,000km²の国土を持ち、フランス、スペイン、スウェーデンに次いで、欧州連合(EU)で4番目に大きな国です。北海とバルト海から南のアルプスまで、ドイツは地理的に北の低地、中央高地、南西の中級山岳地帯の傾斜台地、南のアルプス前縁地、バイエルン・アルプスに区分されます。南北の最長距離は876km、東西は640kmです。

ドイツは、世界で最も生活水準の高い国の1つです。国際連合の2021年人間開発指数(HDI)では、ドイツは191か国中の第9位にランクされています。人口は8,300万人を超え、EUで最も人口の多い国であり、最

も人口密度の高い国の1つです。約77%の人が、人口密度が中程度から高い地域に住んでいます。人口の30%が人口10万人以上の大都市に住んでいますが、そうした都市はドイツに80あります。これらの都市は旅行者にとっても魅力で、特にベルリンは多くの人を魅了し、訪問者数記録を更新し続けています。ヨーロッパで比較すると、380万人の大都市は、絶対宿泊数でロンドン、パリに次いで第3位です。

平等な生活条件の創出

連邦政府は、ドイツ全土において、都市部でも地方でも、すべての国籍の人にとっての良好な生活条件を提供することに取り組んでいます。1990年のドイツ再統一以降、特に東西ドイツの格差は小さくなり、生活条件の違いはなくなりつつあります。新たに設立された「ヨーロッパの変革とドイツ統一のための未来センター」は、社会的結束をさらに促進し、ドイツの統一とヨーロッパにおける民主主義との密接な関係を示すことを目的としています。



素敵な旅行先：ドイツのビーチは人気があります。



絵のような美しい街並み：ザクセン=アンハルト州の世界遺産の町、クヴェトリンブルクは、街歩きに最適です。

人口動態の変化は、構造的により脆弱な農村地域でとりわけ顕著です。一、ここでは、平均以上の人々が都市部へ移住しています。連邦政府は、雇用、モビリティ、インフラに焦点を絞った一連の措置によって、該当地域を支援しています。

都市部と地方における高い生活の質

デジタル化、エネルギーシフト、新しい形態のモビリティは、人びとの生活に大きな変化をもたらすと同時

に新しい可能性を生み出します。

たとえば、仕事と家庭の両立の向上などです。そのためドイツ政府は、全国規模でネットワーク化された実用的かつ手頃な価格の環境に優しいモビリティ、高速モバイル接続とブロードバンド接続、再生可能エネルギーの拡大、最新の

医療体制など最新型のインフラに投資しています。

ドイツ居住者の半数以上は、地方の小さな町や自治体に住んでいます。地方は、生活、仕事、レクリエーションの魅力的な機会を提供しています。ドイツの経済生産の半分弱は地方で生み出されています。しかし、ドイツの都市も多くの人びとを魅了しているのも確かです。多くの雇用、文化的およびレジャー活動の機会があり、同時に多くの都市では、公園などの、国際的に比較しても大きな緑地が提供されています。ドイツ政府は、都市部でも地方でも、人びとが収入に関係なく、好きな場所に住むことができるようにすることに取り組んでいます。このために、例えば、家賃の抑制や住宅の積極的な供給などのイニシアティブがなされています。

持続可能な食事

都市生活への欲求は、地域性に基づくニーズと向かい合うことになり、これは食事において特に顕著です。有機食品産業は、ドイツの農業において確固たる地位を築いています。2021年、ドイツの消費者は158億7000万ユーロを有機食品と有機飲料に支出しました。ドイツの3万5,000を超える有機農場（全体の8分の1）は、農地の10.8%を耕作しておりこのうち64パーセント以上が有機農業協会の

ガイドラインに従って農業を営んでおり、これは、ドイツ国内の有機栽培面積全体のほぼ3分の2に相当します。有機製品は認証制となっており、これまでに10万点近い製品がエコシール データベースに登録されています。ドイツでは、約800万人の人々がベジタリアンだと自認しており、そのうち160万人がビーガンです。美食に対する需要の高さは以前と変わりません。これは、327件のレストランがミシュランガイド 2022で1つ星以上を獲得していることに表れており、依然として多くの人々が美食を求めています。

農家の直売：
市場では主に地域の特産品が提供されます





ベジタリアン、ビーガン、クロスオーバー、または伝統的な食品まで：ドイツのガストロノミー業界は、多様でダイナミックです。

ゆったりと 味わう

ドイツ料理、ドイツワイン、ドイツビールは国際的にも人気があり、大きな需要があります。特に地域に密着したヘルシーな産物が現在のトレンドとなっています。国外からの影響を多く受けているにもかかわらず、アマチュアおよびプロのシェフは地元の食材にあらためてより目を向けるようになっていきます。さらに、有機食品の割合が増加し続けています。

2000年代初頭からは、ドイツワインは国際的なルネサンスを経験しており、これは「リースリングの奇跡」という言葉と密接に結びついており、とりわけ収穫量の多さよりも高品質に重点を置く、若い世代のワイナリーがこれに大きく貢献しています。ドイツの気候条件によって、ドイツ産ワインは繊細で、アルコール度数もそれほど高くありません。

生き生きとした多彩なワイン文化
ドイツワインは13のワイン産地で



栽培されており、約10万3,000haで地域特有の多種多様なワインが生産されています。国際比較では、ブドウ畑と約1万5,000のワイナリーを持つドイツは、中規模ワイン生産国の1つで、2021年の生産量は845万ヘクタリットルでした。オーガニックワインは、ドイツのブドウ畑全体の約10%で栽培されています。ドイツのワイン産地は、世界で最も北にある産地に含まれます。ザクセンとザーレ=ウンシュトルト地方を除き、ワイン産地は主に州の南西部と南部にあり

ます。3つの最大の栽培地域は、ラインヘッセン、プファルツ、バーデンです。ドイツでは、100種類以上のブドウ品種が栽培されており、市場でより大きな意味を持つのが約20種類ありますが、特に白ワインのリースリングとミュラー トゥールガウが重要です。ドイツワイン生産は、白ワインが約68%、赤ワインが32%となっています。ピノ ノワールとドルンフェルダーが、赤ワインで最も重要なブドウ品種です。2021年以来、ドイツのワイン文化は、ドイツ ユネスコ委員会の「ドイツの無形文化遺産」の1つとなっています。

伝統と新たなトレンド

ドイツは、ビールの国でもあります。ドイツビールは、数多くの小さな家族経営の醸造所や修道院の醸造所における何世紀にもわたる醸造の伝統が何よりも高く評価されています。ドイツビールには、少数の例外を除き、1516年に制定された世界最古の食品法規定であるビール純粹令が適用されます。このビール純粹令は、水、ホップ、麦芽を除き、他の材料を使用してはならないと定めています。ドイツでは、5,000から6,000種類のビールが生産されており、そのほとんどがピルスナー醸造スタイルです。ただし、全体的にビールの消費量は減少しています。数年前からトレンドになっているのは、珍しい味わいを提供する小さな独立した醸造所によるいわゆるクラフトビールです。

ドイツのガストロノミーは、そのダイナミックと多面性が特徴で、ヨーロッパでも最高の美食の1つに数えられます。最高級料理、クロスオーバー スタイル、増加しているベジタリアンやビーガン料理に加え、パースニップ、ルタバガ（スウェーデンカブ）、キクイモ（トピナンブール）といった古い野菜が再び脚光を浴びています。これらの野菜は、健康、季節、地域、そして家庭の味という現在のブームの柱となっています。伝統的な料理は、若い料理人たちによって解釈され、グローバルな影響を受けて再び見直されています。 |



スタジアムとしての都市

ドイツの大都市では、いくつかのスポーツイベントを街中で開催し、観客に壮観なシーンを提供しています。これらはたとえば、ミュンヘンでのサーフィン、フランクフルトのスカイラインでのエクストリーム クライミング、またはベルリンでのスケートボードとパワー風を使ったトレンドスポーツであるカイトランドボーディングなどです。ドイツの都市はスポーツ好きのためのスタジアムです。

都市における生活の質

ドイツの主要都市は、生活の質のランキングで非常に優れた評価を受けています。ドイツでは都市部に住みたいという人が多くなっています。良い職場、清潔な環境、低い犯罪率、多くのレジャーや文化活動の提供、交通の便の良さ：これらの特徴は、ドイツの都市が何度も証明しています。英国の「エコノミスト」が2022年に発表した全世界の大都市における生活の質を評価するランキングでは、ドイツの3つの都市がトップ25にランクインしました。フランクフルト・アム・マインが第7位、ハンブルグが第16位、デュッセルドルフが第22位に入っています。

ドイツには、人口10万人以上の大都市が80あり、人口2万人から9万9,999人の中規模都市が618あります。人口の約4分の3は既に都市に住んでいます。しかし、専門家は、都市での生活への強い傾向が、新型コロナウイルスのパンデミックによって少なくとも一時的に減速する可能性があるとしています。新しいフレキシブルな働き方(たとえばホームオフィス)という選択肢があることを考えると、多くの人にとって、職場のできるだけ近くに住むことの重要性が低下する可能性があります。

住宅市場での 社会的多様性を維持

都市生活空間への需要は、新規賃貸における賃貸料と不動産価格の急騰をもたらしました。ドイツは、住宅所有率に関してOECD諸国の中で最後から2番目

です。47パーセントの世帯が自分の家に住んでいます。一方で、大多数は家賃を払っています。平均して、収入の27パーセントが住居費に支出されています。そのため、連邦政府は、住宅市場が逼迫している地域で社会的多様性を維持することを目的とした賃貸料抑制策である家賃ブレーキ制度を導入しました。この家賃ブレーキによって、連邦州は、既存の住居を再賃貸する際に、同等の住居よりも家賃を高く(最大10%)設定可能な地域を指定できることとなります。

住宅のニーズは、多くの地域で高くなっています。これに対して連邦政府は、毎年40万戸の新しい住居を建設する計画を立てており、そのうちの10万戸は公的資金による住居です。連邦政府は、2026年までに145億ユーロを公営住宅の建設に支出したいと考えています。また、住宅の購入は、たとえば、住宅ローンや割引金利など、さまざまな方法で促進される予定です。

スポーツの課題

ドイツは、スポーツを愛する国であり、スポーツで成功を収めている国です。オリンピックの通算メダル数でドイツは、2022年の段階で、1,800個以上のメダル獲得数で、米国に次いで第2位となっています。ドイツでは約2,700万人が、約9万あるスポーツクラブの会員です。これらのクラブは、スポーツ活動の提供に加え、とりわけ青少年活動と融和において、重要な社会のおよび参加的役割を担っています。事実、ほとんどすべてのクラブチームには、移民の背景を持つメンバーがいます。

連邦内務省がドイツオリンピックスポーツ連盟(DOSB)および連邦移民難民局と協力して支援している「スポーツを通じた融和」プログラムは、移民をドイツのスポーツ界を豊かにするものと見なしています。DOSBは、ドイツのスポーツを統括する組織であ

り、ドイツ最大の市民運動とされています。DOSBは、競技スポーツと生涯スポーツを促進しています。DOSBには、約720万人の会員を擁するドイツサッカー連盟(DFB)も所属しています。

難民とのボランティア活動

ドイツ連邦政府は、DFBおよびDFBエギディウス ブラウン財団とともに、もう1つの融和イニシアティブを開始しました。支援されているのは、スポーツで難民の融和を促進するプロジェクトです。サッカー ドイツ代表チームが支援するプロジェクト「歓迎のための1:0(1:0 für ein Willkommen)」とその継続プロジェクト「歓迎のための2:0(2:0 für ein Willkommen)」は、2015年以来、3,700を超えるクラブの難民支援ボランティア活動を財政的に支援してきました。ドイツのスポーツの世界における

沿革

1954年

ドイツがスイスで初めてサッカーの世界チャンピオンの座を獲得(対ハンガリーの決勝は3:2での勝利)。「ベルンの奇跡」は、戦後ドイツにとって永遠の象徴となる。

1972年

夏のミュンヘン・オリンピックで、パレスチナのテロリストによるイスラエル人選手の人質殺害事件が発生。

1988年

シュテフィグラフは、いわゆるゴールデンスラムを達成した最初のテニス選手として、1年以内に4つのグランドスラムトーナメントすべてに勝利し、さらにオリンピックの金メダルを獲得した。

最大のカリスマ的存在は、サッカーのブンデスリーガです。これは、国際的にも最強のリーグの1つと評価されています。女子と男子の代表チームは、世界で最も成功を収めているチームに含まれます。サッカーと並んで、たとえば、体操、陸上競技、ハンドボールなども人気の高いスポーツです。

毎年約4,000人のアスリートを支援しているドイツ スポーツ支援財団 (Stiftung Deutsche Sporthilfe) も、スポーツでの成功に大きく貢献しています。障害者の支援も重要な課題の1つです。この点でも、ドイツ選手は国際大会やパラリンピックで優れた成績を収めています。

民族間の理解の手段としてのスポーツ

ドイツのスポーツ組織は、国際的なスポーツ振興を通じて、グロー

バル サウスのさまざまな国におけるスポーツの発展に取り組んでいます。国際スポーツ振興を担当しているのは、連邦外務省です。1960年代初頭以来、130以上の国で1,500以上の短期および長期プロジェクトが実施されてきました。



走り幅跳びの女王：マライカ・ミハンボ

2006年

FIFAワールドカップは、「世界を友にする」というモットーのもと、忘れられない「夏のメルヘン」となり、ドイツは多くの国際的共感を獲得。

2014年

ドイツサッカー代表チームは、ブラジルでの困難なトーナメントの後、再び世界一を達成 (対アルゼンチンの決勝は1:0での勝利)。1954年以来で4度目のワールドカップタイトル。

2022年

走り幅跳びでマライカ・ミハンボが2度目の世界一を達成。ハイデルベルク生まれの陸上競技選手のミハンボはオリンピックチャンピオンとヨーロッパチャンピオンのタイトルも保持中。



人気の 旅行先

ドイツ人は旅行好きで、とりわけ国内旅行を好みます。アルプス、海岸、湖水地方、自然公園、河川渓谷は、何年にもわたって最高の旅行先となっています。多彩な風景、観光、スポーツ、リラクゼーションに対する情熱は、長年にわたり外国からの旅行者とも共有されています。1990年のドイツ再統一の直後から、ドイツ観光の人气が高まり始め、新型コロナウイルスによるパンデミックまで、外国人旅行者の宿泊数は約88%増加しました。2021年の宿泊数は3億1,030万回で、そのうち外国人旅行者の宿泊数は3,100万回でした。国外からの旅行者の多くは、ヨーロッパ、とりわけオランダ、スイス、ポーランド、オーストリアから来ています。

見本市も多くの人をドイツに呼び込んでいます。パンデミックの発生まで、ドイツはヨーロッパでトップの国際会議の開催地であり、国別ランキングでは米国に次ぐ第2位で、ドイツの見本市には、約25万3,000の国外出展者が参加しています。

文化に親しむ休暇 から アクティブ な休暇まで

ドイツの観光名所には、ブランデンブルク門、ノイシュヴァンシュタイン城、ケルン大聖堂など、世界的に有名な建造物があります。ポツダムの子供スーシ宮殿、ナウムブルク大聖堂、古都ワイマールなど、数多くのユネスコ世界遺産も人気があります。

家族全員で楽しむ：バイエルン州シュタッフ
エル湖でのパドリング。

同時に、ドイツにはアクティブな休暇を過ごすための多くの選択肢があることも、人々を惹きつける大きな魅力です。例えば、ワッデン海からバイエルンの森や、アルプスのパノラマを望む国立公園や、多くの素晴らしい景色を堪能できる約20万kmにわたる標識が整備されたハイキングコース網があります。さらに、例えば、鉄のカーテンヨーロッパサイクリングロード（1,131km）や818kmのドイツ・リーメスサイクリングロードなど、数万kmを超える整備された長距離サイクリングロードが200以上あります。手頃な価格で一晩滞在したい場合は、例えば、400を超えるユースホステルや3,000近くのキャンプ場の1つに宿泊することができます。

旧東ドイツの5つの州は、観光で重要な役割を果たしています。シュプレーヴァルトなどの風景、ドレスデンやワイマールなどの伝統的な文化都市、リュウゲン島のピンツなどのバルト海リゾートは、ドイツ国内外からの観光客を魅了しています。ザクセン、テューリンゲン、ザクセン＝アンハルト、メクレンブルク＝フォアポンメルン、ブランデンブルク各州での宿泊数は、1993年から新型コロナウイルスによる

パンデミックが始まるまでに2倍以上になりました。

快適な休日と環境にやさしい旅行

ウェルネスは、観光立国であるドイツにとって重要なテーマになっています。これには、エムザーテルメのリバーサウナなどの珍しい場所や、バート・ヴェーリショーフェンやバート・オインハウゼンなど、草創期からの建築様式が残るウェルネスリゾートや温泉の数多くも含まれます。ドイツには、総計で350を超える温泉とウェルネスリゾートがあり、ドイツ温泉協会の認証を受けています。医療とリハビリテーションの質の高さも、ドイツに多くの人々を引き寄せています。

ドイツでは、エコツーリズムと持続可能な旅行に対する需要も高まっています。2021年の調査によると、ドイツの旅行者の4分の3が持続可能な旅行が重要であると考えています。これまで以上に多くの旅行者が、拘束力のある環境・社会基準に基づき自社と自社のサービスに関する認証を受け、証明書やラベルを掲示しています。これには、たとえば、水などの天然資源の慎重な利用、環境に優しい輸送手段、廃棄物の削減、または種保護プロジェクトへの参画などが含まれます。有機農場は、休暇用の部屋とともに地域の食材や季節の料理を提供し、エコキャンプの宿泊施設は、環境と自然保護にこれまで以上に取り組んでいます。

ドイツの旅行者は、変化に富む自然の中で時間を過ごすのが好きです。103の自然公園と16のユネスコ生物圏保護区が、このための多様な機会を提供しています。旅行先であるドイツでは、誰もが移動しやすいように、障害を持つ人たちでも制限なく旅行できるバリアフリーを実現するため、多くのイニシアチブが行われています。

データで見る観光

ドイツ人はどこへ旅しますか？
国内外でドイツ人に最も人気のある休暇先

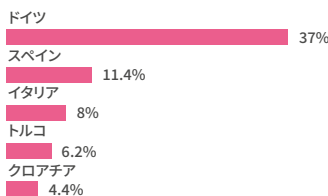
のべ

5,510万回の
休暇旅行

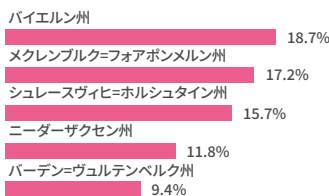
のべ

2,020万回の
国内休暇旅行

世界のトップ5

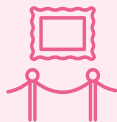


ドイツ国内トップ5



2021年、出典：Forschungsgemeinschaft Urlaub und Reisen e. V.

ドイツには、
約



7,000

の博物館や展示施設があります。



51

のユネスコ世界遺産が

ドイツにあります。そのうち48は文化遺産
で、3つは自然遺産です。世界遺産のうち10か
所は、多国籍、または国境を越えたもので、そ
の一部は他の国にあります。

国内で最も人気のある都市 2~4日の短期旅行全体に占める割合



ベルリン
8.8%



ハンブルク
6.9%



ミュンヘン
3.2%



ドレスデン
2.5%



ケルン
2.1%



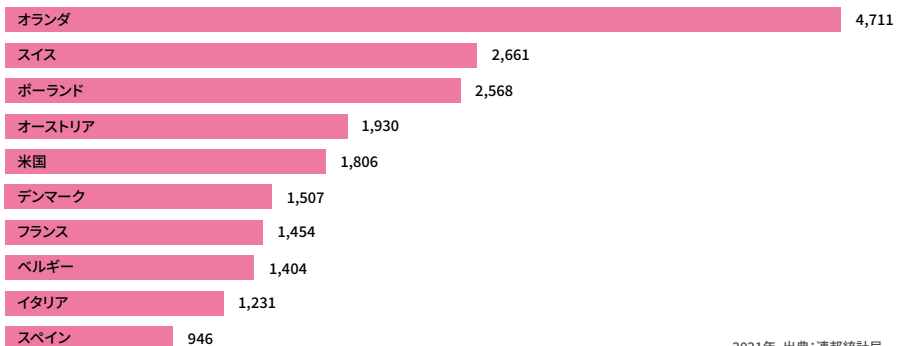
ブレーメン
1.5%

2021年、出典：ドイツ旅行協会

「ドイツは、自然資源の体験と保護を上手に組み合わせることができる国になりつつあります。」

ロベルト・ハーベック
連邦経済気候保護大臣

国外からドイツへの旅行者の宿泊 旅行者の多い国(1,000人)



2021年、出典：連邦統計局

ネットで見つけるドイツ

ドイツの政治、ビジネス、社会、学術、文化についてさらに知りたい方は、エキサイティングで役立つ情報を www.facts-about-germany.de および www.deutschland.de/en でご利用いただけます。個々のトピックの背景については、以下のサイトでもご覧いただけます。

国家および政治

政府の重要な計画 — 議会の構成 — 16の州 —
連邦大統領の任務 — ドイツ最高裁判所の判決

連邦大統領:

→ www.bundespraesident.de

連邦参議院(州代表会議):

→ www.bundesrat.de

連邦政府:

→ www.bundesregierung.de

ドイツ連邦議会:

→ www.bundestag.de

連邦憲法裁判所:

→ www.bundesverfassungsgericht.de

ヨーロッパと 世界のパートナー

ドイツの外交政策 — 持続可能な開発の世界的推進 — ドイツ連邦軍の配備 — 国際機関への関与

経済およびデジタル化

ドイツでの労働 — 専門人材向け情報 — 貿易関係 — 金融拠点

連邦労働社会省: → www.bmas.de

連邦デジタル交通省: → www.bmvi.de

連邦財務省: → www.bundesfinanzministerium.de

連邦経済気候保護省: → www.bmwk.de

連邦労働庁: → www.arbeitsagentur.de

ドイツ商工会議所: → www.ahk.de

気候および環境

連邦政府の気候保護政策および環境政策 — エネルギーシフトの実現 — 自然保護への取り組み — エコファーマー — 緑の建築

連邦食料 農業省: → www.bmel.de

連邦環境自然保護 原子力安全消費者保護省: → www.bmu.de

連邦住宅都市開発建設省: → www.bmwsb.bund.de

ドイツエネルギー庁: → www.dena.de

連邦環境庁: → www.umweltbundesamt.de

教育および研究

研究拠点としてのドイツ — 大学および研究機関 — 学術におけるグローバルネットワーク

連邦教育研究省: → www.bmbf.de

アレクサンダー・フォン・フンボルト財団 → www.humboldt-foundation.de

大学以外の研究機関: → www.mpg.de,
www.fraunhofer.de, www.helmholtz.de, www.leibniz-gemeinschaft.de

ドイツ学術交流会 → www.daad.de

ドイツ研究振興協会: → www.dfg.de

学術評議会: → www.wissenschaftsrat.de

連邦外務省: → www.auswaertiges-amt.de

連邦国防省: → www.bmvg.de

連邦経済 協力開発省: → www.bmz.de

ドイツ連邦軍: → www.bundeswehr.de

ドイツ国際 協力公社: → www.giz.de

欧州連合: → www.europa.eu

文化およびメディア

国際的な文化と芸術シーン — ユネスコ世界遺産 — ドイツおよび外国の語学コース — 多様なメディア環境

ドイツユネスコ委員会: → www.unesco.de

ドイッチェ・ヴェレ: → www.dw.com

ゲーテ インスティトゥート: → www.goethe.de

ドイツ対外関係研究所: → www.ifa.de

多様性のある社会

社会福祉国家ドイツ — 移民と融和促進 — 平等な権利 — 市民の自発的な社会参加

連邦家族 高齢者女性青少年省:
→ www.bmfsfj.de

連邦保健省:
→ www.gesundheitsministerium.de

連邦内務 郷土省:
→ www.bmi.de

連邦司法省:
→ www.bmj.de

連邦移民難民局:
→ www.bamf.de

連邦ドイツ財団連盟:
→ www.stiftungen.org

ドイツでの生活

北海からアルプスまでの旅行先 — 生涯スポーツと競技スポーツ — データで見るドイツ

ドイツサッカー連盟: → www.dfb.de

ドイツオリンピックスポーツ連盟: → www.dosb.de

ドイツ観光センター: → www.germany.travel

連邦統計局: → www.destatis.de

図版出典：

表紙	Nikada/IStock; FrancescoZivoli/Unsplash	ページ114	skynesher/IStock
ページ3	TimHufner/Unsplash	ページ116-117	Rawpixel Ltd./IStock
ページ4-5	spreephoto/GettyImages	ページ119	picture alliance/Panama Pictures
ページ8	dpa/picture alliance	ページ120	gpointstudio/IStock
ページ10	dpa/picture alliance	ページ122	shironosov/IStock
ページ11	Daniel Kalker/picture alliance	ページ127	JLco - Julia Amaral/IStock
ページ14-15	dpa/picture alliance	ページ130	picture alliance/dpa
ページ18	manfredxy/shutterstock	ページ131	picture alliance/dpa
ページ22-23	ClaudioSchwarz/Unsplash	ページ133	bbernard/Shutterstock
ページ25	picture alliance/dpa/dpa Pool	ページ134	picture alliance/photothek
ページ26	picture alliance/dpa	ページ137	picture alliance/dpa
ページ28	andersphoto/Shutterstock	ページ138-139	DrewDizzyGraham/Unsplash
ページ30	picture alliance/dpa	ページ141	picture-alliance/dpa/dpaweb
ページ34	picture alliance/photothek	ページ142	picture alliance/dpa
ページ37	picture alliance/photothek	ページ144	ThomasImo/GettyImages
ページ39-40	urbazon/IStock	ページ145	picture alliance/dpa
ページ41	picture alliance/photothek	ページ147	UniversitätsderKünsteBerlin/MatthiasHeyde
ページ42	picture alliance/dpa	ページ152	picture alliance/dpa
ページ45	picture alliance/dpa	ページ154-155	alvarez/GettyImages
ページ49	picture alliance/dpa	ページ157	pkazmierczak/AdobeStock
ページ50	picture alliance/dpa	ページ158	picture alliance/imageBROKER
ページ55	https://www.flickr.com/photos/unisgeneva/52350934622/	ページ159	Maskot/GettyImages
ページ56	AktionDeutschlandHilft/ThorstenThor	ページ160	Maskot/GettyImages
ページ57	arche noVa/AxelFassio	ページ162	LuisFernandoFelipeAlves/Unsplash
ページ58	PRASANNAPIX/Shutterstock	ページ165	picture alliance/dpa
ページ60-61	kamisoka/IStock	ページ166	Ted Levine/GettyImages
ページ63	JulianHochgesang/Unsplash		
ページ65	PhillipeOursel/Unsplash		
ページ66	AndresSiimon/Unsplash		
ページ69	picture alliance/dpa/dpa-Zentralbild		
ページ74	picture alliance/dpa		
ページ75	picture alliance/SvenSimon		
ページ77	picture alliance/photothek		
ページ78-79	Westend61/Getty Images		
ページ81	JanPhilippThiele/Unsplash		
ページ83	picture alliance/dpa		
ページ84	picture alliance/Zoonar		
ページ87	picture alliance/photothek		
ページ90	picture alliance/dpa/dpa-Zentralbild		
ページ92	UniversitätStuttgartIFF/FraunhoferIPA/RainerBez/HeikeQuosdorf		
ページ95	CecilieArcurs/IStock		
ページ96-97	Westend61/GettyImages		
ページ99	picture alliance/photothek		
ページ100	picture alliance/RupertOberhäuser		
ページ101	picture alliance/dpa/dpa-Zentralbild		
ページ103	Fraunhofer IGCV mit Airbus		
ページ104	TomWerner/GettyImages		
ページ109	Kosamtu/IStock		
ページ112	HinterhausProductions/GettyImages		

索引

eモビリティ 60, 67, 74-75

あ

アルプス 20, 76, 156, 166

い

イスラム 130-131

イノベーション 27, 81-83,

93, 103, 106

インターネット 83, 93,

149-150

インダストリー 4.0 78, 83,

91, 93

インフラストラクチャー

83, 158

移民 43, 129

移民 94, 119, 123,

129-130, 164

移民 95, 120, 122, 124-125,

128, 153, 164

う

ヴィースバーデン 7

ウェルネス 167

え

エアフルト 7, 50

エクセレンスイニシアティブ

106

エネルギーシフト 26, 59, 63-

64, 66, 68-69, 70, 75, 158

エネルギー効率 66

エリゼー条約 40, 46

お

欧州安全保障 協力機構

(OSCE) 43, 51

欧州連合 (EU) 45-46, 48, 110

音楽大学 105

か

海外学校中央局 115

海岸 21, 50, 166

外交 142

外交政策 27, 38, 42-48, 108,

144

外国学校

115, 153

開発協力 43, 95

化学産業 68, 81, 92

学士 100, 107

学術／科学 93, 98-99,

102-103, 108, 111,

114, 146, 153

かくれたチャンピオン

78, 81, 91

過去の記憶 22, 36

ガストロノミー 161

家族 106, 117, 119, 120-121,

126, 132, 134, 158, 161, 167

学校制度 96, 114-115

カトリック教会 130

環境 60, 62, 72, 76, 87, 102,

136, 163

環境保護 62, 64, 72, 136

観光 156, 166-168

き

キール 7, 84

議会 4, 9, 12, 24, 28-29, 31,

40, 44

機械製造およびプラント建設

81

気候 20-21, 59, 108

気候外交政策 64-65, 72

気候保護 42, 58-59, 63, 64-

65, 72-73, 75, 82, 102, 169

基本給付金 121, 132

基本法 4, 7-8, 10-12, 16, 24,

31, 35, 43, 48, 54, 62, 65, 72,

76, 116, 130, 132, 135, 138,

140-143, 146, 148

ギムナジウム

115

教育 29, 59, 96, 98-99,

110, 114, 121, 124, 137,

138, 144, 149

教会税 131

居住 55, 119, 127, 154,

157, 163

キリスト教社会同盟(CSU)

12-13, 29

キリスト教民主同盟 (CDU)

12-13, 25

く

グリーンテック 87

クリエイティブ産業

91, 141-142

グローバルプレイヤー

91-92

け

経済 26, 44, 78, 81-84, 86-87,

91-95,

102-103, 106, 143, 152, 169

ゲーテインスティトゥート (GI)

115, 140, 143, 145, 153

ゲーテ、ヨハン・ヴォルフガング

141

劇場 140, 144, 147

研究 77, 81, 90, 96, 98-111

研究開発 (R&D) 27, 68, 81,

91, 93, 99, 102, 110

原子力 64, 67, 73

こ

国際平和活動センター (ZIF)

51

国際連合 (UN) 54

国籍法 125

国内再生産 (GDP) 26, 80-81,

92-93, 99, 102, 110, 121, 142

国民社会主義 22, 36

国民の祝日 16

国立公園 62, 76, 167

国歌 17

国会議員 8-9, 12-13, 30, 32,

33, 40, 44, 46

国旗 16

子供 18, 52, 83, 114-115,

125-127, 129, 131, 133-135

さ

ザールブリュッケン 7, 151

ザールラント州 7, 13

在外ドイツ公館 40, 42, 84, 108

再生可能エネルギー 63, 67

再生可能エネルギー法 (EEG)
67, 73
財団 116, 136-137, 145-146
最低賃金 26, 94
ザクセン=アンハルト州 7, 13, 158,
167
ザクセン州 7, 13, 161, 167
サッカー 164-165
左派党 12-13, 25

し

持続可能性 26-27, 83, 102
失業者 113, 120-133
自動車産業 74, 81, 86, 91
市民社会 26, 56, 86, 116, 121,
136
社会的市場経済 63, 82, 86
社会福祉国家 116, 121, 132
州 6

宗教 130-131

修士 108

自由貿易協定 84-85

住民 6-7

自由民主党 (FDP) 12-13, 25

シュタインマイヤー、フランク・ヴェ

ルター 10, 15, 24, 30-31, 33, 111

出生率 18

シュトゥットガルト 7, 92, 151

シュベリーマン

シュレーズヴィヒ=ホルシュタイン

州 13, 20, 168

小学校 115

商工会議所 84, 88

職業訓練 82, 93, 99, 112-113

食料 159

食料安全保障 53, 59

女性クォータ制 94

ショルツ、オラフ 10-12, 15, 22, 24-

27, 29, 31, 42, 47, 71, 89

シラー、フリードリヒ・フォン 141

信教の自由 116

人権 27, 38, 41, 43, 48, 54, 56, 59,

78, 86-87, 151

人口 18, 31, 37, 45, 118, 121,

126, 130, 157

す

スポーツ 111, 121, 136, 154, 156,

164, 166

スポーツ振興 165

せ

生活水準 156-157

生活の質 138, 154, 158, 163

青少年 112-113, 115, 123, 131

政党 4, 12, 25, 28-30, 35

生物圏保護区 76, 167

生物多様性 64, 76

世界遺産 140, 166, 168

選挙 8, 12, 30, 32-33

選挙制度 12

専門人材 27, 78, 83, 94-95, 120,

122, 124, 143, 152-153

専門大学 104

そ

総合学校 115

総合大学 98, 100-101, 104, 107-

108

た

対外経済政策 142

対外的文化 教育政策 144

大学 (Hochschulen) 96, 98-102,

104-108

ち

中間層 78, 80-82, 91

長距離サイクリングロード 166

地理 20

つ

通貨 16, 47

ツークシュピッツェ 20

て

デュアル職業訓練 96, 99, 112-113

テューリンゲン州 7, 13, 30, 167

デュッセルドルフ 7, 20, 141, 162

テレビ 148-149

電気および電子産業 92

と

ドイツ 研究財団 (DFG) 103

ドイツ学術交流会 (DAAD) 171

ドイツ観光 センター (DZT) 171

ドイツ語 144

ドイツ国際協力公社: (GIZ) 171

ドイツサッカー連盟 (DFB) 171

ドイツ社会民主党 (SPD) 12-13, 25

ドイツ対外関係研究所 (ifa) 145

ドイツ大学学長会議 (HRK)

105, 107

ドイツェ・ヴェレ 149, 171

ドイツのための選択肢 (AfD)

12-13, 25

ドイツ貿易投資振興機関

(GTAI) 84

ドイツ民主 共和国 (DDR)

22, 30, 37, 86

ドイツ連邦軍 40, 48-50, 142

統合 38, 42, 44-46, 109, 122,

124-125, 128, 164

同盟90/緑の党 12-13, 22,

24, 31, 42, 82

都市部 29, 156, 158-159,

162-163, 169

特許 93, 110

ドレスデン 7, 20, 92, 167, 169

に

ニーダーザクセン州 7, 13,

168

ね

年金 132-133

の

ノルトライン=ヴェストファーレ

ン州 7, 13

は

バーデン=ヴュルテンベルク 州

13, 30, 101, 168

パートナーシップ 42, 58, 68,

72, 126, 131

バーベック、アンナレーナ

12, 25-26, 35, 41-42,

49, 53, 57, 64, 145, 151

ハーベック、ロベルト

12, 25-26, 82, 169

バイエルン州

7, 12-13, 20, 25, 29,

167-168

ハイキングコース網 167

ハイテク戦略 93, 102

パツハ、ヨハン・セバスチャン

141

ハノーファー 7

ハンブルク 7, 13, 20, 29, 92,

151, 156-157, 163, 169

- ひ
 ビール 160-161
 光発電 70
 ひとり親 126
- ふ
 風力 68
 福音教会 130
 ブラームス、ヨハネス 141
 フラウンホーファー協会 99, 103
 ブランデンブルク州 7, 13, 91, 106, 115, 167
 プレーメン 7, 13, 29, 131, 148, 151, 156, 169
 プロンズ 145
 文化 136-137, 138, 140-147, 159, 166, 168
 文学 141, 144
 文化保存プログラム 145
 ブンデスリーガ 165
 フンボルト財団
 101, 108-109, 145
- へ
 平均寿命 18-19
 平和ミッション 43, 50
 ベートーヴェン、ルートヴィヒ・ヴァン 141
 ヘッセン 7, 13
 ヘルムホルツ協会 99, 103
 ベルリナーレ 141
 ベルリン 6-7, 11, 13, 20, 29, 30-31, 36-37, 42, 56, 65, 72, 104-105, 107, 115, 131, 141, 147, 151, 156, 157, 162, 169
- ほ
 放送 142-143, 151
 報道 138, 143, 148, 151
 報道の自由 140-143, 148
 ボツダム 7, 166
 ボランティア 125, 136
 ポロニーヤプロセス 101
- ま
 マインツ 7, 100, 151
 マクデブルク 6, 20
 マックスプランク研究所 (MPG) 98, 102
 マン、トーマス 141
- み
 見本市 166
 都 6-7, 11, 20, 156
 ミュンヘン 7, 92-93, 105, 151, 157,
 162-164, 169
- め
 メクレンブルク=フォアポンメルン州 7, 13, 167-168
 メディア 35, 92, 138, 140, 143, 149, 151
 メルケル、アンゲラ 15, 25, 29, 31
 面積 20-21
- ゆ
 輸出 78, 81, 84, 88
 ユダヤ人 36-37, 118, 131
 輸入 81
- ら
 ライプニッツ協会 99, 103
 ライン川 20-21
 ラインラント=プファルツ州 7, 13
- り
 リースリンク 161
 立法 4, 6, 9, 28, 132
 両親時間 122-125
 両親手当 121, 134-135
 料理 154, 160-161
 リントナー、クリスティアン 12, 25-26
- れ
 連邦移民 難民局 118, 164
 連邦外務省 170
 連邦環境庁 170
 連邦議会 4, 6, 8-13, 16, 24-32, 48, 51, 56, 170
 連邦憲法裁判所 9-10, 12, 16, 22, 31, 170
 連邦参議院 4, 7, 9, 13, 16, 24, 29-30, 170
 連邦集会 8-9, 30
 連邦主義 4, 7, 22, 138, 141
 連邦首相 4, 6, 9-12, 14, 22, 24-29, 42, 47, 71, 82, 89
 連邦省 11
 連邦奨学金法 (BAföG) 106
- 連邦政府 11-12, 22, 25-29, 31, 38, 41, 43, 47-48, 51, 53-58, 63-65, 67-68, 72-78, 81-84, 86-87, 93-95, 100, 106, 109, 113, 115-116, 119-136, 138, 140, 142-143, 145-146, 154, 157-158, 163-164, 170
 連邦大統領 4, 8-10, 14, 16, 24, 30-31, 33, 111, 170
 連邦鷲 16
- ろ
 労働組合 112
 労働市場 78, 82, 94-95, 99, 109, 120-121, 152
- わ
 ワイン 160

インプリント

発行者

Fazit Communication GmbH, Frankfurt am Main,
およびドイツ外務省 (ベルリン) の共同制作

コンセプトおよび編集監督

Carsten Hauptmeier, Janet Schayan

編集スタッフ

Arnd Festerling, Clara Krug, Dr. Helen Sibum,

Sarah Kanning

アートディレクション

Stefanie Schwary

制作

Stefan Reichart, Viktoria Vieweg

翻訳

Proverb oHG

Fazit Communication GmbH

Pariser Straße 1

60486 Frankfurt am Main, Deutschland

インターネット: www.fazit.de

メール: kontakt@fazit.de

外務省

文化社会局

Werderscher Markt 1

10117 Berlin, Deutschland

インターネット: www.auswaertiges-amt.de

メール: 608-R@auswaertiges-amt.de

印刷

Krüger Druck+Verlag GmbH & Co. KG

66663 Merzig, Deutschland

Printed in Germany 2022

編集締切り

2022年10月

© Fazit Communication GmbH

テキストおよび画像の無断転載禁止。

転載する場合は、必ず許可を得たうえで出典を明記
してください。

「ドイツの今日と未来」は 次の言語で出版されます

アラビア語、中国語、ドイツ語、英語、フランス語、インドネシ
ア語、イタリア語、日本語、韓国語、ポーランド語、ポルトガル
語、ロシア語、スペイン語、トルコ語、ウクライナ語

「ドイツの今日と未来」はインターネットでもご 覧いただけます。

www.facts-about-germany.de

発行者は、

女性と男性に平等に配慮した表現を重視しています。

ただし、本書では、全体を通して男女平等の表現形式がな
されているわけではありません、これは、一部の文章で
男女両性の表現形式を並記すると読
みにくくなってしまうためです。

ドイツ国内の移動について

入国ビザから電源まで:ドイツでの旅行者のためのお役立ち情報
および重要な電話番号

身分証明書およびビザ:外国から来られた方は、入国時に有効なパスポートまたはこれに代わる渡航書類が必要です。ほとんどの西ヨーロッパ諸国の国民は、有効な身分証明書だけで十分です。お子様は、ほとんどの場合、ご自身の渡航書類を必要とします。特定の国の国籍をお持ちの方の場合、入国に際してビザが必要となります。詳細は、在外ドイツ公館(大使館および領事館)にお問い合わせください。

→ auswaertiges-amt.de

空路で:ドイツには、主要な国際航空会社はすべて乗り入れていません。ドイツにある22の旅客用空港は、グローバルなネットワークで世界のあらゆる地域を結んでいます。最大の空港は、フランクフルト・アム・マイン、ミュンヘン、ベルリン、デュッセルドルフにあります。すべての空港からの各交通網への接続は良好です。

→ frankfurt-airport.de

→ munch-airport.de

→ berlin-airport.de

→ dus.com

鉄道で:ドイツには、約3万8,000 kmにおよぶ全国に広がる鉄道網があります。長距離輸送と近距離輸送が連携しており、接続も良好です。ドイツからは、ヨーロッパの80以上の都市へ、ドイツ・バーンの毎日約250本の国境を越える列車が運行しています。

ドイツ・バーン株式会社 (Deutsche Bahn AG) ホットライン:

電話: +49 30 2970

→ bahn.de

バス:ドイツは、長距離バスでも簡単に移動することができます。数百もの長距離バス路線があります。特に豊富なのは、都市間での運行です。ドイツの大都市ばかりでなく、多くの小都市にも長距離バスが運行されています。乗り継ぎに関するご案内:

→ busliniensuche.de

→ fernbusse.de

自動車:ドイツには、高度に近代化された道路網があります。全長約1万3,000 kmのアウトバーン網には、数百のサービスエリアとガソリンスタンドが昼夜を問わず営業しています。給油できる無鉛ガソリンの種類、スーパー(オクタン価 95)、スーパープラス(オクタン価 98)で、ディーゼルエンジン用の軽油もあります。さらに、電気自動車用充電ステーションのネットワークも継続的に拡大されています。

アウトバーンには、速度制限の標識がない限り速度制限はありませんが、推奨される標準速度は130 km/hです。制限速度は、市街地では50 km/h、それ以外では100 km/hです。アウトバーンの料金は無料です。運転中は、シートベルトの着用が義務付けられています。身長150 cm以下のお子様には、チャイルドシートが必要です。緊急サービスまたはロードサイドアシスタンスは、緊急電話で呼び出すことができます。主要な自動車クラブ (ADAC、AvD) は、自動車旅行者向けの情報を提供しています。

ADACロードサイドアシスタンス

電話: +49 89 20 20 4000

→ adac.de

AvD 緊急通報

電話: +49 80 09 90 99 09

→ avd.de

宿泊施設:宿泊施設は、民宿や貸別荘、高級ホテルまで、あらゆるタイプが提供されています。また、低価格帯でも一定の基準を満たすように定められており、管理がなされています。観光協会や観光案内所は、独自の宿泊施設リストを提供しています。

→ germany.travel

ユースホステル:ドイツにある400以上のユースホステルが、国際ユースホステル連盟に加盟している各ユースホステル協会の会員を受け入れています。有料ですが、国際パスも利用できます。

ドイツユースホステル協会

→ jugendherberge.de

お金と通貨:法定通貨はユーロ(1ユーロ = 100 セント)です。現金は、ECカードまたは国際クレジットカードで、現金自動支払機(ATM)から24時間引き出し可能です。すべての主要なクレジットカードを利用できます。価格は税込価格です。

緊急電話番号:

電話: 110 緊急通報、警察

電話: 112 消防および事故

ドイツ時間:ドイツでは、中央ヨーロッパ時間(CET、ドイツ語ではMEZ)が適用されます。3月末から10月末までは、1時間早い夏時間となります。時間の切り替えは、3月の最終日曜日と10月の最終日曜日に行われます。

電源:

電源電圧は230 Vです



ドイツ距離表
(km)単位

ドイツでは、長い距離はkmで表わされます。1キロメートルは0.62137マイル、1マイルは1.60934キロメートルに相当します。

	Aachen	Berlin	Dortmund	Dresden	Düsseldorf	Frankfurt/M.	Hamburg	Hannover	Karlsruhe	Köln	Leipzig	Magdeburg	München	Nürnberg	Rostock	Saarbrücken	Stuttgart	Würzburg
Aachen	•	638	154	651	80	256	482	354	346	73	569	494	631	475	663	263	518	370
Berlin	638	•	492	193	556	545	286	285	673	575	184	153	585	438	223	723	632	495
Dortmund	154	492	•	507	68	224	349	210	358	95	428	350	617	428	520	321	420	338
Dresden	651	193	507	•	581	492	495	382	581	591	140	225	491	325	444	671	525	382
Düsseldorf	80	556	68	581	•	220	392	278	341	42	500	417	611	438	562	277	401	338
Frankfurt/M.	256	545	224	492	220	•	512	361	132	191	405	444	412	228	680	190	201	128
Hamburg	482	286	349	495	392	512	•	152	631	370	391	270	781	612	133	688	658	507
Hannover	354	285	210	382	278	361	152	•	489	294	247	136	661	488	320	551	534	377
Karlsruhe	346	673	358	581	341	132	631	489	•	303	521	558	271	261	809	188	80	199
Köln	73	575	95	591	42	191	370	294	303	•	481	422	577	422	567	282	373	289
Leipzig	569	184	428	140	500	405	391	247	521	481	•	88	418	260	371	588	466	408
Magdeburg	494	153	350	225	417	444	270	136	558	422	88	•	511	349	321	606	559	449
München	631	585	617	491	611	412	781	661	271	577	418	511	•	159	781	421	212	291
Nürnberg	475	438	428	325	438	228	612	488	261	422	260	349	159	•	601	362	218	109
Rostock	663	223	520	444	562	680	133	320	809	567	371	321	781	601	•	851	812	694
Saarbrücken	263	723	321	671	277	190	688	551	188	282	588	606	421	362	851	•	213	314
Stuttgart	518	632	420	525	401	201	658	534	80	373	466	559	212	218	812	213	•	149
Würzburg	370	495	338	382	338	128	507	377	199	289	408	449	291	109	694	314	149	•

距離の数字については、正確さを保証するものではありません。



ドイツの実情

今日のドイツについてお知りになりたいことはすべて、この『ドイツの現状』でご覧いただけます。ドイツでの政治の仕組みについて。外交政策の基本理念。経済を特徴づけるもの。人々が関心を寄せるトピック。芸術と文化における新しいトレンド、その他の多くのトピック。

最新かつ信頼性が高く、多くのデータや事実、図表をコンパクトにまとめたこの実用的ハンドブックは、ドイツの現代生活のあらゆる分野に関する幅広い基礎知識と洞察を提供します。

facts-about-germany.de

